

第2次大仙市総合計画 後期実施計画



花火のまち
大仙市

令和7年3月 改訂

策定及び改訂の履歴

年 月	区 分	内 容
令和元年 12月	策 定	—
令和3年 3月	改 訂	<ul style="list-style-type: none"> ○中間目標年である令和元年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和2年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和4年 3月	改 訂	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和3年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和5年 2月	改 訂	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和4年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直し
令和6年 3月	改訂	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和5年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング
令和7年 3月	改訂	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度の実績値に基づく進捗状況評価の確定 ○令和6年度市政評価の実施等に伴う事業の評価とローリング

目 次

1	はじめに	
(1)	実施計画とは	1
(2)	総合計画の枠組	1
(3)	「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」との関係性	2
(4)	事業評価と登載事業について	2
(5)	財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について	3
(6)	計画期間と進捗管理	3
(7)	総合計画とSDGsの関係性について	4
2	政策・施策の体系	
(1)	総合計画の体系	5
(2)	施策の体系	6
3	「市民による市政評価」の概要	11
4	財政見直し	
(1)	大仙市の財政状況	12
(2)	算出の根拠	12
(3)	財政計画	15
5	施策の柱別事業費集計表	16
6	後期実施計画の構成と見方	
(1)	施策の柱	17
(2)	市民による市政評価	18
(3)	施策の大綱	19
第1節	魅力ある産業のまちを創ります！	20
	～産業振興・雇用など～	
第2節	みんなの元気を応援します！	44
	～出会い・結婚、子育て、健康・福祉など～	
第3節	住みよいまちを築きます！	72
	～安全・安心、都市整備など～	
第4節	豊かな心と創造力を育みます！	114
	～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
第5節	時代に合った地域を創ります！	132
	～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
	【巻末資料】SDGsと施策の関連表	152

1 はじめに

(1) 実施計画とは

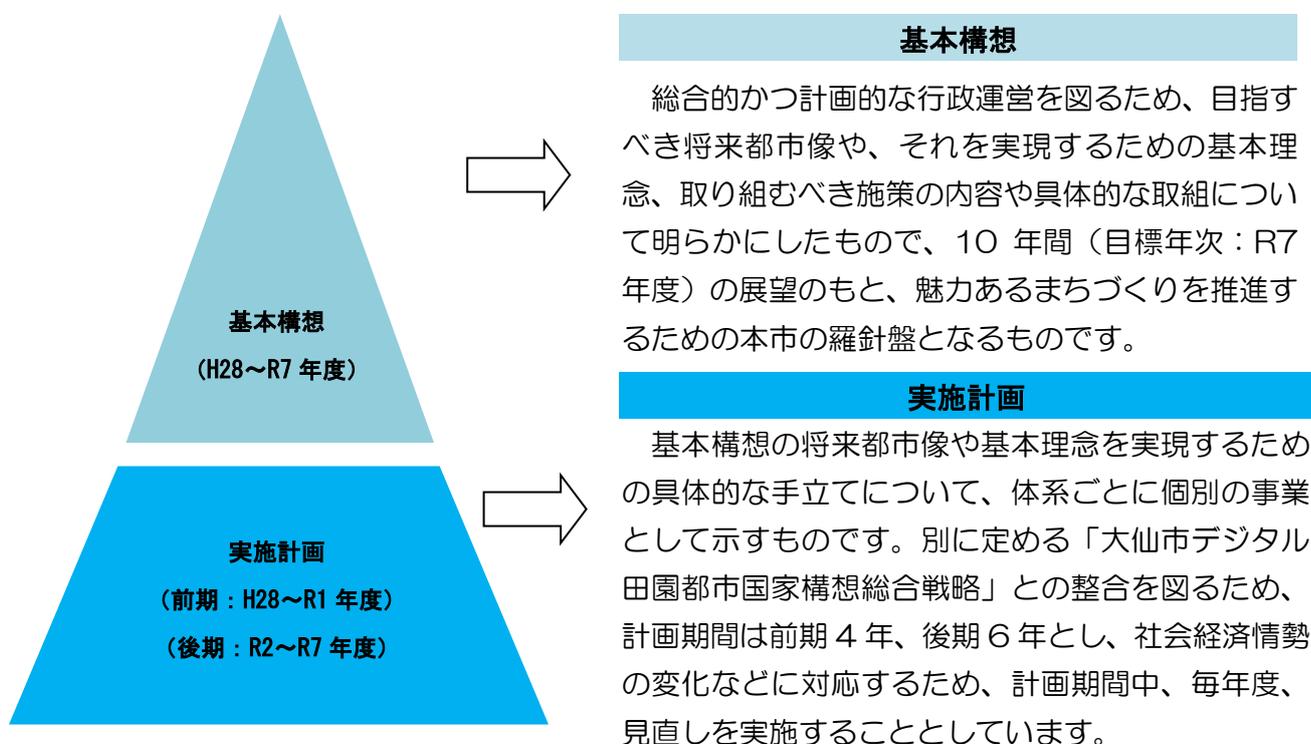
大仙市では、誕生から10年が経過した平成28年3月に、これまで市民の皆さんとともに築き上げてきた成果を礎に、社会情勢等の変化に速やかに対応しつつ、本市の独自性を活かした持続的な成長と発展のもと、大仙市が次なるステージへと飛躍するため、合併後10年間の取組を総括し、より市民目線に立った実効性のある本市の新たな羅針盤として「第2次大仙市総合計画基本構想」を策定しました。

同時に、構想に定める目指すべき将来都市像「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」や、3つの基本理念を実現するための具体的な取組である個別事業を登載した「第2次大仙市総合計画前期実施計画」を策定し、各種事業を実施してきました。

前期実施計画の計画期間については、基本構想と同時期に策定した「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図るため4年間としており、今般、前期実施計画の計画期間が終了することから、基本構想に定めた目標指標の達成状況により効果の検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、後期実施計画を策定するものです。

(2) 総合計画の枠組

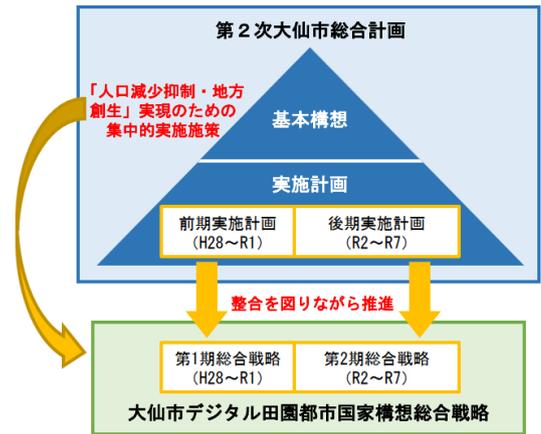
本市の総合計画は、めまぐるしく変化する社会経済情勢や日々変化する地域課題に的確かつ柔軟に対応するため、中長期的な視点に立った「基本構想」と、各年度の財政状況も考慮しつつ実効性・弾力性・即応性を高める「実施計画」の2層で構成されています。



(3) 「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」との関係性

総合戦略は、総合計画に包含され、同計画の中から「人口減少抑制・地方創生」の実現に向けて効果が高く、集中的に実施すべき施策・事業を取りまとめたものです。

前期実施計画では、総合戦略と同一の計画期間を設定し、整合性を保ちながら計画を推進してきました。後期実施計画についても「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」との整合を図りながら計画を推進していきます。



(4) 事業評価と掲載事業について

後期実施計画のとりまとめにあたっては、市として重点的に取り組む施策を明確にするため、自己評価に加え、8つの視点を全事業共通の評価項目とした客観的評価を行ったほか、市民ニーズに合った事業であるか、計画期間中に真に必要な事業であるかどうか、事業の財源に検討の余地はないかなどの観点から確認し、事業の優先付けを行いました。

これにより、施策の体系に基づくすべての事業を網羅しつつ、具体的な施策別に上位2事業を後期実施計画に掲載し、これらを含む全ての事業を別冊資料として一覧表にまとめています。

① 自己評価

事業の優先度について、緊急性や必要性のほか後年度への先送りの可否も含め、次の区分により評価しました。

- A: 災害復旧事業、補助事業、継続事業等であり、必ず実施しなければならない事業である。市民からの要望が高く、所管課としては優先すべき事業である。市の重要政策である。
- B: 事業費の圧縮は可能であるが、事業の実施、継続が必要である。緊急性、事業効果は低いが、市民からの要望が高い。又はその反対。
- C: 事業費の圧縮に加え、1年程度の先送りが可能である。
- D: 事業の廃止、休止が可能である。また、数年程度先送りしても効果が期待できる。

② 客観的評価

全事業共通の評価項目として次の8つの項目を設定し、一律かつ機械的に評価しました。

- ① 重点施策 …… 重点施策に属するか
- ② 市民ニーズ …… 市民の満足度と重要度の度合い
- ③ 施策への貢献度(有効性) …… 目標指標への貢献度
- ④ 市の役割(行政の関与) …… 市が実施する必要性
- ⑤ 投資効果 …… 歳入増又は歳出削減の視点
- ⑥ 緊急性 …… 計画期間内に実施する必要性
- ⑦ 国県等の動向 …… 国県等の施策動向
- ⑧ 総合戦略 …… 総合戦略に掲げた施策との関連

(5) 財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について

実施計画は、総合計画基本構想に掲げる将来都市像を実現するために必要となる施策を示すものであることから、事業費の縮減、廃止等をあえて考慮せず取りまとめています。

これまでの実施計画では、財政見通しにおける歳入、歳出の均衡を図るため、必要不可欠な各事業の縮減、廃止等により調整を行ってきたところですが、後期実施計画の策定にあたっては、本市が目指す将来都市像の実現に向けた必要な施策を市民のみなさんに公表するとともに、財政見通しとのかい離を埋めるための事業の創意工夫や最適化、財源確保に最大限努めていくこととし、あえて無理な調整をせず、かい離のあるまま計画を策定することとしました。

本実施計画に記載している各事業については、限りある財源の下、事業評価を参照しつつ「事務事業の総点検」や毎年度実施している「市民による市政評価」の結果を参考に、必要性、公平性、優先度、効率性、有効性、費用対効果等の面からさらに精査し、実施時期や事業期間、事業費、事業内容など適宜見直しを図るとともに、各年度の予算編成において調整を図りながら実施していきます。



★事業見直しにより、実施計画に登載した事業の実施時期や内容、事業費等に変更等が生じる可能性があります。

(6) 計画期間と進捗管理

後期実施計画の計画期間は、令和2年度から7年度までの6年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況等に適切に対応するとともに、計画の実効性と弾力性を確保するため、1年度ごとに計画をローリングし事業の進捗状況を確認するほか、PDCA サイクルによる評価を行い、目標指標の達成状況を中心に進捗管理を行います。



(7) 総合計画とSDGsの関係性について

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画にて示された、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。

本市の総合計画で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標であるSDGsの理念、17の目標とその目指すべき方向性は同じであり、総合計画の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資するものと考えています。

後期実施計画の策定にあたり、基本構想に掲げる31の施策の大綱とSDGsにおける17の目標との関係性について整理し、その達成に向けて取組を推進していきます。



2 政策・施策の体系

(1) 総合計画の体系

《将来都市像》

「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」
～ここをつなぎ 希望に満ちた未来の創造へ～

《3つの基本理念》

- 生き生きと生活し働くことのできる活力と創造にみちたまち
- ともに助け合い支え合う安全・安心のまち
- 豊かな人材と生活環境が整った魅力あるまち

《計画の推進に係る4つのキーワード》

- ①少子化・人口減少対策
- ②大仙らしさ（地域資源）の活用
- ③地域のひとづくり
- ④だいせんライフの確立と発信

《5つの施策の柱》

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！

～産業振興・雇用など～

第2節 みんなの元気を応援します！

～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

第3節 住みよいまちを築きます！

～安全・安心、都市整備など～

第4節 豊かな心と創造力を育みます！

～教育、生涯学習、芸術・文化など～

第5節 時代に合った地域を創ります！

～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

(2) 施策の体系

本市の総合計画は、「5つの施策の柱」に31の「施策の大綱」が紐付き、更に施策の大綱別に「具体的な施策」が紐付いた構成となっています。実施計画には、この体系に基づき具体的に取り組む事業を登載しています。

【施策の体系一覧】

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～	
1-1 農林水産業の振興	
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進 ②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み ③消費者と市場の動向を捉えた品目の生産拡大と栽培の振興 ④畜産物の生産振興
1-1-3 担い手の確保・育成	①集落型農業法人の育成及び確保の充実 ②就農者に対する各種支援の充実 ③林業後継者に対する各種支援の充実
1-1-4 農村環境と生産条件の整備	①生産基盤の整備 ②中山間地域の整備 ③農村環境の向上 ④耕作放棄地の再生と活用
1-1-5 林業・水産業の振興	①木材利用の促進 ②林道の整備 ③サケ・サクラマス資源の増殖 ④ヤマメ・イワナ生産の安定化
1-2 商工業の振興	
1-2-1 商業環境整備の支援	①魅力ある商店街づくりの推進 ②地域商店の活性化への支援 ③買い物困窮者等への支援
1-2-2 団体・経営者の支援	①中小企業への融資制度等の普及促進 ②経営指導の強化と起業者の育成
1-2-3 地場産業と企業誘致の強化	①地場産業への支援の充実 ②企業誘致のための取り組みの充実
1-3 花火産業構想の振興	
1-3-1 花火産業構想の推進	①花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ②花火を支える人材育成・研究開発の場の創出 ③日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり ④花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充
1-4 観光の振興	
1-4-1 魅力ある観光地づくり	①魅力的な観光地づくりの推進 ②関係団体等との協働による取り組みの推進 ③外国人観光客のための基盤整備
1-5 雇用の安定・就労の促進	
1-5-1 雇用・就労環境の支援	①雇用・就業支援の充実 ②企業と連携した人材定着への支援 ③Aターン希望者や高齢者等への支援の充実

第2節 みんなの元気を応援します！～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進	①協働による取り組みの推進 ②地域全体で結婚を応援する仕組みづくり ③若者と本市への移住者を対象とした施策の充実
2-1-2 母子保健の充実	①社会全体で妊娠、出産、育児を応援する環境づくり ②当事者が利用しやすい母子保健事業の実施 ③多職種が連携した母子保健施策の推進 ④歯と口腔の健康づくりの推進
2-1-3 育児支援の充実	①子育て支援体制の充実 ②地域における子育て支援サービスの充実
2-1-4 保育サービスの充実	①保育ニーズに対応した事業の充実 ②幼保小の連携の強化 ③保護者の経済的負担の軽減
2-1-5 児童健全育成の充実	①放課後児童クラブ及び放課後子供教室との連携による実施 ②公共施設等の活用に関する具体的な方策 ③児童への虐待防止の対策

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進	①生活習慣病の発症予防と重症化予防の強化 ②食育実践の推進 ③こころの健康づくりと自殺予防活動の推進
2-2-2 地域医療体制の充実	①高度先進医療と保健医療サービスの充実 ②地域医療の強化 ③予防接種の推進と接種体制の整備

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進	①支え合いの仕組みの構築 ②未来ある子どもたちへの支援の充実 ③ひとり親家庭に対する総合的な支援の充実
2-3-2 障がい児・者福祉の充実	①啓発・交流の機会の確保 ②障がい福祉サービスの充実 ③障がい児の支援

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実	①地域包括ケアシステムの構築 ②認知症施策の推進 ③介護予防・健康づくり ④生活支援サービスの充実・強化 ⑤高齢者の楽しみ、生きがい、健康、地域づくり
------------------------	---

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金	①国民健康保険の保険者県単位化 ②医療費の適正化 ③制度の周知・窓口業務の適正処理
2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化	①被保護者への生活指導 ②面接相談員のスキルアップ ③被保護者の自立支援

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備	①健康かつ安全・安心なスポーツ環境の整備 ②スポーツによる地域の活性化 ③スポーツ施設の整備充実
-----------------------	--

第3節 住みよいまちを築きます！～安全・安心、都市整備など～

3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境の保全・生物多様性の確保 ②地球温暖化防止活動の推進 ③新エネルギー導入の推進
-----------------	--

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①交通安全運動の推進 ②交通安全の啓発推進 ③交通弱者への福祉施策の推進
---------------	--

3-2-2 防犯体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①防犯体制の強化 ②消費生活相談対応の強化
---------------	--

3-2-3 消防、防災の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①避難勧告等に関する体制整備 ②自助・共助の推進 ③消防団員の確保と資機材等の充実 ④水害対策への対応
----------------	--

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①安定的な経営を維持するための除雪契約制度の構築 ②除雪機械更新サイクルの加速化 ③除雪オペレータの確保 ④歩行空間の確保
----------------------	--

3-3-2 総合的な雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①雪に関する市民意識の醸成 ②共助(新たな担い手)による雪対策の確立 ③雪に対するセーフティネットの整備・充実 ④利雪・親雪などの雪を活用した取り組みの推進
------------------	---

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①危険な空き家に対する取り組みの推進 ②活用可能な空き家情報の提供と周知の推進
-----------------------	--

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持	<ul style="list-style-type: none"> ①地域拠点間の連携強化 ②地域拠点を核とした地域内支線の導入 ③乗り継ぎ環境の向上 ④公共交通の魅力の向上
-----------------	--

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ①ごみ減量化への取り組み ②不法投棄の未然防止 ③一般廃棄物最終処分場の廃止 ④廃棄物処理の広域化
-----------------	--

3-6-2 環境衛生対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①公害防止設備の整備と意識啓発 ②犬の登録・予防接種等 ③市営墓地の整備
-----------------	--

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①インターネット環境等の整備 ②ICTを活用した取り組みの推進 ③難視聴地域解消の推進 ④電子自治体の推進
-----------------	--

3-7-2 地域の情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①分かりやすく正確な行政情報等の伝達 ②大仙らしさの創出とPR活動等の実施 ③防災・災害時の活用
------------------	--

3-8 市街地の整備	
3-8-1 都市計画区域の再編	①用途地域の指定等 ②用途地域の変更(拡大・縮小) ③新たな都市計画制度の活用 ④中心市街地への新たなにぎわいの創出
3-9 道路河川等の整備	
3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保	①道路・橋りょう施設の最適化 ②道路維持管理・新設改良予算の適正執行 ③水害対策への対応
3-9-2 都市計画道路網の整備・再編	①都市計画道路の見直し ②未着手路線の事業化の推進 ③国や県への要望活動
3-10 上下水道等の整備	
3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合	①老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進 ②水源環境の改善に向けた事業の推進 ③公営企業の組織の再編 ④経営基盤の強化 ⑤水道事業の統合推進
3-10-2 生活排水処理対策の推進	①公共下水道事業の推進 ②農業集落排水事業の推進 ③浄化槽の整備推進
3-11 住環境、公園、緑地の整備	
3-11-1 住宅の整備	①市営住宅の管理・整備 ②環境に配慮した住宅等の推進 ③自然災害に強い住宅の推進 ④若者等に対する住環境整備の推進
3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進	①施設の安全性と利便性の向上
第4節 豊かな心と創造力を育みます！～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
4-1 学校教育の充実	
4-1-1 教育内容の充実	①生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進 ②基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成 ③特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実
4-1-2 学校施設の充実	①安全な学校施設・設備の計画的整備の推進 ②ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充 ③快適で充実した学校生活のための環境整備の推進 ④安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実
4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携	①異校種との交流・連携 ②地域住民との交流・連携
4-2 生涯学習の推進	
4-2-1 生涯学習の推進	①学習支援体制の確立及び「行動人」となるための環境整備 ②「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」に基づいた読書推進事業の実施 ③平等な学習機会と環境づくり
4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援	①生涯学習情報の発信 ②広域ネットワークの形成 ③専門性を有した学習講座の展開 ④地域資源を活かした学校連携とボランティア活動の支援 ⑤世界平和の希求

4-3 芸術・文化の振興	
4-3-1 芸術・文化の振興	①芸術文化鑑賞・体験機会の創出 ②芸術文化活動団体の支援 ③「国民文化祭継承事業」の実施 ④地域の音楽活動に対する支援の充実
4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進	①協働による取り組みの推進 ②文化財を活用した地域づくり ③後継者育成の推進 ④文化財の保護の仕組みづくり
4-4 地域間交流・国際交流の推進	
4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進	①地域間ネットワークの積極的な活用 ②大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進 ③海外の自治体との交流先の新規開拓
第5節 時代に合った地域を創ります！～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
5-1 地域社会の維持・活性化	
5-1-1 地域協議会の活性化	①地域の課題解決の推進 ②地域協議会の活動内容の充実
5-1-2 自治会活動等に対する支援	①自治会活動の維持・活性化のための支援 ②市民によるまちづくり活動の推進
5-1-3 地域コミュニティの再構築	①地域コミュニティ活動拠点の整備 ②地域住民が主体となった組織づくりの推進 ③人材の育成・活用の推進
5-2 移住・定住の促進	
5-2-1「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進	①移住・定住への支援の充実 ②本市の魅力の発信・発見
5-3 市民との協働	
5-3-1 市民協働の推進	①市民活動団体に対する支援 ②協働事業の促進 ③ふるさと納税による市出身者との協働等
5-4 男女共同参画の推進	
5-4-1 男女共同参画のための基盤整備	①男女共同参画の意識の浸透と教育・学習機会の充実 ②人権意識の醸成・啓発 ③政策・方針決定過程への女性の参画の促進
5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②働く場における男女共同参画の推進 ③女性のエンパワーメント支援
5-5 行財政運営の効率化	
5-5-1 行政改革大綱の推進	①行政改革推進の管理 ②効率的・効果的な行政運営 ③財政健全化への推進 ④行政サービスと職員力の向上
5-5-2 公共施設の効率的な運営	①施設の適正配置と活活用の推進 ②施設の長寿命化の推進 ③計画内容見直しの推進
5-5-3 アーカイブズの構築	①公文書館の整備と利用促進 ②事業を担う人材の確保と育成 ③歴史公文書等(公文書・古文書)の整理等

3 「市民による市政評価」の概要

市では、市政に対する市民の皆さんの評価や意見を伺い、今後の市政運営や協働のまちづくりを進めるため、大仙市総合計画基本構想に示す施策体系に基づき設定した項目について、「満足度」「重要度」「要望度」などを調査する「市民による市政評価」を平成18年度から継続的に実施しています。

【令和6年度の調査結果】

(1) 対象 市内在住の16歳以上の方の中から無作為(※)に抽出した市民1,000人

※性別、年齢、地域については考慮しています

(2) 手法 無記名回答による郵送アンケート方式

(3) 期間 令和6年5月10日～6月7日

(4) 回収率 58.9%

(5) 集計結果

①満足度：大仙市の現状にどのくらい満足しているかの度合

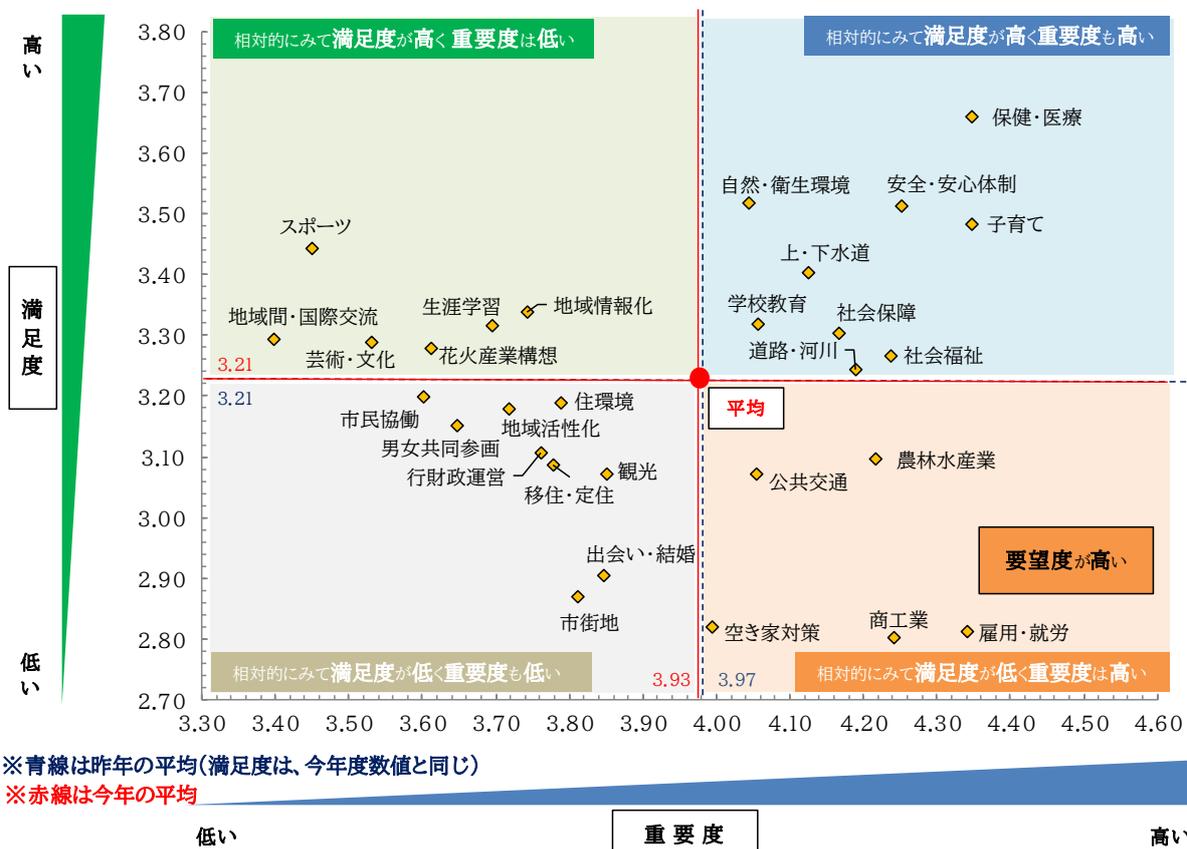
「保健・医療」「自然・衛生環境」「安全・安心体制」が上位となっており、下位は「商工業」「雇用・就労」「空き家対策」の順となっています。

②重要度：大仙市のまちづくりについてどのくらい重要であると考えているかの度合

「子育て」「保健・医療」「雇用・就労」が上位となっており、下位は「地域間・国際交流」「スポーツ」「芸術・文化」の順となっています。

③要望度：重要度から満足度を差し引いたもの。

相対的にみて、特に要望度が高い(満足度は低いが高重要度は高い)項目は、「雇用・就労」「商工業」となっています。



4 財政見通し

(1) 大仙市の財政状況

財政健全化の取り組みについては、市債の発行額抑制による残高の減少や低利子への借り換えの実施、充当可能基金への積み増し等により、平成 30 年度決算において、実質公債費比率は 12.2%（前年度比 1.1 ポイント減）、将来負担比率は 128.1%（前年度比 6.7 ポイント減）と改善が図られています。

今後も普通交付税の縮減により、比率算定の分母となる標準財政規模の縮小が見込まれることから、平成 28 年度から令和 7 年度までの総合計画期間における市債発行額を、市債元金償還額総額の 75%以内とすることを遵守するほか、職員数の適正管理や基金への一層の積み増し、可能な限り市債の繰上償還を行うなど各財政指標の改善を図っていきます。

基金については、災害など不測の事態への備えとして財政調整基金を中心に積み増しを図っており、標準財政規模の約 10%にあたる 30 億円を最低ラインとして維持に努めます。

また、令和 2 年度に会計年度任用職員制度が導入され、人件費の増額が見込まれますが、必要な人材を継続的に確保するため、地域雇用基金への積み増しを行うほか、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の長寿命化等を行うため、引当基金についても各年度の財政状況を踏まえ可能な限り積み立てを行うなど、適切な財政運営と将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立に努めていきます。

(2) 算出の根拠

①前提となる条件

財政計画の対象は、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計の普通会計 3 会計を対象としています。

財政計画の算出にあたっては、大仙市人口ビジョンによる人口動向、現時点での国・県の財政制度に基づき、過去の決算や令和元年度の決算、あるいは令和 2 年度当初予算の状況を踏まえ算出しています。

②全般的事項

本市の財政状況については、市債発行額の抑制や財政調整基金への積み増しなどにより、財政指標は着実に改善してきているものの、普通交付税の段階的縮減などによる一般財源不足の状態が続いており、この財源不足を基金に依存せざるを得ない状況にあります。

このような状況を踏まえ、収支バランスの均衡による財務体質の改善に向け、「事務事業の総点検」により個別の事務及び事業の抜本的な見直しを進めるなど、徹底した事業見直しと創意工夫により持続可能な財政基盤を確立し、将来を見据えた健全な行財政運営をより一層進めることを前提に策定しています。

③歳入

ア) 市税について

市民税については、決算の推移や税率改正、人口減少の進行などを勘案し、年 1.1%程度の減少を見込んで試算しています。

固定資産税については、家屋の新增築や 3 年に 1 回の評価替え（令和 3・6 年度）を見込み、試算しています。

たばこ税については禁煙者の増加により年 5.0%の減少、入湯税については、令和元年 10 月からの日帰り入湯税の課税免除の影響や入湯客の減少を勘案し、令和 3 年度以降、年 2.6%の減少で試算しています。

イ) 地方交付税について

令和 2 年度の地方財政計画を踏まえ、普通交付税については大仙市としての一本算定により試算しています。令和 3 年度は国勢調査による人口減少の影響を加味しており、令和 4 年度以降は年 1%程度の減少を見込んで試算しています。

特別交付税については、これまでの交付実績等を勘案し、年 1%の減少を見込んで試算しています。

ウ) 市債について

後期実施計画における市債発行見込額により算定しています。

合併特例債は、改正法の施行により発行期限が再延長されたため、令和 6 年度までの活用を見込んでいます。また、過疎対策事業債については、令和 3 年に制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法のもと策定した、大仙市過疎地域持続的発展計画に基づき、後期実施計画期間内の発行を見込んでいます。

なお、基本構想における財政見通しでは、計画期間内における市債の発行額を元金償還額総額の 75%以内とすることを基本にしています。前期実施計画期間は 80%以内として見通しを行ったことから、後期実施計画期間では 70%以内としています。

また、普通建設事業費については、後期実施計画及び「第 2 期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登載された事業を計上していますが、3 ページにあるとおり、事務事業の総点検や市民による市政評価、各年どの財政状況に応じて実施の有無等を判断することとしています。

エ) 繰入金について

各年度の事業財源を確保するため、財政調整基金及び地域振興基金等からの繰り入れを見込んでいます。突発的な災害や緊急を要する経費への充当に加え、財源を調整し計画的な財政運営を行うために設置している財政調整基金については、不測の事態に備え基金残高 30 億円を維持しつつ、さらに積み増しを図っていくこととしており、計画期間内の基金残高を約 35 億円とすることを目標としています。

なお、財政調整基金は、市民の皆さんの安全・安心な生活や本市の安定した財政運営のため重要な基金であることから、単年度の歳出不足への対応など安易な取り崩しは行わないこととします。

④歳出

ア) 義務的経費について

人件費については、定員適正化計画及び退職者数の見込みなどを踏まえ、試算しています。再任用職員の増加や会計年度任用職員の昇級、期末手当の支給により、今後大幅な人件費の減額は見込めません。

扶助費については、令和 2 年度から実施している「総合的な子育て支援制度」に係る

各種給付費の増加を見込んでおり、令和3年度以降は、これまでの決算状況や人口減少の進行を踏まえ、国県において新たな扶助制度が創設されない限りは、年2.0%の減少で推移するものと見込んでいます。

公債費については、借り入れ済みの市債に加え、今後借り入れを予定している市債の償還額を見込んでいます。

イ) 投資的経費について

補助事業、単独事業については、後期実施計画に登載されている事業を基本とし、令和2年度以降は、前年度から減少していくものと見込んで試算しています。

後期実施計画期間中は、学校施設のトイレ洋式化、空調設備、高圧受電設備など学校教育施設の改修や、社会資本整備総合交付金を活用した道路の維持・改良、橋りょうの長寿命化対策など前期実施計画からの継続事業が計画されており、毎年度30億円程度の規模で推移するものと見込んでいます。

また、市債発行が伴う事業については、後年度の交付税算入率が高い市債の活用を検討していきます。

ウ) その他の主な経費について

物件費については、人口減少の進行等に伴う公共施設の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を含めた施設総数の縮減による施設運営経費の削減のほか、経常経費の節減などにより、年2.5%程度の減少を見込んで試算しています。

補助費等については、市単独補助金の見直しにより減少するものと見込んでいますが、令和5年度以降、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する中央し尿処理センターの建設、中央リサイクルプラザ・中央ごみ処理センター設備の改修のほか、南部斎場の改築に伴う負担金などの所要額を見込み、試算しています。（※消防等の広域組織を構成していない自治体では、その経費を主に人件費等に計上しており、義務的経費の割合が高くなる傾向にあります。）

繰出金については、各特別会計における公債費、後期実施計画に登載した事業を基に試算しています。

なお、企業団地整備事業特別会計において発行する公営企業債については、償還元金の据置期間を5年間と想定しているため、後期実施計画期間内における元金償還金は生じないものとしております。

(3) 財政計画

単位:百万円

項目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
歳入	市 税	8,063	14.1	7,947	15.1	8,181	16.3	
	譲与税・交付金	2,883	5.0	3,204	6.1	3,159	6.3	
	地方交付税	17,960	31.4	19,271	36.7	18,685	37.1	
	国県支出金	19,372	33.8	13,090	25.0	11,076	22	
	地方債	3,132	5.5	3,166	6.0	3,163	6.3	
	繰入金	1,392	2.4	1,118	2.1	916	1.8	
	その他	4,475	7.8	4,660	9.0	5,135	10.2	
	合計	57,277	100.0	52,456	100.0	50,315	100.0	
歳出	義務的経費	人件費	7,102	12.8	6,883	13.8	6,416	13.4
		扶助費	6,198	11.2	7,740	15.5	6,738	14.0
		公債費	5,296	9.6	5,376	10.7	5,569	11.6
	物件費	5,401	9.8	5,624	11.2	5,897	12.3	
	補助費等	18,843	34.1	11,456	22.9	10,675	22.2	
	繰出金	3,753	6.8	3,684	7.4	3,776	7.9	
	その他行政経費	4,433	8.0	5,043	10.1	4,393	9.1	
	普通建設事業費等	4,253	7.7	4,224	8.4	4,569	9.5	
	合計	55,279	100.0	50,030	100.0	48,033	100.0	
	差 引 額		1,998	—	2,426	—	2,282	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

単位:百万円

項目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
歳入	市 税	8,189	15.6	7,256	17.3	7,209	17.5	
	譲与税・交付金	3,182	6.1	2,837	6.7	2,834	6.9	
	地方交付税	18,725	35.7	16,132	38.4	15,971	38.8	
	国県支出金	11,215	21.4	8,173	19.4	8,306	20.2	
	地方債	4,427	8.5	3,487	8.3	3,001	7.3	
	繰入金	1,580	3.0	674	1.6	674	1.6	
	その他	5,062	9.7	3,486	8.3	3,162	7.7	
	合計	52,380	100.0	42,045	100.0	41,157	100.0	
歳出	義務的経費	人件費	6,278	12.6	6,580	16.0	6,514	15.9
		扶助費	7,554	15.2	5,622	13.7	5,510	13.4
		公債費	5,639	11.3	5,331	13.0	5,301	12.9
	物件費	5,881	11.8	4,515	11.0	4,425	10.8	
	補助費等	11,323	22.7	10,328	25.1	10,612	25.9	
	繰出金	3,744	7.5	3,784	9.2	3,803	9.3	
	その他行政経費	4,128	8.3	2,871	7.0	2,873	7.0	
	普通建設事業費等	5,292	10.6	2,044	5.0	1,971	4.8	
	合計	49,839	100.0	41,075	100.0	41,009	100.0	
差 引 額		2,541	—	970	—	148	—	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5 施策の柱別事業費集計表

(単位:千円)

施策の柱	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～	事業費	2,622,446	2,943,788	2,745,087	3,174,063	4,274,310	2,336,061	
	財源内訳	国県支出金	881,640	983,928	752,872	810,416	1,111,261	928,916
		市債	792,709	1,001,442	677,767	963,900	968,000	466,580
		その他	61,274	179,839	461,497	562,131	351,333	80,323
		一般財源	886,824	778,579	852,951	837,616	1,843,716	860,242
第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～	事業費	11,751,598	11,947,496	13,084,865	13,235,697	13,395,326	13,371,267	
	財源内訳	国県支出金	6,115,234	6,137,479	6,282,972	6,389,086	6,771,854	6,779,702
		市債	118,500	379,400	912,800	825,500	167,867	173,350
		その他	967,720	1,055,825	1,130,203	1,102,597	1,106,834	1,139,097
		一般財源	4,550,144	4,374,792	4,758,890	4,918,514	5,348,771	5,279,118
第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～	事業費	7,069,654	7,165,141	6,275,444	6,842,232	8,711,595	7,740,232	
	財源内訳	国県支出金	1,204,752	1,133,371	911,183	905,985	1,074,370	1,321,015
		市債	1,245,300	1,327,560	1,185,684	1,353,055	2,718,652	1,699,380
		その他	340,969	288,455	276,784	726,820	357,688	245,990
		一般財源	4,278,633	4,415,755	3,901,793	3,856,372	4,560,885	4,473,847
第4節 豊かな心と創造力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～	事業費	1,483,451	720,358	640,758	1,140,289	686,656	633,216	
	財源内訳	国県支出金	289,143	227,165	103,306	110,387	17,168	50,156
		市債	544,500	174,500	208,400	674,400	157,700	39,800
		その他	10,477	20,814	18,292	75,115	63,792	22,840
		一般財源	639,331	297,879	310,760	280,387	447,996	520,420
第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	事業費	282,986	407,933	401,855	672,624	853,900	866,446	
	財源内訳	国県支出金	20,746	21,915	1,200	1,200	3,150	3,150
		市債	45,800	83,000	46,500	152,400	353,700	83,500
		その他	29,746	28,478	43,626	213,852	88,524	174,859
		一般財源	186,694	274,540	310,529	305,172	408,526	604,937

6 後期実施計画の構成と見方

「2(2) 施策の体系」(P6~10)に掲げた体系に基づき、計画期間内に取り組む事業を掲載しています。施策の柱、『第1節「魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～」』を例に、表の見方を解説します。

■施策の体系(P4~8)

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～		施策の柱
1-1 農林水産業の振興		
施策の大綱	1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進
	具体的な施策	②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携
基本事業	1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み

(1) 施策の柱

「施策の柱」の推進方針と、これに紐づく「施策の大綱」ごとに事業費集計表を記載しています。

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等（注）を組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進

「施策の大綱」別に事業費を集計

【施策の大綱別事業費集計表】

施策の大綱		事業費				R6	R7	
1-1 農林水産業の振興	事業費					2,109,275	1,828,679	
	財源内訳	国県支出金	875,985	876,640	750,434	809,194	957,144	928,685
	市債	550,300	587,900	626,300	562,900	677,700	428,900	
	その他					54,664	48,237	
	一般財源				331	419,767	422,857	
	事業費	341,316	434,836	311,326	712,662	645,371	99,205	

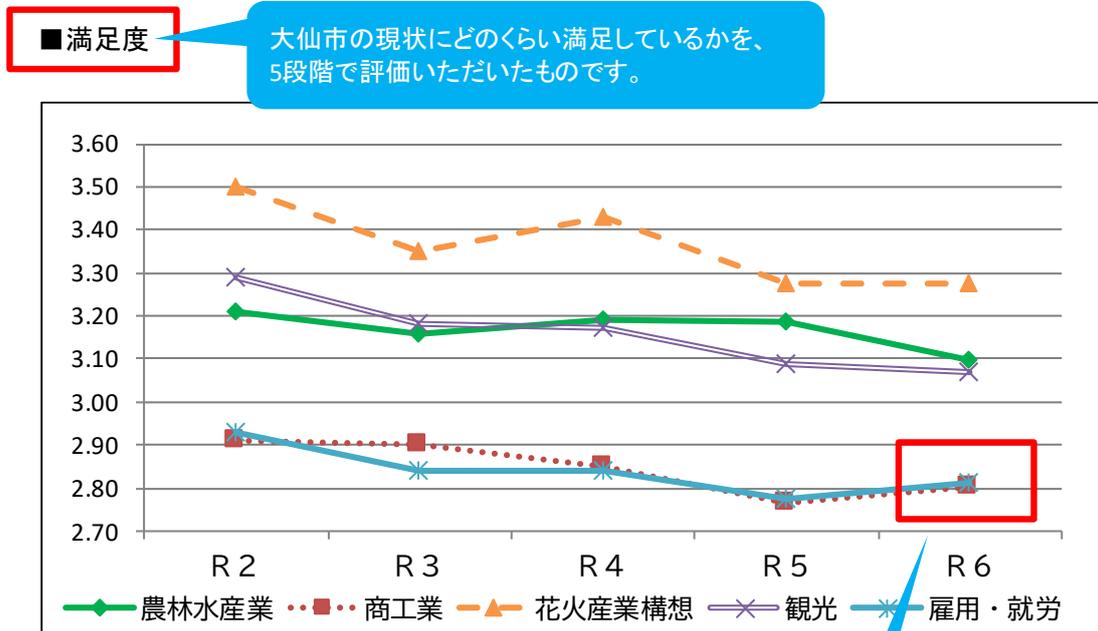
（単位：千円）

国県支出金：国・県からの補助金など
市債：金融機関等からの借入金
その他：受益者負担金、基金繰入など

事業費及び財源内訳の単位は、特に断りがない限り、千円です。

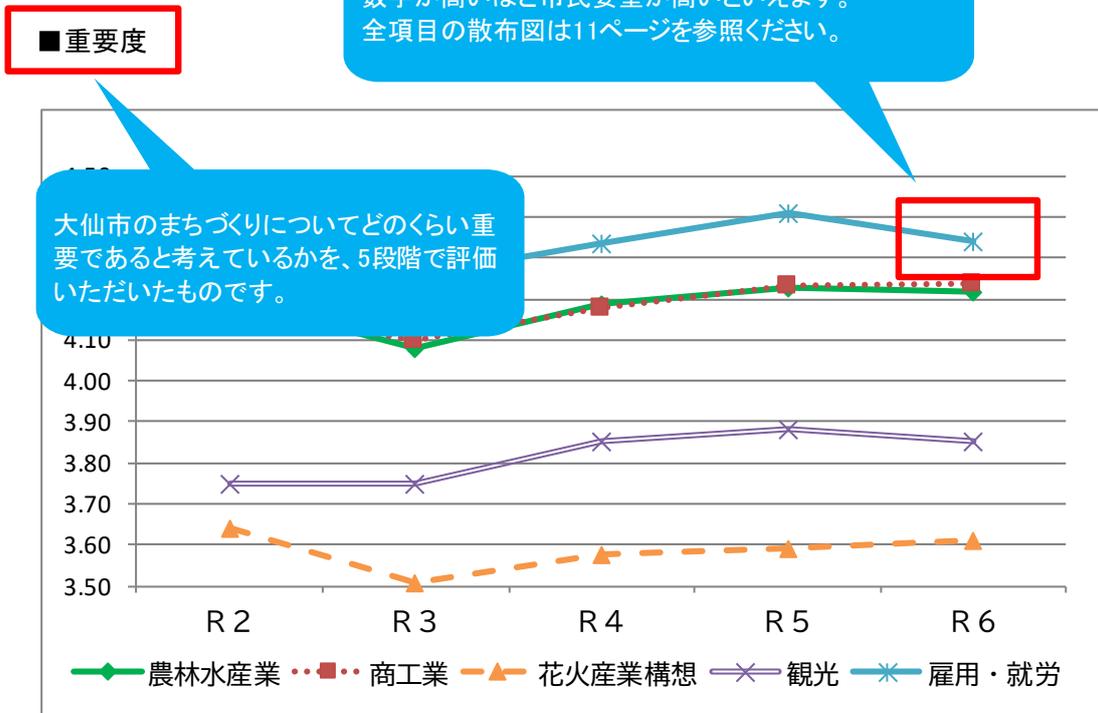
(2) 市民による市政評価

11ページに掲載した「市民による市政評価」について、令和6年度までの経年データを掲載しています。



各年度の評価値は単純平均にて算出したものです。

重要度から満足度を差し引いたものが要望度です。数字が高いほど市民要望が高いといえます。全項目の散布図は11ページを参照ください。



(3) 施策の大綱

①目標指標の進捗状況

基本構想に定めた目標指標について、令和5年度の進捗状況を4段階で評価し、後期実施計画の取組による効果を分析・検証するとともに、今後の対策・方向性等について記載しています。なお、施策・事業の見直し等により進捗状況が判断できないものについては「-」としています。

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	R5	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	750,138	△
分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、販売額が減少しましたが、直売所のリニューアルオープンなどの影響もあり、コロナ禍前を上回り、増加傾向にあります。一方で、依然として高齢化の進行や食品衛生法の改正により、直売所や漬物製造業の休止、廃止が見受けられる状況にあり、販売額の減少が懸念されています。						
◎：目標の達成に向け予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの ○：目標の達成に向け予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの △：目標の達成に向け一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されているもの ×：目標の達成に向け予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの -：施策・事業の見直しなど、特段の事情により進捗状況が判断できないもの						
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	28.9	△

②計画事業

施策の体系に基づき、個別の事業を掲載しています。

事業名		「農業と食」活性化推進事業				
事業目的		本市が有する酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、事業の実施目的を記載しています。『農業と食』に関する活性化基本構想に沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。				
事業概要		①米や豆の...の向上と加工工場の誘致 ②地域の... ③スマート農業の推進... ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大仙市農産物の麴商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりが...				
所管部署		農林部農業振興課				
年度		R2		R6	R7	
事業費		24,752		37,498	37,498	
財源内訳	国県支出金	0		1,950	1,950	
	市債	0		0	0	
	その他	24,752	40,300	35,548	35,548	
	一般財源	0		0	0	

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等を有機的に組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進



【施策の大綱別事業費集計表】

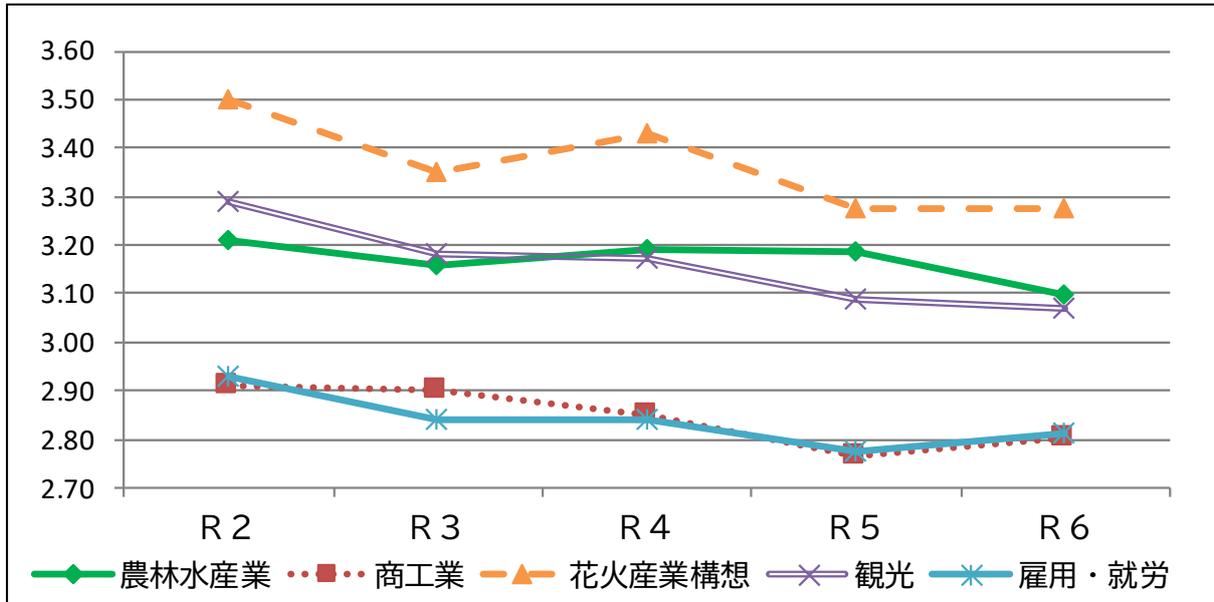
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
1-1 農林水産業の振興	事業費	1,884,700	1,890,189	1,825,633	1,828,146	2,109,275	1,828,679	
	財源 内訳	国県支出金	875,985	876,640	750,434	809,194	957,144	928,685
		市債	550,300	587,900	626,300	562,900	677,700	428,900
		その他	39,096	55,654	43,037	56,721	54,664	48,237
		一般財源	419,320	369,995	405,862	399,331	419,767	422,857
1-2 商工業の振興	事業費	341,516	434,890	311,328	712,662	645,371	99,205	
	財源 内訳	国県支出金	30	102,163	62	189	154,025	139
		市債	209,517	220,100	29,500	337,400	234,100	7,000
		その他	0	10,000	202,524	313,074	158,368	10,425
		一般財源	131,969	102,627	79,242	61,999	98,878	81,641
1-3 花火産業構想の振興	事業費	51,582	19,920	53,081	58,627	71,025	51,846	
	財源 内訳	国県支出金	4,991	4,554	1,633	0	0	0
		市債	5,300	0	0	0	0	0
		その他	5,545	13,135	50,297	51,864	63,684	6,000
		一般財源	35,746	2,231	1,151	6,763	7,341	45,846
1-4 観光の振興	事業費	271,086	528,219	515,999	536,820	1,408,603	317,047	
	財源 内訳	国県支出金	634	571	743	1,033	92	92
		市債	14,600	181,400	12,041	52,100	52,600	25,080
		その他	11,339	93,613	160,340	135,596	67,265	11,309
		一般財源	244,513	252,635	342,875	348,091	1,288,646	280,566
1-5 雇用の安定・就労の促進	事業費	73,562	70,570	39,046	37,808	40,036	39,284	
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	12,992	12,042	9,926	11,500	3,600	5,600
		その他	5,294	7,437	5,299	4,876	7,352	4,352
		一般財源	55,276	51,091	23,821	21,432	29,084	29,332

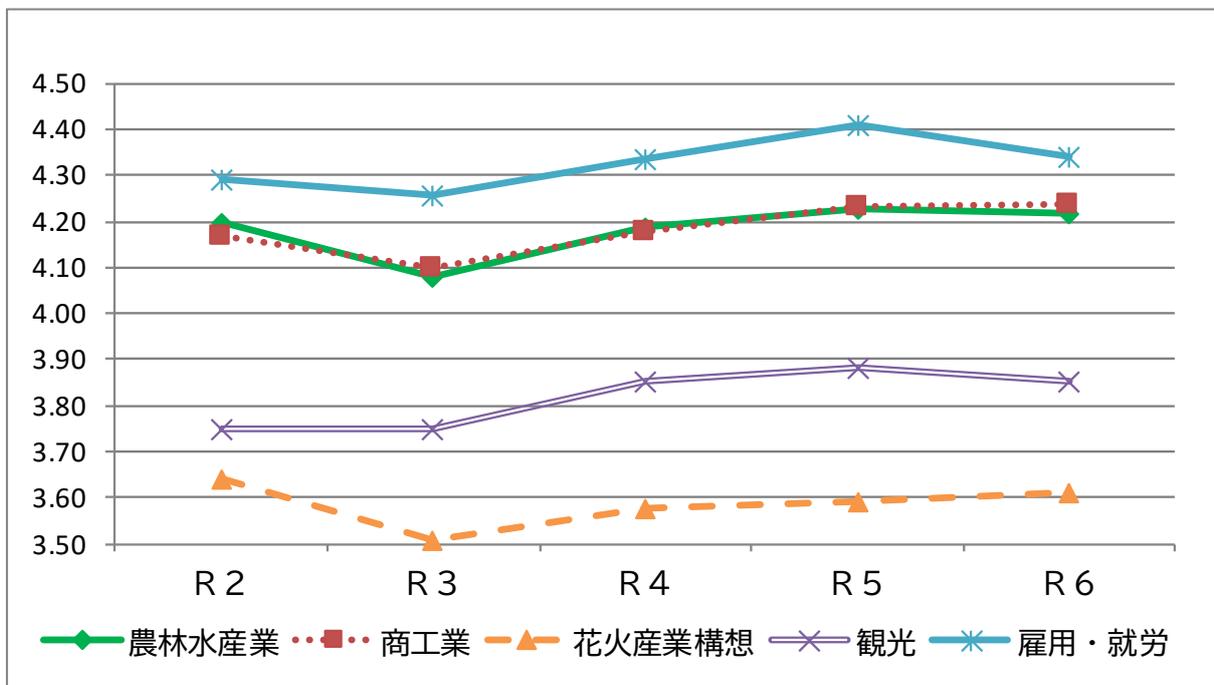
【市民による市政評価の推移】

満足度は全ての項目で、令和2年度から低下傾向となっています。重要度は令和2年度から「花火産業構想」がわずかに低下しているものの、その他の4項目は上昇傾向となっています。「雇用・就労」「商工業」は、他の項目と比較して満足度が低く、重要度は高い評価で推移していることから、これら施策への要望度が高いといえます。

■満足度



■重要度



1-1 農林水産業の振興

1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	750,138	△
1	分析・検証(要因分析、課題など)					
	販売額は、コロナ禍の影響により減少した年度もありましたが、リニューアルした直売所がオープンしたことなどもあり、コロナ禍前を上回り、増加傾向にあります。一方で、高齢化や食品衛生法の改正などの影響から、直売所や漬物製造業の休止、廃止が見受けられる状況にあります。					
1	今後に向けた対策・方向性等					
	魅力ある直売所づくりを目指すとともに、市が主催するイベントへの参加やPRの強化等により、出品者の掘り起こしや新規顧客の開拓、リピート客の確保に努めていきます。					
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	28.9	△
2	分析・検証(要因分析、課題など)					
	露地野菜の栽培は天候に大きく左右されるほか、給食センターに地場産野菜を供給していた団体が解散した影響が見受けられます。また、地域間で供給量に偏りがあるため、安定供給が課題となっています。					
2	今後に向けた対策・方向性等					
	生産者等との情報交換を行いながら、地場農産物を安定的に供給できる体制を整え、利用率向上を図っていきます。また、学校給食センターとの連携による地場産食材を使用した特別給食の提供などにより、さらなる利用拡大に取り組めます。					
「大曲の花・美」ダリア新品種開発件数	件	-	10	10	10	◎
3	分析・検証(要因分析、課題など)					
	目標に掲げる新品種10種の開発は早期に達成していることから、今後は、市内外を問わず認知度の向上を図り、出荷額の増加につなげていく必要があります。					
3	今後に向けた対策・方向性等					
	関東や関西方面の花き市場に出荷することを目的としていたことから、これまではダリア農家にのみ苗を販売していましたが、今後は一般販売も行うことで、大曲の花火ダリアの一層の認知度向上を図っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	「農業と食」活性化推進事業費						
事業目的	本市が有する優れた農産物、農産加工品、地酒や発酵食品などの地域資源を最大限活用し、基幹産業である農業を中心とした「『農業と食』に関する活性化基本構想」に基づき、その具体策を定めたアクションプランに沿った事業を展開し、持続可能な強い農業の実現と本市全体の活性化を図ります。						
事業概要	①米や豆の生産における実需者との連携による農業所得の向上と加工工場の誘致 ②地域の核となる農業経営体の育成 ③スマート農業の推進と雪等未利用資源の活用 ④農業者の起業意欲向上と事業化の推進 ⑤冷凍加工施設稼働に向けた取組 ⑥世界に向け「米と酒」を発信 ⑦大仙市農産物の趣商品開発と市内飲食店での提供 ⑧いぶりがっこ用大根の生産拡大						
所管部署	農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	24,752	40,307	26,623	38,108	37,498	37,498	
財源内訳	国県支出金	0	0	250	1,524	1,950	1,950
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	24,752	40,307	26,373	29,891	35,548	35,548
	一般財源	0	0	0	6,693	0	0

事業名	地域農産物消費活動事業費						
事業目的	学校給食への地場農産物供給拡大を目的に、学校給食地場産農産物供給推進会議を開催するほか、JGAP認証取得費への助成等を通じ、地域農産物の消費拡大を進めます。						
事業概要	(1) 学校給食地場産農産物供給推進会議（構成：生産農家、JA、給食センター、市）を年1～2回開催。 (2) JGAP認証取得・更新費の助成 ①個人申請：10,000円/人 ②団体申請：農場審査料の1/4（上限10万円）						
所管部署	農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	382	261	262	215	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	32	0	0	0	0
	一般財源	367	229	262	215	0	0

1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
大豆の収穫量	kg/10a	154	200	200	105	△
4	分析・検証(要因分析、課題など)					
	令和5年度は、7月14日から16日にかけて発生した集中豪雨や、7月下旬から9月中旬にかけての異常高温により生理障害がみられたほか、収穫期の降雨による腐敗粒が発生したことなどにより、収量、品質とも著しく低下しています。					
5	今後に向けた対策・方向性等					
	関係団体との情報共有や、現地検討会を通じて栽培技術の向上に努め、大豆の収穫量拡大につなげていきます。					
特別栽培米の作付面積	ha	238	268	298	195	△
5	分析・検証(要因分析、課題など)					
	特別栽培米の作付面積は減少傾向にありましたが、令和3年度に本格的な作付けが始まったサキホコシについても特別栽培米の取組が奨励されていることなどから、増加に転じています。米価の安定化を図るため、需要に応じた特色ある米づくりをより一層推進していく必要があります。					
5	今後に向けた対策・方向性等					
	JA秋田おばこをはじめとした関係団体と協力しながら、引き続き特別栽培米の作付を推進していきます。					

太平山から臨む仙北平野



新規就農者研修施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	夢ある農業経営総合支援事業費																	
事業目的	米依存からの脱却による複合型生産構造への転換を確実なものとするため、経営力の高い経営体の育成や複合型生産構造への取組を一層強化し、戦略作物の産地化と収益性の高い農業経営の実現に必要な機械・施設等の導入に対し支援します。																	
事業概要	<p>(1) 夢ある園芸産地創造事業 (2) 6次産業化施設整備支援事業 (3) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 (4) 企業的農業法人へのジャンプアップ応援事業</p> <p>『県補助率』・通常 機械・施設の導入1/3、(3)の繁殖雌牛導入197千円/頭以内 ・(4)のみ県単独1/2</p> <p>『市嵩上補助率』</p> <table border="1"> <tr> <td>(a)繁殖雌牛導入 ※(3)の事業</td> <td>(b)機械導入等</td> <td>内訳</td> </tr> <tr> <td>49千円以内</td> <td>1/12</td> <td>通常</td> </tr> <tr> <td>98千円以内</td> <td>2/12</td> <td>①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年以内に実施する場合 ②いすりがっこ用の機械・施設等を導入する場合・・・(b)のみ ③食品衛生法の改正に対応した漬物製造に必要な機械・設備等を導入する場合・・・(b)のみ ④畜産連携に係る堆肥散布用機械の導入及び堆肥関連施設整備を行う場合・・・(b)のみ</td> </tr> <tr> <td>147千円以内</td> <td>3/12</td> <td>大仙市農業元気賞受賞者</td> </tr> </table>						(a)繁殖雌牛導入 ※(3)の事業	(b)機械導入等	内訳	49千円以内	1/12	通常	98千円以内	2/12	①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年以内に実施する場合 ②いすりがっこ用の機械・施設等を導入する場合・・・(b)のみ ③食品衛生法の改正に対応した漬物製造に必要な機械・設備等を導入する場合・・・(b)のみ ④畜産連携に係る堆肥散布用機械の導入及び堆肥関連施設整備を行う場合・・・(b)のみ	147千円以内	3/12	大仙市農業元気賞受賞者
(a)繁殖雌牛導入 ※(3)の事業	(b)機械導入等	内訳																
49千円以内	1/12	通常																
98千円以内	2/12	①認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）等の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年以内に実施する場合 ②いすりがっこ用の機械・施設等を導入する場合・・・(b)のみ ③食品衛生法の改正に対応した漬物製造に必要な機械・設備等を導入する場合・・・(b)のみ ④畜産連携に係る堆肥散布用機械の導入及び堆肥関連施設整備を行う場合・・・(b)のみ																
147千円以内	3/12	大仙市農業元気賞受賞者																
所管部署	農業振興課																	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7												
事業費	119,525	58,031	48,053	74,863	82,020	82,020												
財源内訳	国県支出金	87,831	44,902	30,579	53,058	59,225	59,225											
	市債	0	0	0	0	0	0											
	その他	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	31,694	13,129	17,474	21,805	22,795	22,795											

事業名	大豆産地化推進事業費						
事業目的	広範な水田の有効活用と農業所得の向上を図るため、土地利用型作物である大豆の生産振興を継続的に進めるとともに、実需者との播種前契約の導入など販売面の強化も視野に入れ、国等との連携のもと、生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化につなげ、国内有数の大豆産地の形成を目指します。						
事業概要	<p>○生産技術向上のための現地検討会等の開催 ○畑作物の直接支払交付金の要件を満たし、作付面積1ha以上の経営所得安定対策等の加入者で、収穫された大豆の1・2等品質割合が全収量の50%以上かつ単収220kg以上の経営体に対する助成（大豆の生産に対する助成・有機質肥料の使用に対する助成）</p>						
所管部署	農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

1-1-3 担い手の確保育成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
認定農業法人数（累計）	法人	78	85	120	130	◎
6	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>ほ場整備を契機とした認定農業法人の設立が増加しており、目標値を達成しています。一方で、それ以外のケースでは法人化が進んでいない状況にあることから、経営基盤の強化・安定化等を図るため、ほ場整備によらない法人化も促進していく必要があります。</p>					
7	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き法人の設立に向けた情報提供や支援を行うとともに、設立後の経営安定化を重点的に支援していきます。</p>					
新規就農者数（累計）	人	157	257	377	376	○
7	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援の活用等により、新規就農者は継続的に確保されていますが、その定着が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>新規就農者研修施設における研修内容の充実を図るとともに、研修終了後の継続的な支援策の検討も進めながら、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、新規就農者の増加と定着を図っていきます。</p>					
秋田林業大学校研修者数（H27年度からの累計）	人	-	25	55	28	△
8	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>毎年度、市内から平均3人ほどの入校者を確保していますが、年度によりバラツキがあり、継続的かつ安定的な研修者の確保が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>研修者の増加につながるよう、インターンシップの受入を促進するとともに、県内で最も多くの入校者数を輩出している大曲農業高校を中心に、高校等への周知活動などを強化・継続していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	青年等就農給付金事業費						
事業目的	農業経営が不安定である就農初期段階の青年就農者に対し、経営リスクの軽減のため資金を交付することにより、就農意欲の向上と定着を図ります。						
事業概要	<p>○交付要件 独立自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で次世代を担う農業者になることに強い意欲を有する者</p> <p>○交付金額・期間 最大150万円/年（夫婦は225万円）、最長5年間 ※令和3年度採択者から、経営開始4～5年目120万円/年（夫婦は180万円）</p>						
所管部署	農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	46,766	30,174	23,248	8,625	9,600	1,200	
財源内訳	国県支出金	46,766	30,174	23,248	8,625	9,600	1,200
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名	担い手への農地集積推進事業費						
事業目的	担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続、農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構の農地集積・集約化に協力する地域を支援します。						
事業概要	<p>○機構集積協力金 (1) 地域集積協力金 担い手に対する農地集積に取り組む地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付します。</p> <p>(2) 集約化奨励金 担い手に対する農地集約に取り組む地域に対し、機構活用率と集約面積に応じて協力金を交付します。</p>						
所管部署	農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	96,060	140,626	29,275	62,453	178,555	136,000	
財源内訳	国県支出金	95,826	139,624	28,262	62,125	178,555	136,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	234	1,002	1,013	328	0	0

1-1-4 農村環境と生産条件の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
ほ場整備率	%	71.9	80.5	85.0	80.9	△
9	分析・検証(要因分析、課題など) 国予算の配分により、ほ場整備事業は着実に進捗しているものの、実施地区及び要望地区数が多数あることで事業調整等が必要となっており、地区の分割化や採択年度の先延ばしなどが進捗に影響しています。加えて、農業取水施設等の更新が増加傾向にあることから、事業の平準化が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 ほ場整備及び農業取水施設等の更新については、中長期的な視点から、県営事業の平準化を図りつつ、地域の合意形成の状況に合わせ、計画的かつ着実に推進していきます。					
多面的機能活動組織数	団体	152	160	160	134	△
10	分析・検証(要因分析、課題など) 活動組織の協定期間満了や組織の統合等に伴い、組織数は減少傾向を示しています。また、組織構成員の高齢化が進行しており、今後の活動継続が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 各地域の実情を踏まえながら、新たな構成員の確保・育成を図るとともに、事務の煩雑化の解消に向けた活動組織の広域化を促進していきます。 また、土地改良区外の受益地についても、事業主旨への理解を得ながら取組面積の拡大を図ります。					
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業数	地区	7	17	27	16	△
11	分析・検証(要因分析、課題など) 本事業の実施により、条件不利地域における営農格差の解消につながっており、事業の活用促進に向けた周知を強化していく必要があります。一方で、市単独事業であることから、単年度に事業が集中しないよう、営農環境等に基づき、要望地区を選定する必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 国・県の補助事業に該当しない中山間地域への重要な支援であり、採択地区の絞り込みにより、農業者の希望に沿った事業推進を図るとともに、機会を捉えて事業周知に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	県営土地改良事業費負担金					
事業目的	農業法人等の担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、ほ場整備等の農業生産基盤の整備が重要であることから、県営土地改良事業等における農家負担を軽減しながら、農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進します。					
事業概要	<p>主な事業</p> <p>◎県営ほ場整備事業 県営ほ場整備事業により、面工事・地下かんがいシステム等を実施し高収益作物の作付や面的集積利用を図ります。</p> <p>◎基幹水利施設ストックマネジメント事業 国・県営事業で造成された基幹取水施設の長寿命化を図ることにより、維持管理費等を平準化しつつ、施設の有効利用を図ります。</p> <p>◎かんがい排水事業 基幹的な農業用排水施設の新設、改良と管理の自動化及び取水施設の機能障害について回復を図り、農業用水の安定供給と適切な排水を図ります。</p> <p>◎ため池等整備事業 防災重点ため池等に指定され、老朽化により速急に更新が必要なため池施設を整備することにより、安定した用水の供給や下流域の人家等の防災・減災向上を図ります。</p>					
所管部署	農林整備課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	543,399	568,315	621,097	545,968	609,656	393,417
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	510,600	550,900	597,000	524,000	587,000
	その他	392	993	1,434	329	296
	一般財源	32,407	16,422	22,663	21,639	22,360
		11,517				

事業名	小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費					
事業目的	中山間地域の条件不利地域において、国、県の補助事業の要件にとらわれない、地域が必要とする基盤整備の実施を支援することにより、生産性や地域コミュニティの向上を支援します。					
事業概要	<p>中山間地域の条件不利地域において、農業生産基盤の強化と生産性の向上を図ります。</p> <p>○事業の範囲は10ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助</p> <p>○補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合</p>					
所管部署	農林整備課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,780	4,051	4,544	1,552	1,461	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,780	4,051	4,544	1,552	1,461
		0				

1-1-5 林業・水産業の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
林道整備	km	188	196	204	201	○
12	分析・検証(要因分析、課題など) 継続路線及び民国連携に基づく新規路線について、着実に整備が進捗しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 国・県・市と森林所有者の意向を踏まえた事業計画に基づき実施しており、広域的な路線整備を念頭に事業を推進するとともに、新規要望地区の掘り起こしを行い、今後も継続的な整備を進めていきます。					
間伐面積	ha	678	612	750	381	△
13	分析・検証(要因分析、課題など) 目標面積の達成を目指し、森林経営計画に基づく間伐を着実に実施しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 森林経営計画の作成を促進するとともに、未整備の森林については、森林経営管理法に基づき、新たな森林経営管理制度を活用しながら事業を実施していきます。					
サケの放流尾数	千尾	2,460	2,450	2,480	1,281	△
14	分析・検証(要因分析、課題など) 玉川だけではなく、丸子川でも採補を行うとともに、採卵時期によって放流適期の分散を図るなど、放流尾数の確保に努めているほか、試験的に一部稚魚の大型放流を行うなど、回帰率の向上に努めていますが、施設の老朽化や担い手の確保、全国的な傾向でもある親魚の遡上数の減少が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 これまでの取組を継続するとともに、自然を介した稚魚の成育にも取り組みながら、鮭資源の確保に努めていきます。 また、稚魚の放流行事などを通じ、地域に根ざした文化の継承と活用に取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	森林経営管理制度事業費					
事業目的	平成31年4月に施行した森林経営管理法に基づき、小規模な森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなげ、林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことを目的としています。					
事業概要	森林経営管理法に基づき『新たな森林管理システム』を運用することにより、市が未整備の森林所有者に対して森林経営の意向調査を行い、経営管理委託を申し出た森林のうち、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者へ再委託し、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林については市が経営管理を行います。 なお、意向調査や市が行う森林整備は、令和元年4月に施行した森林環境譲与税を財源として行います。					
所管部署	農林整備課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	49,789	34,326	39,042	27,171	39,728	44,863
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,789	34,326	39,042	27,171	39,728

事業名	鮭資源等確保活用事業						
事業目的	歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図るとともに、雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動を推進します。						
事業概要	鮭の採捕及びふ化放流事業を継続するとともに、老朽化が著しいふ化場の改修工事により機能強化を図りながら事業目的達成を目指します。 玉川へのウライの設置に加え、平成29年から丸子川にもウライを設置し、令和元年度は7,035尾の親魚を捕獲し、2,387千尾を放流しています。 【ふ化場改修事業】 R3 ポーリング・水質調査、R5 水源詳細調査、R6 基本計画、 R7 基本設計、測量・調査						
所管部署	農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	17,649	23,784	13,856	24,745	17,952	15,817	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	4,497	4,330	5,453	15,717	5,575	3,318
	一般財源	13,152	19,454	8,403	9,028	12,377	12,499

1-2 商工業の振興

1-2-1 商業環境整備の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価	
		H27	R1	R7	R5		
15	商店グループによる活性化事業数（イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等）	件	7	10	12	8	△
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響が落ち着いてきたこともあり、若手店主による活動が活発化しており、新たに3団体が、がんばる商店等支援事業を活用した取組を実施しています。							
今後に向けた対策・方向性等 がんばる商店等支援事業を活用した自主的な取組は、商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性と購買意欲の向上につながっていることから、今後も地域の実情に沿った事業内容となるよう見直しを行いながら、支援を継続していきます。							
16	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量	人	3,584	4,300	4,730	2,075	△
分析・検証（要因分析、課題など） 昨年度よりも歩行者数が大きく減少しています。花火通り商店街の空き店舗・空き地が増加傾向にあり、中心市街地の魅力低下につながっている可能性に加え、人口減少や少子高齢化の進行なども影響しているものと考えられます。							
今後に向けた対策・方向性等 大仙市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域への医療、福祉、商業などの生活利便施設の集積を進め、都市機能の維持・向上を図っていきます。また、関係部署や民間団体等と連携を図りながら、中心市街地の魅力向上に取り組んでいきます。							
17	移動販売年間利用者数	人	3,266	4,200	4,200	3,366	○
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響や利用者の転居、地区内の人口減少により、利用者数は減少傾向にありましたが、高齢者層を中心とした顧客の定着やSNS、メディアでの発信、イベントへの出店を積極的かつ継続的に行ったことで、令和3年度以降大きく増加しています。							
今後に向けた対策・方向性等 南外地域で実施している移動販売事業については、令和2年4月から事業者の自主運営に切り替わっており、今後は事業継続していけるよう必要な支援を行っていきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	創業支援事業費					
事業目的	大仙市内で創業を目指す方や新分野に進出する事業者に対し、創業に要する経費や新規雇用に関する費用の一部を助成することで新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図ります。 また、県外から移住して創業する方々への支援を通じて市内への定住促進を図ります。					
事業概要	<p>○補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点費：敷金礼金、看板、改装等 ・設備導入費：備品やソフトウェア等 ・宣伝広告費：ホームページ作成費、チラシ制作費、配布費等 <p>○補助率 対象経費の1/2、上限30万円 ※下記対象者は加算10万円</p> <p>①法人設立、②創業開始時に市民を雇用する場合、③市内の空き店舗を活用した場合 ④創業時45歳未満（県外から移住し、移住後1年以内の創業である場合は、上記4要件に加えさらに100万円を上限に加算）</p>					
所管部署	商工業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7,117	7,744	13,007	4,731	7,000	7,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	7,117	4,500	7,000	4,700	7,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,244	6,007	31	0

事業名	がんばる商店等支援事業費					
事業目的	商店街や商店グループ、商業者の団体が実施するイベント事業、商品券事業等を支援することにより、各商店の魅力向上と市内の購買力の底上げ・消費拡大を図ります。					
事業概要	<p>市内の3店舗以上の商店で構成する商店街、並びに商店グループが実施するイベント事業及び商品券事業、オリジナル商品開発にかかわる総額10万円以上の事業に対して補助金を交付。</p> <p>①イベント開催等に伴う事務的経費、サービス提供経費 補助率1/2、補助限度額30万円</p> <p>②商品券発行に伴う割増経費分相当額に対する経費 補助対象経費に相当する額とし、補助限度額50万円 ※②は令和6年度のみ</p>					
所管部署	商工業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,225	3,368	2,237	2,811	3,300	3,300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,565	0
	一般財源	1,225	3,368	2,237	246	3,300

1-2-2 団体・経営者の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
18 中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	%	30	35	40	44	◎
分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、設備投資を行う企業は減少していましたが、影響が落ち着いてきたことで、件数及び割合とも大きく増加しており、目標を達成しています。						
今後に向けた対策・方向性等 商工団体や金融機関との連携を強化し、事業拡大の機会を逸さないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努めていきます。						
19 創業支援事業の支援対象者数	人	43	48	58	42	○
分析・検証(要因分析、課題など) 昨今の物価やエネルギー価格の高騰により、創業希望者が大幅に減少したものと考えられます。補助金等の必要な情報提供を行うほか、伴走支援を行っていく環境づくりが必要となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 令和2年度に更新した創業支援事業計画のもと、引き続き商工団体や金融機関と連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じ、創業に対する機運を醸成するとともに、創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。						
20 創業者数（H27年度からの累計）	人	-	85	205	120	△
分析・検証(要因分析、課題など) 物価高騰などの影響もあり、創業者数は減少していますが、Aターンや第二創業といった創業に意欲的な方も多く見受けられます。引き続き必要な情報提供や経営上のリスクを軽減するための支援などを行っていく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 令和2年度に更新した創業支援事業計画のもと、引き続き商工団体や金融機関と連携を図りながら、潜在的創業者の掘り起こしを通じ、創業に対する機運を醸成するとともに、創業希望者へのきめ細やかな対応と、創業後の継続的な支援に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	中小企業振興融資あっせん制度保証料補給金					
事業目的	市内の中小企業者に対し必要な資金の融資をあっせんし、その融資に係る保証料の全額を補給することにより、市内中小企業者の経営安定を図ります。					
事業概要	<p>○中小企業振興融資あっせん制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マル仙制度：融資限度額2,000万円 融資利率1.75% 保証料全額補給 ・マル仙小口制度：融資限度額1,250万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 ・マル仙創業制度：融資限度額1,000万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 <p>※融資対象者：市内中小企業者及び小規模事業者</p>					
所管部署	商工業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	50,025	31,678	30,183	28,618	31,987	31,987
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,025	31,678	30,183	28,618	31,987

事業名	商工団体補助金					
事業目的	商工業の総合的な改善・発展を図り、地域経済の健全な発展に資するため、商工団体による経営改善普及事業を通じて、中小企業の相談業務や経営指導を促進します。					
事業概要	<p>商工団体（大曲商工会議所・大仙市商工会）への補助</p> <p>①補助対象経費 経営改善普及事業（経営革新や創業支援に対する巡回・窓口指導や経営安定相談、情報化への対応、金融、税務相談、各種講習会等の事業）</p> <p>②補助金額 事業に携わる人員1人あたりに対する補助額を設定し、各商工団体について人数に応じて算出</p>					
所管部署	商工業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	22,940	22,940	23,570	21,645	22,200	22,200
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,940	22,940	23,570	21,645	22,200

1-2-3 地場産業と企業誘致の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
新規誘致企業数（H27年度からの累計）	社	-	7	10	12	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 物価高騰や深刻な人手不足など、国内企業は引き続き厳しい状況にあるものの、人工知能（AI）やデータセンター等の高度な情報処理に必要な半導体・電子部品等をはじめとする国内製造業を中心に、新たな設備投資を検討する動きが見られます。 21 こうした需要を取り込むことができるよう、企業団地の整備推進と誘致活動の強化を図る一方で、若年層の求職ニーズが高いIT系企業のサテライトオフィスの誘致にも取り組むなど、業種に捉われない誘致活動を展開していく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 目まぐるしく変化する経済状況を注視しながら、秋田県庁に派遣している職員や企業誘致アドバイザーを通じた進出企業の掘り起こし、折衝の継続など、今後も積極的な企業誘致活動を展開していきます。また、誘致企業の受け皿となる企業団地の早期の整備完了と完売に向け、取組を進めていきます。						

企業立地協定締結式



地場産業



企業インターンシップ



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	工業振興奨励事業費						
事業目的	新規誘致企業やその他設備投資を行う企業に対し、対象設備等に係る固定資産税を免除するほか、除雪に係る経費、増設に伴う用地取得費等を助成し、企業誘致の推進と雇用の維持・創出等により地域経済の活性化を図ります。						
事業概要	<p>工業等振興条例の指定を受けた企業や、設備投資を行い雇用創出に貢献した企業等に対し、各種支援措置を行います。</p> <p>①工業等振興条例 対象にかかる固定資産税を5年間免除</p> <p>②企業雪対策支援補助金 補助対象経費の2分の1 (新規誘致企業に限る。上限300万円を3年間)</p> <p>③工場等用地取得等助成金 取得：新規誘致企業 30%※1万㎡以上取得する企業 50%、増設 20%、移設 5% 借地：20%（新規誘致企業3年間、増設企業2年間、移設企業1年間）</p> <p>④情報関連産業等集積事業費補助金（ア～エの総額2,000万円） ※雇用特例、スモールスタート型あり (ア) 事業所設置・整備費 補助率30% 交付上限額1,000万円 (イ) 事業所賃借料（敷金等諸経費除く） 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間） (ウ) 機械設備購入費 補助率20% 交付上限額500万円/年 (エ) 機械設備賃借料 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間）</p> <p>⑤工場等建物・設備取得等支援補助金 新規誘致企業：補助対象経費の30%、増設企業：補助対象経費の10%、 移設等企業：補助対象経費の5%（上限1億円）</p>						
所管部署	企業立地推進課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	22,396	41,818	27,223	306,486	157,468	10,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	0	10,000	27,223	306,486	157,468	10,000
	一般財源	22,396	31,818	0	0	0	0

事業名	企業誘致対策費						
事業目的	市内への企業誘致を推進するとともに、既存企業の規模拡大を支援することにより、工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、若者の定住促進と市内産業の発展を図ります。						
事業概要	市内外の企業訪問のほか、県の企業誘致部署への職員派遣、首都圏在住の企業誘致アドバイザーの配置、首都圏企業懇話会の実施、秋田県企業誘致推進協議会主催行事への参加などにより、立地意向に関する情報収集や企業との関係構築を図ります。						
所管部署	企業立地推進課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	8,056	2,407	6,456	7,310	6,409	7,742	
財源内訳	国県支出金	30	45	62	189	118	139
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	839	482	425
	一般財源	8,026	2,362	6,394	6,282	5,809	7,178

1-3 花火産業構想の振興

1-3-1 花火産業構想の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
花火資料の収集点数	点	6,521	11,000	17,000	22,100	◎
22	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍の影響が緩和され、全国各地の花火大会の再開に伴い、資料収集数も順調に推移しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>各地の花火大会のポスター・プログラムを中心に収集を進めながら、希少な資料などの情報にもアンテナを張り、入手に努めていきます。また、全国的にデジタル化が進み、ポスター・プログラムを紙媒体で作成しない大会も増えてきているため、デジタル資料の収集も進めていきます。</p>					
花火関連講座受講者数	人	-	2,579	2,879	942	×
23	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>全国花火競技大会にあわせて開催している、花火鑑賞士による花火セミナーの受講者数が、コロナ禍前に比べて約500人減っているほか、花火鑑賞士の集いなど、対象となる講座そのものの数が減っていることが課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>はなび・アムを会場に、花火師によるトークイベントを開催するなど、新たなイベントを企画・実施することで受講者数の増加を図っていきます。</p>					
大仙市内の煙火出荷額	百万円	(H25年度末) 706	937	1,039	1,222	◎
24	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍の影響が緩和され、全国各地で花火の打ち上げ需要が増加したことから、煙火出荷額も増加しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>「大曲の花火」の知名度を活かし、芸術性や技術力を国内外に広くPRすることで、さらなる打ち上げ機会の増加や輸出展開を図り、煙火出荷額の向上につなげていきます。</p>					
観光入込客の増加による経済波及効果	百万円	-	2,514	2,753	-	△
25	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍からの回復基調が鮮明となっており、主に各地域でのイベント入込客数が増加しています。なお、大曲の花火については、観客数の算出方法が変更となったことから、大幅に減となっています。(600,000人→90,000人)。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>観光PRプロモーションや、インバウンド誘客の推進などを通じて観光需要の創出を図りつつ、新たな観光コンテンツの開発を進めるなど、魅力ある観光地づくりを推進していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	花火伝統文化継承事業					
事業目的	「花火」に関する資料の収集及び保存を行い、将来にわたる貴重な文化的財産として後世に確実に継承していくこととともに、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点に「花火」を広く発信していくことで、花火伝統文化のさらなる発展と継承による地域振興を図ります。					
事業概要	花火伝統文化を後世へと継承する取組として、全国から花火に関連する資料を収集し、整理（デジタル化を含む）を進めるとともに、昼の部、夜の部を含む「大曲の花火」大会全体を将来的にも通用する高精細映像で撮影し、貴重な地域資源として保存、上映します。 また、全国から収集した花火資料を展示し資料館への誘客を図るとともに、定期的に企画展を開催します。					
所管部署	花火産業推進課花火伝統文化継承資料館					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,628	1,001	1,037	913	944	1,205
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,628	1,001	1,037	913	944

事業名	花火産業構想アクションプラン推進事業費（せんのぜん展開）						
事業目的	市内の食材を活かしたお土産商品を統一したブランドで販売することにより、本市への来訪者に対するおみやげ商品の販売を強化し、食品関連事業者を中心に地域経済の活性化を図ります。						
事業概要	平成28年度から大仙市内の農水産物を活用したお土産商品の開発を進め、平成29年度に「秋田・大仙 せんのぜん」と命名し、平成30年4月からロゴマークを表示した商品の販売を開始しています。ネットショップや物販イベントでの販売による販路拡大など、さらなる商品の拡充と販売強化に取り組みます。						
所管部署	花火産業推進課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,865	406	397	398	0	0	
財源内訳	国県支出金	1,925	203	198	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	1,940	203	199	398	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-4 観光の振興

1-4-1 魅力ある観光地づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
観光入込客数（4月～翌3月）	千人	2,631	2,747	2,800	1,663	△
26	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>コロナ禍からの回復基調が鮮明となっており、主に各地域でのイベント入込客数が増加しています。なお、大曲の花火については、観客数の算出方法が変更となったことから、大幅に減となっています。（600,000人→90,000人）。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>観光PRプロモーションや、インバウンド誘客の推進などを通じて観光需要の創出を図りつつ、新たな観光コンテンツの開発を進めるなど、魅力ある観光地づくりを推進していきます。</p>					
市内への宿泊客数（4月～翌3月）	千人	157	164	181	200	◎
27	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>コロナ禍からの回復基調が鮮明となっており、国内旅行者の増加はもとより、インバウンドによる外国人宿泊者数が倍増している。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>観光PRプロモーションや、インバウンド誘客の推進などを通じて観光需要の創出を図りつつ、新たな観光コンテンツの開発を進めるなど、魅力ある観光地づくりを推進していきます。</p>					



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	観光拠点施設整備事業（JR大曲駅関連）					
事業目的	駅や道の駅等は、市内に点在する観光資源同士を結びつける役割を担っており、観光客の利用頻度が極めて高い観光拠点施設であるため、その基盤設備の整備を行うことにより、観光客の満足度の底上げと経済波及効果の拡大を図ります。					
事業概要	鉄道利用客の観光拠点施設である大曲駅、自家用車利用客の観光拠点施設である道の駅の利便性を高めるため、ガイドサインやトイレ、エスカレーター等設備の整備を進めます。					
所管部署	観光交流課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	24,403	188,413	25,687	54,998	55,440	27,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	14,600	181,400	12,041	52,100	52,600
	その他	0	0	0	2,039	0
	一般財源	9,803	7,013	13,646	859	2,840

事業名	市所有温泉施設管理費（中里温泉改築事業）					
事業目的	中里温泉は、地域の住民をはじめ、多数の利用者から保養・交流施設として親しまれているものの、旧館建築から48年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、利用状況や利用ニーズに合わせた適正な規模の施設に全面リニューアルし、維持管理費の縮減を図るとともに、利用者の健康増進と交流促進を図ります。					
事業概要	中里温泉の施設をコンパクトに全面建て替えを実施する。 ※スケジュール（予定） ・R2～R3 基本計画作成 ・R3～R4 基本設計及び実施設計作成 ・R6 本体工事（ふるさと館増改築） ・R7 リニューアルオープン					
所管部署	観光施設課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	8,470	20,827	62,404	927,309	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	8,470	20,827	62,404	927,309

1-5 雇用の安定・就労の促進

1-5-1 雇用・就労環境の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
若者の3年以内離職率	%	42.4	40.0	38.0	30.7	◎
28	分析・検証(要因分析、課題など) 職場定着セミナーなど、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきています。一方で、性別で見ると男性が29.0%、女性が33.2%となっており、依然として女性の離職率が高いことから、引き続き女性向けの取組が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 さらなる離職者の縮減に向け、県やハローワークなどと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた支援等を実施していきます。					
インターンシップ受入企業数	社	-	10	10	15	◎
29	分析・検証(要因分析、課題など) 企業側の受入体制が整ってきていることに加え、大学と連携し、独自にインターンシップを実施する企業もみられるなど、人材獲得への意欲が高まっていることなどもあり、目標値を上回る結果となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 大学に対する情報提供の強化や、インターンシップの受入企業に対する支援制度（人材獲得応援事業補助金）により実施環境の充実を図るなど、学生や企業の参加を促進していきます。					
雇用助成金（Aターン枠） 交付対象者数（H27年度からの累計）	人	-	40	100	58	△
30	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響もあり、リモート形式による企業説明会や面接が可能な環境整備が進んだものの、影響が緩和されたことに伴い、Aターン雇用者の減少が懸念されます。					
	今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職を促進するため、市の公式SNSを活用しながら、県外への進学・就職者に向け、市内企業や求人をはじめとした各種情報を積極的に発信していきます。また、助成額を拡充し、手厚い支援となっているAターン枠のさらなる周知を図っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域雇用活性化推進事業					
事業目的	深刻な人手不足を解消し、市内産業の振興と地域経済の活性化を図るため、魅力的な雇用の創出、地域産業を担う人材育成などに取り組みます。					
事業概要	年末等帰省時に就職面接会を開催することで、Aターン希望者や若者等の市内での就労を促し、人材不足解消や地域雇用の安定化を目指します。					
所管部署	商工業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	37,966	35,498	465	14	519	519
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	37,966	35,498	465	14	519

事業名	人材獲得応援事業					
事業目的	市内企業の多様な人材が活躍できる職場環境の充実や福利厚生を強化することで、働く人にとって魅力ある企業を増やし、地元企業の人材獲得と若者等の定住を促進します。					
事業概要	<p>企業の求人活動、社員教育や多様な人材が活躍できる労働環境を目指す取組を支援します。</p> <p>(1) 補助対象経費</p> <p>① 求人活動 会場借上料、宣伝費、印刷製本費、その他求人活動費として適当と認められる経費</p> <p>② 社員教育 会場借上料、講師料、受講料、受験料、印刷製本費、その他社員教育費として適当と認められる経費</p> <p>③ 労働環境の整備（①または②もしくはその両方を実施する場合） 社員のための施設整備費、労務環境整備委託料、その他労働環境の整備費として適当と認められる経費</p> <p>(2) 補助率 50%（上限額：①～③各20万円ずつ、合計40万円）</p>					
所管部署	企業立地推進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7,192	4,942	1,926	2,827	2,900	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	7,192	4,942	1,926	2,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	827	2,900

第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

医療環境の充実や市民の健康増進を図るとともに、出会い・結婚・子育てに関する施策を積極的に支援することで、みんなの元気を応援します。

【施策の大綱】

- (1) 出会い・結婚・子育ての充実
- (2) 保健・医療の充実
- (3) 社会福祉の充実
- (4) 高齢者福祉の充実
- (5) 社会保障の充実
- (6) スポーツの推進



【施策の大綱別事業費集計表】

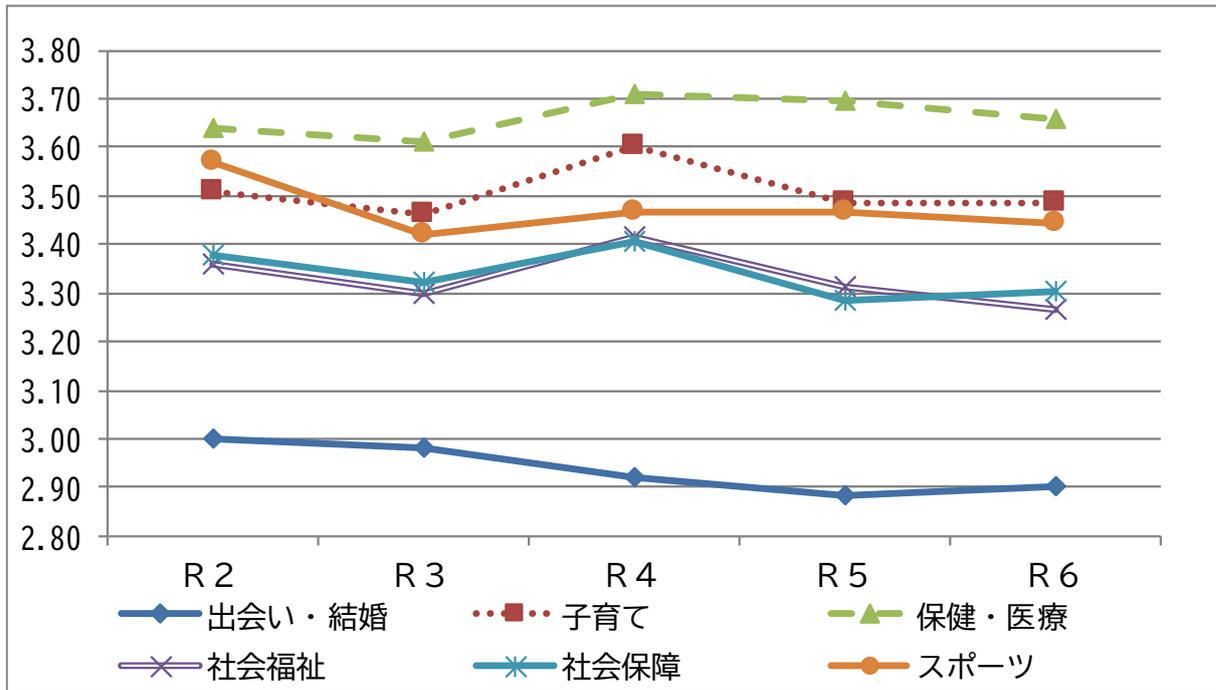
(単位: 千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
2-1 出会い・結婚の促進	事業費	4,661,578	4,595,686	5,019,158	5,014,581	5,329,676	5,414,600	
	財源内訳	国県支出金	3,045,967	3,004,222	3,150,539	3,177,109	3,372,783	3,393,869
		市債	58,100	48,100	87,900	59,200	7,350	92,050
		その他	177,180	172,245	167,129	166,410	134,019	130,017
		一般財源	1,380,331	1,371,120	1,613,591	1,611,862	1,815,525	1,798,665
2-2 母子保健の充実	事業費	1,221,524	1,387,113	1,565,156	1,569,632	1,643,866	1,613,876	
	財源内訳	国県支出金	32,769	42,754	32,826	8,327	101,458	99,647
		市債	7,900	93,200	206,100	162,700	10,600	10,600
		その他	596,715	679,031	755,174	730,176	774,010	839,857
		一般財源	584,140	572,128	571,056	668,429	757,798	663,772
2-3 社会福祉の充実	事業費	2,304,337	2,373,620	2,421,166	2,617,608	2,796,762	2,679,673	
	財源内訳	国県支出金	1,621,146	1,654,487	1,675,777	1,825,300	1,883,544	1,884,044
		市債	0	0	0	0	94,317	1,500
		その他	5,432	8,076	5,428	8,996	19,610	8,624
		一般財源	677,759	711,057	739,961	783,312	799,291	785,505
2-4 高齢者福祉の充実	事業費	382,656	333,811	312,045	287,857	363,673	366,329	
	財源内訳	国県支出金	2,471	2,301	2,419	2,362	2,392	2,392
		市債	38,900	39,400	39,800	58,600	55,600	55,600
		その他	144,877	153,414	127,558	127,513	139,097	139,015
		一般財源	196,408	138,696	142,268	99,382	166,584	169,322
2-5 社会保障の充実	事業費	3,125,511	2,997,898	3,084,979	3,081,524	3,065,128	3,049,225	
	財源内訳	国県支出金	1,412,881	1,433,716	1,421,412	1,375,988	1,411,678	1,399,751
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	27,937	26,150	35,844	23,487	6,000	6,000
		一般財源	1,684,693	1,538,032	1,627,724	1,682,049	1,647,450	1,643,475
2-6 スポーツの推進	事業費	55,992	259,368	682,361	664,495	196,221	247,564	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	13,600	198,700	579,000	545,000	0	13,600
		その他	15,579	16,909	39,070	46,015	34,098	15,584
		一般財源	26,813	43,759	64,291	73,480	162,123	218,380

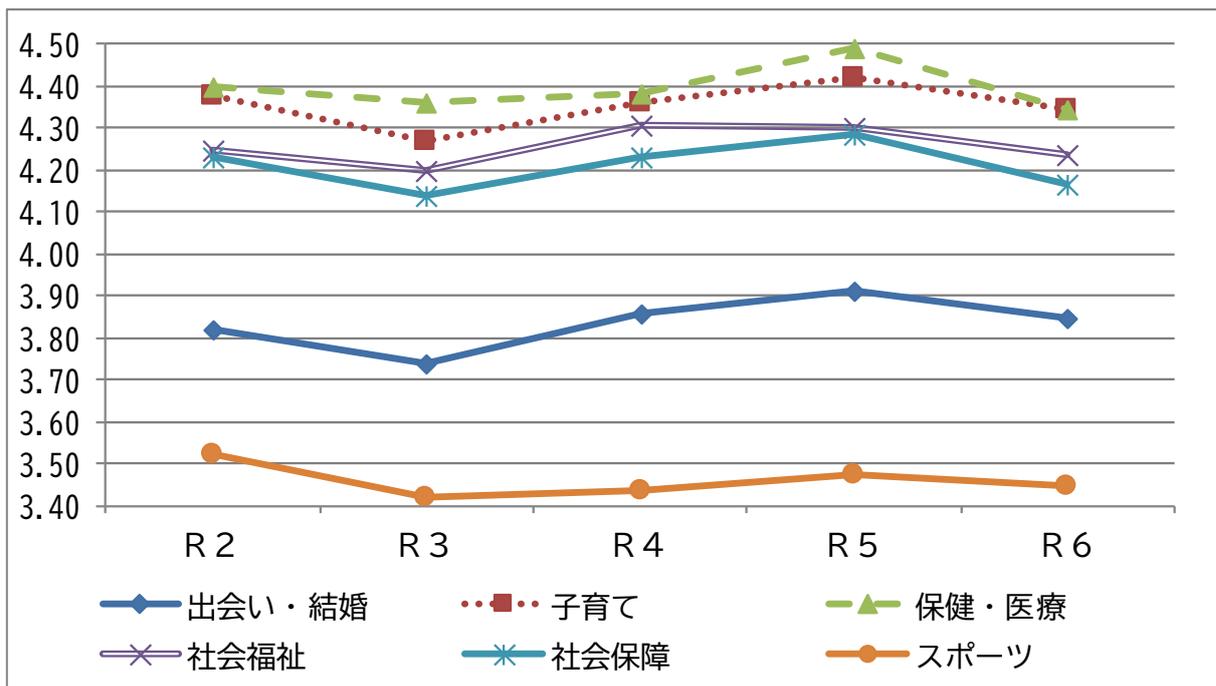
【市民による市政評価の推移】

満足度は昨年度と比較すると「子育て」が横ばい、「保健・医療」「社会福祉」「スポーツ」は低下している一方で、「出会い・結婚」「社会保障」は上昇しています。重要度は令和3年度から令和5年度までは、ほとんどの項目が上昇傾向となっていました。令和6年度は全ての項目が低下しています。満足度については「出会い・結婚」、重要度については「スポーツ」が他の項目に比べて低い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
結婚相談会や出会いイベントの提供数（H27年度からの累計）	件	12	70	154	100	-
31	分析・検証（要因分析、課題など）					
	令和2年度に実施した支援制度の抜本的な見直しの一環として、民間事業者の創意と企画力を活かした制度に移行したことに伴い、市直営事業を終了したため、実績値は令和元年度までの累計となっています。					
32	今後に向けた対策・方向性等					
	民間事業者の創意あふれるイベントへの支援を通じ、多様な出会いの場を創出するとともに、結婚新生活支援事業等により、結婚の希望実現を応援していきます。また、出会いや結婚に関する意識変化等を適確に捉え、適宜制度の見直しを図っていきます。					
結婚相談会や出会いイベントによる成婚数（H27年度からの累計）	組	3	25	55	11	-
32	分析・検証（要因分析、課題など）					
	令和2年度に実施した支援制度の抜本的な見直しの一環として、民間事業者の創意と企画力を活かした制度に移行したことに伴い、市直営事業を終了したため、実績値は令和元年度までの累計となっています。					
33	今後に向けた対策・方向性等					
	民間事業者の創意あふれるイベントへの支援を通じ、多様な出会いの場を創出するとともに、結婚新生活支援事業等により、結婚の希望実現を応援していきます。また、出会いや結婚に関する意識変化等を適確に捉え、適宜制度の見直しを図っていきます。					
出会い・結婚・子育てに関する市民満足度	点	3.10	3.25	3.50	3.18	△
33	分析・検証（要因分析、課題など）					
	令和元年9月に設置した子育て支援制度等検討会議において、制度体系の抜本的な見直しを行い、令和2年度に各種制度を開始しています。その後も継続して同会議を開催し、各種制度の見直しや新たな制度の検討を行っていることもあり、「子育て」に関する満足度は高い水準で推移しています。一方で、「出会い・結婚」に関する満足度は伸び悩んでおり、結婚を希望する男女の出会いの機会を創出し、結婚を後押しする環境づくりのさらなる推進が必要となっています。					
33	今後に向けた対策・方向性等					
	子育て支援制度等検討会議を継続的に開催し、各種制度の評価検証を行いながら、子育て世帯等のニーズに対応した制度体系の構築に努めていきます。また、必要な情報にスムーズにアクセスできるよう、様々な媒体を活用したプッシュ型の情報発信を強化していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	むすび・サポート事業費						
事業目的	結婚を希望する皆さんへのサポートを通じ、その希望をかなえ、婚姻数の増加を図るため、独身男女が交流するきっかけとなる出会いの場の創出や結婚新生活をスタートした夫婦に対する支援を行います。						
事業概要	<p>①出会い・結婚応援イベント助成 出会いや結婚を応援するイベント等を実施する団体等に対し助成金を交付 【先駆タイプ】 イベントに新規性があり、高いマッチング効果が期待できるもの 上限：150千円 【一般タイプ】 先駆タイプ以外のもの 上限：100千円</p> <p>②結婚新生活支援事業 新婚世帯に対し、結婚に伴い負担した新居の取得費用、家賃、住宅リフォーム費用、引越費用の一部を補助 【対象世帯】 婚姻日における夫婦双方の年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得が500万円未満の新婚世帯 【上限】 1世帯当たり300千円 ※婚姻日における年齢が夫婦ともに満29歳以下の世帯は600千円</p> <p>③あきた結婚支援センター入会登録料助成 入会登録料10千円を全額助成（1回限り）</p>						
所管部署	子育て支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	4,568	7,849	13,332	15,959	14,503	13,332	
財源内訳	国県支出金	750	2,779	7,000	9,377	8,600	7,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,818	5,070	6,332	6,582	5,903	6,332

結婚新生活支援事業

2-1-2 母子保健の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
不妊治療による出産数（累計）	件	13	50	100	167	◎
34	分析・検証（要因分析、課題など） 不妊診療技術の進歩や不妊に対する意識の高まりなどから、早期に必要な診療に結びつくケースが増加しており、目標値を上回る出産数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 産科医療機関等との連携を強化し、事業の周知に努めるとともに、受療者の経済的負担の軽減を図りながら、不妊治療による出産を支援していきます。					
妊娠週数11週以内の妊娠届出率	%	94.5	95.0	100.0	94.9	△
35	分析・検証（要因分析、課題など） 令和5年度は12週以降の届出が増加しましたが、出産後の届出はありませんでした。届出が遅れた理由としては、妊娠に気付かなかったことや心身の既往歴があること、生活基盤が不安定であること、未婚であることなど、複雑化している状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き、妊娠中の健康管理の重要性や、妊娠・出産に係る費用とその支援制度などの周知強化に努めるとともに、幼少期から自身の健康に関心を持ち、心身の成長を促す取組を進めていきます。					

健康診査



パパママ教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	特定不妊治療・不育症治療費補助金					
事業目的	<p>女性の妊娠・出産機能は、20歳台半ばがピークとされており、30歳代後半からの妊娠・出産は正常出産に至る確率が低くなるため、不妊治療などの医学的な管理が必要となるケースが増加するとされています。</p> <p>本市においても、出産年齢の高齢化により不妊治療や不育症治療を必要とするケースが増加しており、公的医療保険制度の適用外となる治療が必要な場合もあることから、治療に要する費用を助成することで、治療を受ける夫婦の経済的な負担の軽減を図り、出生数の増加につなげていきます。</p>					
事業概要	<p>不妊治療、不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成します。</p> <p>①一般不妊治療費助成（人工授精前治療・人工授精治療）【市単独助成】 単年度あたり上限15万円を助成</p> <p>②不育症治療費助成【市単独助成】 単年度あたり上限15万円を助成</p> <p>③特定不妊治療費助成【県助成への上乗せ助成】 1回あたり上限15万円を9回まで助成</p>					
所管部署	こども家庭センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7,810	9,803	5,639	4,999	7,375	7,375
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	5,800	4,800	1,400	4,000	7,350
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,010	5,003	4,239	999	25

事業名	乳幼児健康診査						
事業目的	<p>全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを支援するため、子どもの成長発達の状態を明らかにし、適切な健康管理、保健指導を行うとともに、家族を含めた心理面、情緒面、社会経済面を考慮した包括的かつ総合的な支援を行います。</p>						
事業概要	<p>市町村は、母子保健法の定めにより1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施することとされており、本市では、集団健診方式により、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施に合わせて、歯科健康診査も実施しています。</p> <p>これに加え、市独自の健康診査事業として、成長発達の著しい乳児期の発達を定期的に確認するため、4か月児健康診査、7か月児健康診査、10か月児健康診査(医療機関健診方式)、2歳6か月児歯科健康診査も実施しているほか、いずれの健康診査においても、対象月・年齢に応じて市独自に健康教育も行っています。</p>						
所管部署	こども家庭センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	7,377	7,775	8,267	6,970	7,806	7,806	
財源内訳	国県支出金	1,036	0	575	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	74	0	0	0	0	0
	一般財源	6,267	7,775	7,692	6,970	7,806	7,806

2-1-3 育児支援の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
子育てサポート会員登録者数	人	93	100	125	78	△
36	分析・検証(要因分析、課題など) 毎年度サポート会員養成講座を実施しているものの、受講者、新規登録者ともに伸び悩んでいることに加え、体調面等から活動が困難となり退会するサポート会員もあり、会員は減少傾向で推移しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 令和元年度からサポート会員の登録要件が厳しくなり、5年に1回のフォローアップ講習受講が必須となっています。講座の開催頻度を高めるとともに、制度の周知に努め、新規登録者の増加につなげていきます。					
利用者支援専門員の設置数	人	-	2	3	1	○
37	分析・検証(要因分析、課題など) 一時的に目標を達成することもあります、委託先職員の入れ替わりがあることから、資格者の継続的な確保育成が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 こども家庭センターと子育て支援拠点事業の委託先との連携を密にし、妊娠から子育て期に至るまで切れ目のない支援を、より効率的かつ効果的に実施できるよう、支援の体制や方法を検討していきます。					

地域子育て支援拠点施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	ファミリー・サポート・センター事業費						
事業目的	育児の援助を受けたい人（ファミリー会員）と育児の援助を行いたい人（サポート会員）が子育てに関する相互援助活動を行うことにより、子育て世帯の仕事と育児の両立を支援します。						
事業概要	<p>○事務所 子育て支援課内</p> <p>○開所日時 平日9時～17時（土・日・祝日・年末年始は休み）</p> <p>○体制 相互援助活動の調整を行うコーディネーターを3名配置し、ファミリー会員とサポート会員のマッチングのほか、会員募集、講習会・交流会の開催等の業務を行います。</p> <p>○利用料金 平日7時～19時…500円/時間、その他…600円/時間</p>						
所管部署	子育て支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,005	3,157	3,295	3,358	3,166	3,656	
財源内訳	国県支出金	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866	1,866
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	99	0	0	0	0	0
	一般財源	1,040	1,291	1,429	1,492	1,300	1,790

事業名	地域子育て支援拠点事業費																													
事業目的	子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、交流や育児相談などを行う場を設置することにより、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。																													
事業概要	<p>○大仙市内に住所を有する0歳児から小学校低学年時とその保護者が対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設名</td> <td>まるこのひろば</td> <td>うさちゃんひろば</td> <td>つなっこひろば</td> </tr> <tr> <td>開設年度</td> <td>H21.8</td> <td>H24.6</td> <td>H25.6</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td>大花都市再生住宅</td> <td>中仙市民会館</td> <td>旧土川保育園</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>9:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> </tr> <tr> <td>開設日</td> <td>週6日</td> <td>週4日</td> <td>週4日</td> </tr> <tr> <td>運営方法</td> <td>NPOへ委託</td> <td>任意団体へ委託</td> <td>任意団体へ委託</td> </tr> </table> <p>○事業内容</p> <p>①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</p> <p>②子育て等に関する相談、援助の実施</p> <p>③地域の子育て関連情報の提供</p> <p>④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p>						施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば	開設年度	H21.8	H24.6	H25.6	開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園	開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00	開設日	週6日	週4日	週4日	運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託	任意団体へ委託
施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば																											
開設年度	H21.8	H24.6	H25.6																											
開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園																											
開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00																											
開設日	週6日	週4日	週4日																											
運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託	任意団体へ委託																											
所管部署	子育て支援課																													
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
事業費	14,014	14,067	14,851	14,084	16,127	16,172																								
財源内訳	国県支出金	9,564	9,447	9,650	9,779	10,750	10,152																							
	市債	0	0	0	0	0	0																							
	その他	0	0	0	0	0	0																							
	一般財源	4,450	4,620	5,201	4,305	5,377	6,020																							

2-1-4 保育サービスの充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
認定こども園設置数	園	5	8	9	10	◎
38	分析・検証(要因分析、課題など) 教育・保育の多様なニーズに対応する認定こども園化については、運営事業者側の計画に沿う形で進めており、目標を上回る設置数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 保護者の保育ニーズに変化が見られることや、国の動向（子ども誰でも通園制度の開始）を踏まえ、運営事業者と協議しながら計画の見直しを検討していきます。					
夜間一時預かり保育設置数	園	-	1	1	-	-
39	分析・検証(要因分析、課題など) ニーズ調査を踏まえ、夜間の一時預かり保育に対応できる施設を設置しましたが、実際の利用者は少数であったことから、費用対効果を検証したうえで、平成30年度をもって廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後、利用ニーズの動向や費用対効果を考慮したうえで、再設置の必要性を検討していきます。					
子育て世帯応援融資事業利用件数（H27年度からの累計）	件	-	50	200	30	△
40	分析・検証(要因分析、課題など) 課題となっていた制度周知の改善に努めたこともあり、利用件数が増加しているものの、目標値を大きく下回っており、周知方法のさらなる見直しなどが必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 周知方法やパンフレット内容の見直しを行うなど、より効果的な周知活動に努めるとともに、今後の利用状況等を勘案し、必要に応じて制度の見直しについても検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		保育士確保推進事業費					
事業目的		保育士の確保に向けた取組の支援に加え、潜在保育士の就業支援や臨時保育士の処遇改善などにより、増加傾向にある年度途中の待機児童解消を図ります。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○保育士就労奨励金 新たに市内の保育所等に勤務する保育士（常勤の臨時職員）を対象として、10万円を支給 ○臨時保育士処遇改善推進事業 保育所等に勤務する臨時保育士の処遇面での改善を行う設置者に対して、係る経費の一部を助成 ○保育士支援奨学金返還助成事業 新たに市内の保育施設に就業した保育士が返還する奨学金について、年間20万円を上限に5年間助成 ○保育補助者雇上強化事業 保育士の業務負担を軽減し離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに係る経費を補助 ○保育体制強化事業 保育資格を有せず、清掃や園外活動時の見守りなど、保育士の負担軽減につながる業務を実施する職員の配置に係る経費を助成 					
所管部署		子育て支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		10,600	11,012	10,975	9,535	33,746	33,346
財源内訳	国県支出金	1,140	1,436	1,583	748	17,325	17,325
	市債	9,000	9,000	9,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	460	576	292	8,787	16,421	16,021

事業名		すこやか子育て支援費					
事業目的		乳幼児を保育施設等に入所させている保護者に対し、保育料及び副食費の一部を支援をすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し児童福祉の向上を図ります。					
事業概要		<p>認定こども園、地域型保育施設、認可外保育所、公立保育施設（市外のみ）に入所する児童の保育料及び副食費を支援します。</p> <p>【保育料助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市で定める保育料階層に応じて、保育料の全額、1/2相当額または1/4相当額を助成 ○平成28年度及び平成30年度に多子世帯を対象とした支援制度を拡充 ○令和6年4月分から、すべての児童に係る保育料の全額を助成 <p>【副食費助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度から3歳以上児すべての子どもに対して副食費の全額を助成 					
所管部署		子育て支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		119,508	122,320	133,465	146,135	164,625	164,625
財源内訳	国県支出金	67,522	45,449	45,551	52,593	52,593	52,593
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,241	38,961	36,393	33,626	33,626	33,626
	一般財源	33,745	37,910	51,521	59,916	78,406	78,406

2-1-5 児童健全育成の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
放課後児童クラブ実施箇所数	か所	21	27	27	28	◎
41	分析・検証(要因分析、課題など) 保護者に対する利用希望調査を通じて需要を適切に把握するとともに、申込み状況を勘案しながら、施設整備を行っており、定員超過の児童クラブがあるものの、令和5年度において待機児童は発生しておらず、利用ニーズに対応した運営が行われています。					
	今後に向けた対策・方向性等 実施箇所数の増加にあわせて支援員の確保に努めるとともに、利用ニーズを的確に把握しながら、必要に応じてさらなる施設整備を検討していきます。					



地域名	児童クラブ名	住所(設置場所)	定員
大 仙	第1ぽぷら児童クラブ	大仙市大森花園町4番88号	40人
	第2ぽぷら児童クラブ	大仙市大森花園町4番88号	40人
	第3ぽぷら児童クラブ	大仙市大森花園町4番88号	40人
	第4ぽぷら児童クラブ	大仙市大森花園町4番88号	40人
	大森中央児童クラブ	大仙市大森花園町4番2号	30人
	緑野児童クラブ	大仙市大森聖堂町2番2号	20人
	日の出児童クラブ	大仙市大森日の出町一丁目35番45号	20人
	花園児童クラブ	大仙市大森川原町2番5号	40人
	サンクレスト児童クラブ	大仙市大森日の出町一丁目23番3号	30人
	第1いちよう児童クラブ	大仙市花巻中町1番40号	50人
	第2いちよう児童クラブ(A)	大仙市大森白倉町12番12号	35人
	第2いちよう児童クラブ(B)	大仙市大森白倉町12番12号	35人
	第2いちよう児童クラブ(C)	大仙市大森白倉町12番12号	35人
	第2いちよう児童クラブ(D)	大仙市大森白倉町12番12号	35人
	第1夢児童クラブ	大仙市大森字下高畑81番地	30人
	第2夢児童クラブ	大仙市大森字下高畑81番地2	10人
	藤本児童クラブ	大仙市藤本字畑下67番地	35人
	大川原児童クラブ	大仙市大森西橋字小畑20番地	35人
	四ツ屋児童クラブ	大仙市四ツ屋字下新谷地148番地4	30人
	にっこ広場	大仙市四ツ屋字下新谷地148番地6	30人
内小友児童クラブ	大仙市内小友字四ツ村35番地	35人	
角田川児童クラブ	大仙市角田川字大畑町99番地	30人	
神 西	神西児童クラブ(A)	大仙市神西字神西寺53番地6	35人
	神西児童クラブ(B)	大仙市神西字神西寺53番地6	35人
西仙北	西仙北児童クラブ	大仙市河和野字上ノ子322番地	60人
西仙北	西仙北第2児童クラブ	大仙市河和野字本町5番地	30人
中 仙	八乙女児童クラブ(A)	大仙市長野字六日町215番地	35人
	八乙女児童クラブ(B)	大仙市長野字六日町215番地	35人
	豊成児童クラブ	大仙市豊成字中荒井野29番地	30人
協 和	協和児童クラブ(A)	大仙市協和地字厚根37番地	35人
	協和児童クラブ(B)	大仙市協和地字厚根37番地	35人
南 外	南外児童クラブ	大仙市南外字田中17番地	50人
	ひまわり児童クラブ	大仙市南外字厚根9番地	50人
仙 北	鶴巻児童クラブ	大仙市鶴巻字沢沢4番地	45人
	おた児童クラブ(A)	大仙市大田町大田字原地古殿18番地	30人
大 田	おた児童クラブ(B)	大仙市大田町大田字原地古殿18番地	30人
	おた児童クラブ(C)	大仙市大田町大田字原地古殿18番地	30人

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	家庭支援対策費						
事業目的	児童虐待やDV等の家庭問題に対し、関係機関と連携しながら相談に応じるとともに助言指導を行い、児童の健全育成を図ります。						
事業概要	複雑な要因により支援が長期にわたるケースが多いことから、家庭相談員を2名配置し、要保護児童対策地域協議会を活用しながら児童相談所をはじめ関係機関との連携により、助言、指導を行います。						
所管部署	こども家庭センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,882	6,472	6,694	7,068	9,426	6,741	
財源内訳	国県支出金	56	46	22	36	100	100
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	400	0	0	0	0	0
	一般財源	5,426	6,426	6,672	7,032	9,326	6,641

事業名	放課後児童クラブ管理運営費						
事業目的	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに保護者が安心して働くことができる環境を整備します。						
事業概要	○実施箇所数 29箇所（37クラブ） ○開所時間 平日：放課後～午後7時00分 土曜日、学校休業日：午前7時30分～午後7時00分 ○利用者負担金 月5,000円/人、ひとり親家庭：月2,500円/人、生活保護世帯：無料 ※2人目以降半額						
所管部署	子育て支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	230,969	271,270	289,577	355,716	375,173	389,716	
財源内訳	国県支出金	115,284	135,505	150,391	152,726	176,704	180,692
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	70,967	57,384	59,076	57,730	57,283	57,283
	一般財源	44,718	78,381	80,110	145,260	141,186	151,741

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
特定健康診査受診率	%	39.1	50.0	55.0	44.2	△
42	分析・検証(要因分析、課題など) 令和5年度は昨年度の実績を上回り、過去最高の受診率となっています。高まる市民の健康意識を継続的なものとし、健康の維持・増進を図っていくため、引き続き感染防止対策を講じながら安全に健診が受けられるよう、体制を整えていく必要があります。また、通院中の方は、かかりつけ医で同じ項目の検査を受けているため、特定健診を受信しないという方も見受けられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き感染防止対策を講じながら、感染状況に応じた必要な制限も念頭に、安心して受診できる環境を整えていきます。また、令和6年度においても、過去の受診歴から3年間連続未受診者、及び直近3年間に受診歴のある方など、対象に合わせた再勧奨を実施することで、受診率の向上に努めていきます。					
食育に関心を持っている人の割合	%	31.5	50.0	60.0	60.5	◎
43	分析・検証(要因分析、課題など) 目標を上回っているものの、昨年度からは大きく低下しています。食育への理解は着実に高まってきているものの、物価上昇に伴う経済的な側面なども、結果に影響を与えているものと考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 旬の食材や、価格の上昇が少ない食材を使ったレシピを作成し、キャンペーン等を通じて食育に関する情報を発信していきます。					
本市の自殺率	%	27.4	20.0	20.0	未確定	△
44	分析・検証(要因分析、課題など) 本指標は、秋田県における現状値をもって評価していますが、年代別で公表されている警察庁の自殺統計によると、令和3年度と比較して、20代以下と60代を除く年代で自殺者が増加しています。どの年代でも自殺は起こりえることとして、引き続き各年代に応じた取組を行っていく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 「大仙市のいのち支える自殺対策計画」の評価・見直しを行い、新たな取組も取り入れながら、労働者や児童生徒などの属性にかかわらず、幅広い年代に取組が定着するよう普及に努めるなど、関係機関と連携しながら、自殺根絶を目指して自殺予防対策を強化・推進していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	保健事業						
事業目的	①健康相談や健康教育、家庭訪問を通じて、市民が適正な生活習慣を身につけられるように支援します。 ②各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療に結びつけます。 ③がん患者の就労や社会参加を応援し、当事者の生活の質が向上するよう、医療用補正具購入費用の一部を助成します。 ④骨髄移植を提供するドナーへの休業補償、及び骨髄提供等により免疫低下した方への再接種費用を助成します。						
事業概要	【実施事業】 ①健康相談 ②健康教育 ③家庭訪問 ④各種検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん等検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・婦人科超音波検診、30歳35歳血液健診、肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診、成人歯周病検診・一般健診） ⑤がん患者医療用補正具購入費助成事業 ⑥骨髄移植等支援事業						
所管部署	健康増進センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	61,742	88,563	88,773	86,001	92,928	92,928	
財源内訳	国県支出金	2,740	5,843	3,258	3,982	4,029	4,029
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,025	6,317	6,586	6,133	6,100	6,100
	一般財源	53,977	76,403	78,929	75,886	82,799	82,799

事業名	自殺予防事業						
事業目的	大仙市の自殺による死亡者数は減少傾向にはあるものの、自殺率では国、県よりも高い水準で推移していることから、自殺対策を総合的に推進し、自殺の防止を図ります。あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実と、市民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指します。						
事業概要	○自殺予防ネットワーク推進協議会、自殺未遂者分科会の実施 ○各種こころの健康講演会の実施 ○メンタルヘルスサポーター養成講座の実施 ○カウンセリング事業「ほっとスペース」の実施 ○自殺未遂者支援事業「いのちの襷事業」の実施 ○「K6」の実施（うつ病や不安障害等の精神疾患をスクリーニング） ○市主催の「いのちの総合相談会」の実施 ○大仙市こころのメール相談の実施 ○市内小中学生を対象とした「SOSの出し方・受け方に関する教育」の実施						
所管部署	健康増進センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	1,472	2,450	3,428	4,196	3,267	3,267	
財源内訳	国県支出金	733	1,211	1,730	1,651	1,644	1,644
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	739	1,239	1,698	2,545	1,623	1,623

2-2-2 地域医療体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
45 無医地区数	地区	0	0	0	0	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 医師会等との連携により、要所に診療所が配置される体制が整備されていることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の維持により、無医地区ゼロを実現しています。						
今後に向けた対策・方向性等 医療機関が大曲地域に集中していることから、いわゆる医療難民が生じないように、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら地域医療施策の推進に努めていきます。						
46 無歯科医地区数	地区	0	0	0	0	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 歯科医師会等との連携により、要所に歯科診療所が所在していることに加え、高い自家用車保有率や公共交通網の維持により、無歯科医地区ゼロを実現しています。						
今後に向けた対策・方向性等 医療機関が大曲地域に集中していることから、いわゆる医療難民が生じないように、山間部等を中心に、医療機関までのアクセス状況を注視しつつ、医師会や県等と連携を図りながら地域医療施策の推進に努めていきます。						
47 市内の分娩取扱施設数	か所	3	3	3	1	×
分析・検証(要因分析、課題など) 緊急時の対応を含めた地域医療体制は整備されているものの、分娩取扱施設数は減少しています。産科医等の処遇改善に向けた施策の推進により、分娩取扱施設を維持確保していく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 分娩に加え、妊婦健診や産後ケア事業などの委託事業を通じ、経営基盤の強化を支援するとともに、県や医師養成機関、医師会等と連携を図りながら、地域で安心して出産できる産科医療体制の維持確保に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	予防接種事業						
事業目的	<p>予防接種法に基づく定期予防接種は、感染症の発生及びまん延などを予防することを目的として、予防接種を受けるよう努めなければならないとされているため、接種費用の全額助成を行うとともに、機会を捉え、接種率の向上に向けた周知に取り組みます。</p> <p>これに加え、任意予防接種に対しても市独自で接種費用の助成を実施し、高額な予防接種費用の負担軽減と感染症の拡大防止及び重症化予防を図ります。</p>						
事業概要	<p>【定期予防接種】</p> <p>○定期予防接種A類：全額助成</p> <p>○定期予防接種B類：高齢者インフルエンザ1,000円、高齢者肺炎球菌3,000円 新型コロナウイルスワクチン2,000円</p> <p>【任意予防接種】</p> <p>○季節性インフルエンザ1,000円</p> <p>○おたふくかぜ4,000円（2回）</p> <p>○带状疱疹 生ワクチン5,000円・不活化ワクチン10,000円（2回）</p>						
所管部署	健康増進センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	105,314	139,935	154,291	184,905	292,738	292,738	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	93,974	93,974
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,912	31,257	20,410	23,351	23,351
	一般財源	105,314	129,023	123,034	164,495	175,413	175,413

事業名	救急医療運営支援事業						
事業目的	<p>市民の皆さんが安心して生活できるよう救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、地域医療の中核を担う基幹病院に対して特別交付税を活用した助成を行います。</p>						
事業概要	<p>地域において必要とされる不採算医療等（救急告示病院、小児医療等）の機能を担う大曲厚生医療センターに対し、大仙・仙北二次医療圏を構成する2市1町で特別交付税による財政支援を行います。</p>						
所管部署	健康増進センター						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	31,900	31,900	31,900	31,900	51,300	51,300	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	31,900	31,900	31,900	31,900	51,300	51,300

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
ひとり親家庭日常支援事業の利用者数	人	19	25	25	0	×
48	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>相談ニーズはあるものの、各家庭が置かれている状況に応じて、障害者支援サービスやファミリーサポート事業など、他の制度が利用されている状況にあります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>利用者は少ないものの、地域社会のセーフティネットとして必要な制度であることから、今後もニーズを把握しながら、事業内容を見直しつつ継続して実施していきます。</p>					
自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練給付金の利用者数	人	-	2	2	3	◎
49	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズの高まりから毎年申請者がおり、目標を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズは今後も一定数あるものと想定しており、引き続き本制度の利用促進を図っていきます。</p>					

地域事業者との見守り協力協定



自主防災組織に関する研修会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域支え合い事業					
事業目的	<p>①地域見守り協力事業所と連携し、地域の高齢者等の見守りや声かけなど、地域での見守りに関するネットワークを構築します。</p> <p>②災害時における避難行動要支援者台帳を整備し、避難支援関係者等と平常時から情報を共有することにより、官民連携による実効性のある避難支援体制や平時の見守り体制の構築を目指します。</p> <p>③21の福祉避難所指定施設との全体協議や設置・運営訓練を実施し、福祉避難所の実効性を高めます。</p>					
事業概要	<p>①令和5年4月現在、35事業所と見守り協定を締結しています。協定事業所は、日常の業務を通じて何らかの異変等を察知した場合、市への連絡等を行います。</p> <p>②災害時における自宅からの避難等に支援が必要な方を郵送調査等により把握し、「避難行動要支援者名簿」を作成し、名簿の情報は、対象者の同意に基づき避難支援関係者（※）に提供します。 ※消防本部・消防署、警察署、民生委員、市社会福祉協議会、自治会・町内会等、自主防災組織</p> <p>③21の福祉避難所指定施設との全体協議を年1回以上開催するほか、訓練、マニュアル改訂を随時実施します。</p>					
所管部署	社会福祉課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,510	1,297	1,269	1,153	1,804	1,804
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,510	1,297	1,269	1,153	1,804

事業名	子ども・若者育成支援事業					
事業目的	<p>子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者（0歳～39歳）と、引き続き育成支援を必要とする40歳以上の者を総合的に支援する枠組みを構築し、社会生活を円滑に営むことができるように相談や助言等、解決につなげるための支援を行います。</p>					
事業概要	<p>不登校やニート、引きこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者等とその家族に対し、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護・雇用等の関係機関・団体の支援を適切に組み合わせることにより、学校復帰又は社会復帰に向けたより効果的な支援を行います。</p> <p>平成25年に子ども・若者総合相談センター「びおら」を開設、平成29年には、2カ所目となる「ふらっと」を開設しており、相談や支援先の選択肢が広がり、対象者がより利用しやすい環境を整えています。</p>					
所管部署	社会福祉課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9,958	7,936	8,352	8,695	9,649	9,649
財源内訳	国県支出金	0	0	0	1,000	1,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,958	7,936	8,352	7,695	8,649

2-3-2 障害児・者福祉の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
理解促進研修会の開催	回	1	2	2	0	△
50	分析・検証(要因分析、課題など) 市民を対象とする研修会は開催していないものの、福祉サービスの周知と理解促進のため、学校関係者を対象としたオンライン説明会を開催しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 基幹相談支援センターを中心とした関係機関と連携を図りながら、研修会の開催を検討していきます。					
障がい児を対象とした福祉サービス実施事業所数	事業所	0	2	2	7	◎
51	分析・検証(要因分析、課題など) 発達障害への認識が高まったことなどにより、障がい児を対象とした福祉サービスのニーズが高まっていることから、事業所は増加傾向にあり、早期の段階から目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後、事業所の受入定員を超える利用希望者があった場合には、さらなる事業所増や定員の拡大等について検討していきます。					
地域生活支援拠点等の整備	か所	0	0	1	1	◎
52	分析・検証(要因分析、課題など) 地域生活支援拠点等の中心となる基幹相談支援センター業務を社会福祉法人水交会に業務委託し、令和3年4月1日に運営を開始しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域生活支援拠点等及び基幹相談支援センターの機能について、地域の社会資源を最大限活用し、体制の充実を図っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	障がい者（児）補装具費支給事業						
事業目的	身体障がい者（児）や難病患者が失った身体的機能に対応する補装具を支給することにより、福祉の増進を図ります。						
事業概要	①障がい者（児）補装具費支給事業 障がい者（児）、難病患者等の失われた身体機能を補完、または代替する用具を購入、借受け、又は修理する際にかかる費用の一部を助成 ②成人軽度・中等度難聴者補聴器購入費助成事業 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない難聴者に対して、補聴器購入費の一部を助成 ③難聴児補聴器等購入費等支給事業 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費や補聴援助システムの購入又は修理費用の一部を助成 ④視覚障がい者用電子白杖購入費助成事業 視覚障がい者（児）に対して、電子白杖購入費の一部を助成 ⑤小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業						
所管部署	社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	13,178	21,305	16,438	14,238	20,417	20,417	
財源内訳	国県支出金	12,599	12,353	13,255	13,035	12,620	12,620
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	3,168	3,168
	一般財源	579	8,952	3,183	1,203	4,629	4,629

事業名	障がい者等地域生活支援事業費						
事業目的	障がい者及び障がい児が、地域で安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。						
事業概要	○必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業 ○任意事業 訪問入浴サービス、生活訓練等、日中一時支援、点字・声の広報等発行、レクリエーション活動等支援 ○地域生活支援促進事業 成年後見制度普及啓発事業、障害者虐待防止対策支援事業 ○その他 自動車運転免許取得・改造助成、障がい者通所施設等交通費助成金支給事業、障害支援区分認定等事務						
所管部署	社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	65,907	74,427	72,391	87,155	84,831	84,831	
財源内訳	国県支出金	26,240	28,598	30,530	31,315	46,647	46,647
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,539	3,025	2,294	3,063	3,134	3,134
	一般財源	37,128	42,804	39,567	52,777	35,050	35,050

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
物忘れ相談プログラム体験者数	人	340	500	700	-	-
53	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>本事業は、認知症を正しく理解していただき、早期発見・早期治療につなげていただくために実施してきましたが、検査結果を重く受けとめてしまう体験者もいることから、令和4年度以降は事業の実施を見合わせています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>他の認知症関係事業を通じて、引き続き普及啓発活動を展開し、認知症に対する市民の関心を一層高めることにより、早期発見・早期治療につなげるとともに、地域の認知症に対する理解を深めていきます。</p>					
介護予防いきいき隊の要請者累計数	人	106	198	318	-	-
54	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>これまでは自主サークル等からの依頼に対し、市から介護予防いきいき隊に出務要請を行った件数をカウントしていましたが、介護予防いきいき隊の活動が徐々に浸透し、自主的かつ柔軟な活動が増えてきたことに伴い、要請者数を把握する必要性が薄れたことから、令和元年度以降は実績把握を中止しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>引き続き社会福祉協議会と協力しながら、介護予防いきいき隊養成講座を開催し、新規受講者の増加と活動内容の充実に取り組んでいきます。また、意欲的な活動を促進し、継続した活動につなげるため、スキルアップ研修などのフォローアップの充実を図っていきます。</p>					

地域での介護予防への取組



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費（一般介護予防事業）					
事業目的	機能回復訓練等、高齢者本人へのアプローチに加え、地域住民の主体的な介護予防活動や高齢者の生きがいを通じた社会参加を促進することで、介護予防を図り地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①だいせん運動教室：多職種での運動・認知機能等向上、栄養改善に向けた教室を開催 ②地域高齢者健康教室：介護予防意識の向上に向けた公民館等での健康教室の開催 ③介護予防普及啓発事業：Take10プログラム、だいせんお口の体操の普及啓発 ④出前講座：講師等を派遣し介護予防に関する学習会を開催 ⑤低栄養予防事業：低栄養予防教室、栄養通信 ⑥介護予防手帳作成事業：住民主体のサロン等の必要な方に配布 ⑦介護防いきいき隊養成事業：自主的介護予防活動をサポートする人材の養成 ⑧自主グループ活動支援事業：自主活動継続に向けた保健師・健康運動指導士の指導 ⑨地域シニアくらぶ：運動機能向上に資する教室の開催、支援 ⑩地域介護予防活動支援事業：生きがいづくり等のサロン開催 ⑪介護予防・通いの場づくり助成：住民主体の介護予防活動を支援 ⑫一般介護予防事業評価事業：事業実施方法等の改善を図るため、事業評価を実施 ⑬地域リハビリテーション活動支援事業：通いの場等へのリハビリ専門職等による支援 ⑭自主サークル参加困難者の把握・支援事業：参加困難者の把握と支援					
所管部署	高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	8,984	9,640	7,302	7,499	8,402	8,402
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	8,662	9,495	7,302	7,499	8,402
	一般財源	322	145	0	0	0

事業名	包括的支援事業・任意事業費（社会保障充実分）					
事業目的	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を包括的に行い、地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の連携に関する職種別課題解決、相談支援、研修会の開催。講演会やセミナー等の開催による市民への普及啓発。二次医療圏域における連携体制の強化。 ②生活支援体制整備事業 共助や互助による生活支援・介護予防活動の創出のため、協議体と生活支援コーディネーターを設置。 ③認知症初期集中支援推進事業 医療機関への受療支援のほか、身体ケア、生活環境改善、介護サービス利用に向けた調整、家族介護者への支援、自立生活継続に向けた包括的支援。 ④認知症地域支援・ケア向上事業 「認知症カフェ」開催団体への支援。 ⑤地域ケア会議推進事業 地域課題の共有、解決に向けた関係者のネットワーク構築や資源開発・施策化の推進					
所管部署	高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	13,614	12,962	11,829	9,431	12,494	12,494
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	13,614	12,962	11,829	9,431	12,494
	一般財源	0	0	0	0	0

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
特定健康診査受診率（再掲）	%	39.1	50.0	55.0	44.2	△
55	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>令和5年度は昨年度の実績を上回り、過去最高の受診率となっています。高まる市民の健康意識を継続的なものとし、健康の維持・増進を図っていくため、引き続き感染防止対策を講じながら安全に健診が受けられるよう、体制を整えていく必要があります。また、通院中の方は、かかりつけ医で同じ項目の検査を受けているため、特定健診を受信しないという方も見受けられます。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>引き続き感染防止対策を講じながら、感染状況に応じた必要な制限も念頭に、安心して受診できる環境を整えていきます。また、令和6年度においても、過去の受診歴から3年間連続未受診者、及び直近3年間に受診歴のある方など、対象に合わせた再勧奨を実施することで、受診率の向上に努めていきます。</p>					
ジェネリック医薬品普及状況（数量ベース）	%	34.4	60.0	80.0	84.1	◎
56	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>対象者宛にジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知書を年2回送付することで、患者本人がジェネリック医薬品に切り替えるきっかけの一助となっており、目標を上回るペースで普及が進んでいるものと捉えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>ジェネリック医薬品に対するさらなる理解促進と普及を図るため、今後も差額通知書の送付を継続していきます。</p>					

令和6年度版 大仙市 健診ガイド

受診の手順

- ①受診前に必ず健診ガイドを開き、内容を確認する。
- ②別紙「令和6年度集団健診(検診)日程表」を見て、健診会場へ来所し、受診する。

(注意)事前に受診日時の予約が必要な検診があります。
予約方法は、別紙日程表をご確認ください。

<p>感染症防止・災害等</p> <p>感染症の拡大や災害等により、健診(検診)が中止になる場合があります。その際は、健診会場に掲示するほか、大仙市ホームページや公式LINEでお知らせいたしますので、ご確認ください。 (今年も感染症予防対策にご協力をお願いいたします。)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>大仙市 公式LINE</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>大仙市 ホームページ</p>  </div> </div>	<p>もくじ</p> <p>ページ</p> <p>健診(検診)の種類・・・・・・・・・・・・・1</p> <p>健診(検診)対象年齢早見表・・・・・・・・・・2</p> <p>健診(検診)無料対象者のお知らせ・・・・・・・・3</p> <p>特定健診/後期高齢者健診</p> <p>一般健診/30・35歳の血液健診・・・・・・・・4</p> <p>特定健診/後期高齢者健診</p> <p>(医療機関で受診する場合)・・・・・・・・・・5、6</p> <p>各種がん検診について・・・・・・・・・・・・・7</p> <p>肺がん検診/大腸がん検診・・・・・・・・・・・・・8</p> <p>胃がん検診・・・・・・・・・・・・・9</p> <p>前立腺がん検診/乳がん検診・・・・・・・・・・10</p> <p>子宮頸がん検診・婦人科総検診・・・・・・・・11</p> <p>肝臓ウイルス検診/糖尿病検診(血糖値検診)・12</p> <p>「要精密検査」になった場合・・・・・・・・・・13</p> <p>適切な生活習慣を身につけよう！・・14、15</p>
---	--

【問い合わせ先】
大仙市健康福祉部

健康増進センター(健康福祉会館内)	担当地域【大曲】	☎0187-62-1015
健康増進センター-西館(西仙北庁舎内)	担当地域【神前・西仙北・協和・南外】	☎0187-75-0476
健康増進センター-東館(中仙庁舎内)	担当地域【中仙・仙北・大田】	☎0187-56-7211

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	(国民健康保険) 特定健康診査等事業費						
事業目的	特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の予防促進、改善を図り、健康保持及び医療費の適正化を図ります。						
事業概要	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病を予防するため、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行い、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師、管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをする特定保健指導を行います。						
所管部署	保険年金課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	36,977	45,617	51,461	52,243	63,544	63,544	
財源内訳	国県支出金	22,100	17,946	20,950	18,614	20,080	20,080
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,877	27,671	30,511	33,629	43,464	43,464

事業名	(国民健康保険) 医療費適正化特別対策事業費						
事業目的	国民健康保険法においてレセプトの審査点検を実施することが規定されており、2次点検を行うことで医療費の適正化を図り、国保財政の抑制につなげます。						
事業概要	国民健康保険連合会へ全レセプトの内容点検、突合審査、縦覧点検などの2次点検を委託し、さらに、市独自の取組としてレセプト点検員による柔道整復施術療養費の縦覧点検を実施します。						
所管部署	保険年金課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,175	5,189	5,098	5,178	5,959	5,959	
財源内訳	国県支出金	1,296	1,297	1,314	1,310	1,528	1,528
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,879	3,892	3,784	3,868	4,431	4,431

2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
生活保護率	‰	17.6	15.0	13.0	14.1	×
57	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>廃止理由全体の約5割を死亡・失踪が占めており、今後も人口減少や高齢化に伴い、保護率は緩やかな減少を続ける見込みです。一方で、自立が困難な高齢者の増加により、保護の長期化が課題となっています。</p>					
57	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>保護率の緩やかな減少の一方で、年齢別では、経済的な自立が困難な高齢者世帯の被保護者が増加していくことが予想されるため、稼働年齢層の自立に向けた取組に、より一層力を入れていきます。</p>					
就労による生活保護の廃止件数	件	24	32	35	12	×
58	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>被保護者の高齢化やマッチングの難しさ、本人が抱える問題などから、年度によって就労実績のばらつきが大きいいため、目標値の達成は困難な状況にあります。</p>					
58	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き就労支援対象者の早期自立を支援するとともに、関係機関と連携した多面的な支援により、被保護者の自立実現につなげていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	生活保護扶助事業						
事業目的	生活に困窮している全ての住民に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援します。						
事業概要	様々な事情により生活に困窮している住民に対し、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立を支援します。（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等）						
所管部署	生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	1,699,631	1,574,656	1,639,758	1,655,411	1,590,267	1,574,364	
財源内訳	国県支出金	1,192,447	1,215,998	1,216,066	1,163,744	1,196,454	1,184,527
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,406	16,358	26,511	14,678	0	0
	一般財源	489,778	342,300	397,181	476,989	393,813	389,837

事業名	相談・自立支援体制整備事業						
事業目的	生活に困窮する住民や、住民生活保護受給者をあらゆる方面から支援し、自立を促進します。						
事業概要	面接相談員の配置による指導援助の実施、援助困難ケースに対する指導、援助体制を整備します。また、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携した就労支援を実施します。						
所管部署	生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,738	4,043	4,140	4,410	5,666	5,666	
財源内訳	国県支出金	2,803	3,032	3,105	3,308	4,249	4,249
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	935	1,011	1,035	1,103	1,417	1,417

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	6	8	9	10	◎
59	分析・検証(要因分析、課題など) 令和3年度には各地域それぞれに1つ以上のスポーツクラブが設置され、早期に目標を達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 「大仙市スポーツクラブ連絡協議会」を通じた情報交換や研修会などにより、各クラブの自立的、かつ主体的な活動を支援していきます。					
全国500歳野球大会参加数	チーム	-	20	30	32	◎
60	分析・検証(要因分析、課題など) 平成29年度から参加チーム数は32チームとなっており、早期に目標を達成しています。32チーム中26チームが県外のチームとなっているものの、参加都道府県は本県を除く9都道府県にとどまっております。その拡大が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 将来的に、47都道府県の代表が参加する大会となるよう、引き続き積極的なPRを展開するとともに、全国の野球関係団体等への働きかけを行っていきます。					

全県500歳野球大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大仙市スポーツツーリズムコミッション事業					
事業目的	本市の観光・文化・スポーツ施設や資源を活用して、積極的にスポーツ大会やレジャー及び健康イベント、団体による合宿等を誘致する「スポーツツーリズム」を推進し、地域活性化や交流人口の拡大を図ります。					
事業概要	スポーツ・観光・地域文化を融合したツーリズムを推進する組織として、令和3年度に設立した「大仙市スポーツツーリズムコミッション」を中心に、地方公共団体や民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、各種団体等の官民連携・協働により、スポーツ大会やイベント、スポーツ合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進などの取組を実施し、スポーツツーリズムを推進していきます。					
所管部署	スポーツ振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	1,100	1,100	2,299	4,991	4,991
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,100	1,100	212	4,991
	一般財源	0	0	0	2,087	4,991

事業名	多目的人工芝グラウンド整備事業					
事業目的	本市におけるサッカー、野球、グラウンド・ゴルフ等は、競技会場が少なく飽和状態になっていることから、市民の健康増進の場ともなる拠点を整備し、スポーツや健康づくりを通じた地域活性化や魅力的なまちづくりにつなげていきます。					
事業概要	<p>○多目的人工芝グラウンド整備事業</p> <p>施設規模：成人サッカー2面（小学生用サッカー4面、学童野球2面、グラウンド・ゴルフ10コース程度）</p> <p>R2 地形測量</p> <p>R3 基本・実施設計、各種測量、地質調査</p> <p>R4 管理棟実施設計・建築工事、土木工事、給排水設備工事、ナイター設備工事</p> <p>R5 土木工事、給排水設備工事、ナイター設備工事</p>					
所管部署	スポーツ振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,370	196,756	449,657	587,789	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	180,700	427,000	545,000	0
	その他	0	0	0	17,243	0
	一般財源	3,370	16,056	22,657	25,546	0

第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに努めるとともに、犯罪や災害等に強く、豊かな自然環境に支えられた住みよいまちを築きます。

【施策の大綱】

- (1) 自然環境の保全
- (2) 安全・安心体制の充実
- (3) 雪対策の強化
- (4) 空き家対策の推進
- (5) 公共交通の整備
- (6) 衛生環境の整備
- (7) 地域情報化の推進
- (8) 市街地の整備
- (9) 道路河川等の整備
- (10) 上下水道等の整備
- (11) 住環境、公園、緑地の整備



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-1 自然環境の保全	事業費	268,507	133,349	145,358	150,516	145,826	237,476	
	財源内訳	国県支出金	131,095	131,628	133,525	137,824	127,730	194,530
		市債	50,300	0	0	0	0	0
		その他	79,899	208	9,900	10,939	16,000	0
		一般財源	7,213	1,513	1,933	1,753	2,096	42,946
3-2 安全・安心体制の充実	事業費	180,787	304,297	199,481	225,654	341,519	202,095	
	財源内訳	国県支出金	2,197	5,002	806	731	544	544
		市債	25,500	129,060	26,884	70,600	161,900	39,700
		その他	2,749	3,027	2,182	2,901	3,479	3,098
		一般財源	150,341	167,208	169,609	151,422	175,596	158,753
3-3 雪対策の強化	事業費	1,815,017	1,460,321	1,043,651	807,781	1,146,914	1,197,166	
	財源内訳	国県支出金	525,511	437,075	292,915	211,717	273,143	312,264
		市債	113,200	35,000	52,800	43,900	69,600	88,400
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	1,176,306	988,246	697,936	552,164	804,171	796,502
3-4 空き家対策の推進	事業費	7,512	51,951	64,706	59,089	81,591	33,865	
	財源内訳	国県支出金	1,712	2,650	27,300	12,827	15,250	9,000
		市債	5,000	5,400	17,400	0	0	17,200
		その他	50	50	283	389	389	50
		一般財源	750	43,851	19,723	45,873	65,952	7,615



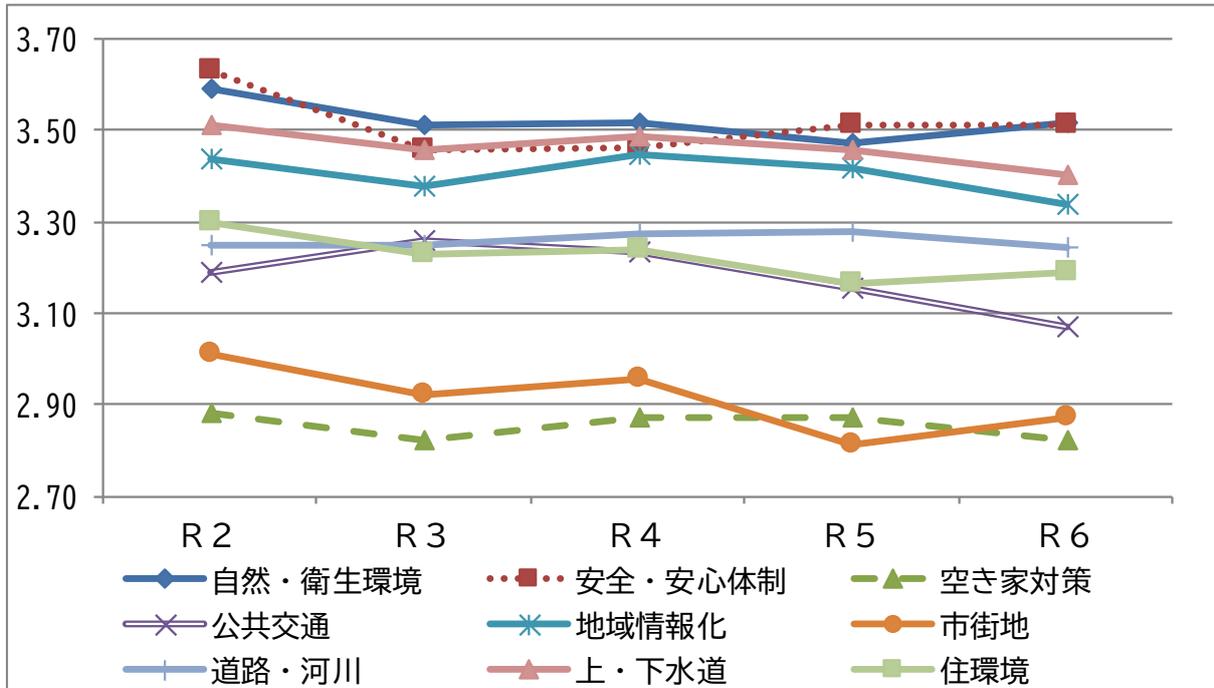
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-5 公共交通の整備	事業費	145,373	160,800	169,572	175,284	191,927	191,927	
	財源内訳	国県支出金	17,320	14,046	23,211	19,900	19,900	19,900
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	4,626	4,080	4,558	4,441	4,416	4,416
		一般財源	123,427	142,674	141,803	150,943	167,611	167,611
3-6 衛生環境の整備	事業費	1,091,342	1,076,095	1,209,185	1,759,964	2,453,283	1,576,798	
	財源内訳	国県支出金	1,152	1,070	900	649	923	923
		市債	0	3,100	113,500	267,800	1,306,100	412,900
		その他	127,885	127,728	131,132	606,059	228,110	140,831
		一般財源	962,305	944,197	963,653	885,456	918,150	1,022,144
3-7 地域情報化の推進	事業費	1,699,578	1,863,652	1,683,292	1,871,802	1,995,703	2,170,044	
	財源内訳	国県支出金	3,267	1,064	5,444	13,407	114,514	251,628
		市債	70,000	103,600	39,800	182,400	130,500	130,500
		その他	60,072	100,435	65,484	59,446	64,055	62,229
		一般財源	1,566,239	1,658,553	1,572,564	1,616,549	1,686,634	1,725,687
3-8 市街地の整備	事業費	0	0	26,092	27,400	0	0	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	24,700	0	0	0
		その他	0	0	1,392	5,000	0	0
		一般財源	0	0	0	22,400	0	0
3-9 道路河川等の整備	事業費	783,874	970,676	640,341	802,373	900,584	595,603	
	財源内訳	国県支出金	276,979	332,145	206,580	348,766	386,944	172,640
		市債	408,700	461,000	346,300	406,300	442,325	382,450
		その他	1,750	0	0	0	0	0
		一般財源	96,445	177,531	87,461	47,307	71,315	40,513
3-10 上下水道等の整備	事業費	975,862	936,828	965,101	741,671	1,261,400	1,040,730	
	財源内訳	国県支出金	243,612	190,915	215,885	131,182	125,040	249,376
		市債	572,600	523,600	564,300	319,000	557,427	545,300
		その他	32,212	18,721	29,284	1,562	406	0
		一般財源	127,438	203,592	155,632	289,927	578,527	246,054
3-11 住環境、公園、緑地の整備	事業費	101,802	207,172	128,665	220,698	192,848	494,528	
	財源内訳	国県支出金	1,907	17,776	4,617	28,982	10,382	110,210
		市債	0	66,800	0	63,055	50,800	82,930
		その他	31,726	34,206	32,569	36,083	40,833	35,366
		一般財源	68,169	88,390	91,479	92,578	90,833	266,022

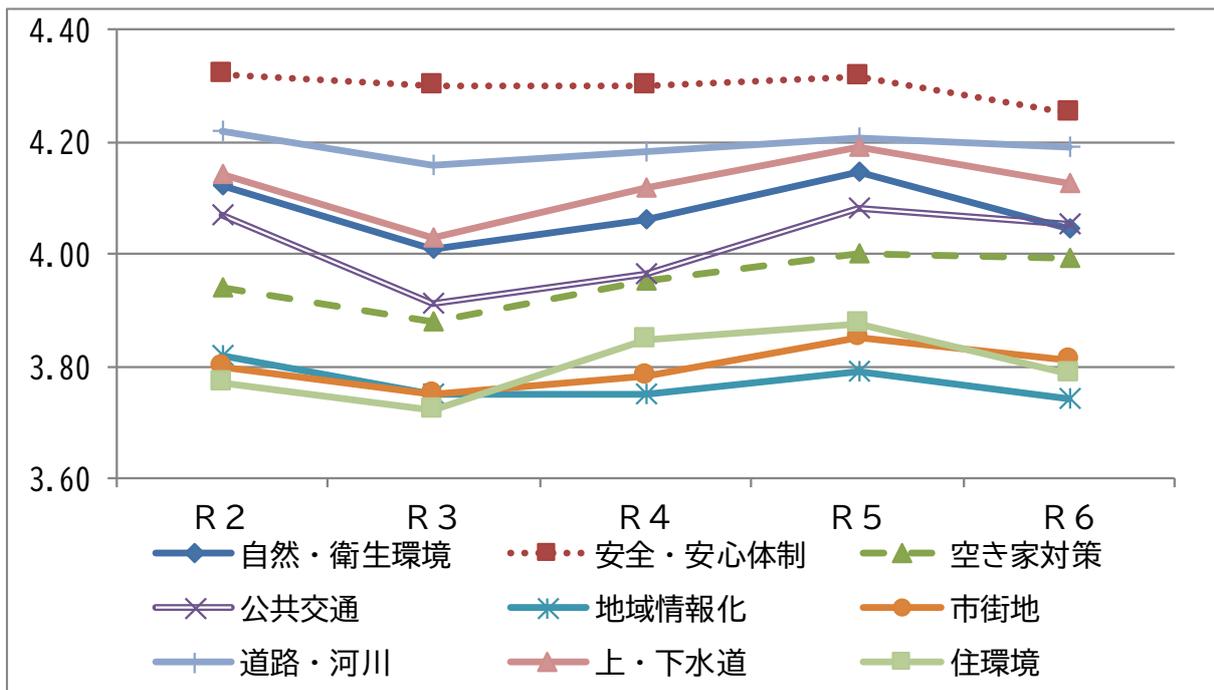
【市民による市政評価の推移】

満足度は「公共交通」が昨年度と比較して大きく低下し、「空き家対策」「地域情報化」「道路・河川」「上・下水道」も低下している一方で、「自然・衛生環境」「市街地」「住環境」は上昇しています。重要度は「安全・安心体制」が全ての年度で最も高い評価で推移しており、それ以外の項目は、令和3年度から概ね横ばいまたは上昇傾向にあります。

■満足度



■重要度



3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
秋田版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数	種	1,162	1,162	1,162	762	◎
61	分析・検証(要因分析、課題など) 野生動植物の生息状況はその時々で変化しており、レッドリストの改訂によって新たに追加されたものもあれば、リスト外となったものもあります。リストには絶滅種もあることから、今後の動向に注意が必要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 環境保全に対する意識を高め、自然環境や生物多様性の保護と普及啓発に努めていきます。					
全市一斉クリーンアップデーの参加者数	人	12,518	13,000	13,500	8,970	×
62	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍以前と比較し、参加人数が大幅に減少しています。コロナ禍で中止が続いた影響に加え、高齢化と人口減少に伴い、町内会活動の実施規模が縮小傾向にあることなどが原因と考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 広報やホームページによる環境保全活動の周知のほか、町内会や子ども会のクリーンアップ活動を支援していきます。					
二酸化炭素排出量(市施設)	t-CO2	19,597	17,637	15,502	14,368	◎
63	分析・検証(要因分析、課題など) 燃料使用量の削減を中心に取組を進めてきた結果、市の公共施設全体のCO2排出量は目標を達成しています。より一層の排出量削減を図るためには、これまでの取組に加え、省エネ設備等への設備更新を適宜行っていく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 全庁的なカーボン・マネジメント体制の強化や、省エネ設備のさらなる導入などに取り組み、CO2排出量の削減をより一層進めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業					
事業目的	二酸化炭素の排出抑制に向けた調査・検討及び再生可能エネルギーの最大限の導入等を図ることにより、公共施設からの二酸化炭素排出量を大幅に削減し、政府の地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、脱炭素社会の実現を目指します。					
事業概要	<p>○カーボンマネジメント（全庁的なPDCA体制によるCO2排出抑制の取組）の実施</p> <p>○省エネ設備等の導入事業</p> <p>令和元年度：中仙庁舎、大曲市民会館、大曲中央公民館</p> <p>令和2年度：協和庁舎、仙北ふれあい文化センター、仙北図書館</p> <p>※「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を活用</p>					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	132,561	0	0	0	0	77,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	51,800
	市債	50,300	0	0	0	0
	その他	79,512	0	0	0	0
	一般財源	2,749	0	0	0	25,900

事業名	太陽光発電事業（特別会計）						
事業目的	地球温暖化対策への取組及び太陽光発電設備の導入を推進するとともに、市有地の有効活用を図るため、大仙市が発電事業者として太陽光発電事業を実施することで、より環境負荷の小さい地域をつくりあげます。						
事業概要	<p>大仙市と東京センチュリー(株)が、20年間の包括的施設リース契約により太陽光発電事業を実施し、平成27年12月25日から東北電力(株)へ売電しています。</p> <p>(売電単価：39.6円/kWh(税込)、売電期間：20年間)</p> <p>発電事業の収益は、地球温暖化対策基金へ全額積立てます。</p>						
所管部署	生活環境課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	131,095	131,628	133,525	137,824	127,730	127,730	
財源内訳	国県支出金	131,095	131,628	133,525	137,824	127,730	127,730
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
歩行環境シミュレータ等による交通安全教室の開催 (各小・中学校)	校	13	32	32	-	-
64	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>歩行環境シミュレータ機器の動作状況が急激に悪化し、高額な修理費負担が発生する見込みのため、事業の継続が不可能となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>連携協定を締結している企業等との連携による交通安全教室などの実施も含め、シミュレータの利用に代わる代替案を検討していきます。</p>					
交通安全啓発活動の実施	回	7	7	7	7	◎
65	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>令和5年度は約165名の参加があり、目標を達成しています。また、大仙市交通指導隊による季別の交通安全運動にあわせた啓発活動なども実施しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>関係機関や団体と連携しながら、引き続き啓発活動に努めていきます。</p>					

交通安全母の会キャラバン



交通安全パレード



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	交通安全対策推進活動費					
事業目的	交通指導員・交通安全母の会・交通安全会・警察署と連携し、街頭指導や交通安全キャンペーン、交通安全教室などの啓発活動に取り組むことで、市内の交通事故件数の減少と交通安全に係るマナーの向上を図ります。					
事業概要	①交通安全啓発活動の実施 ○交通指導員による巡回指導、街頭指導の実施 ○警察署及び交通安全団体等と連携した交通安全教室及び交通安全啓発キャンペーンの実施 ②交通安全施設等の維持・管理等 ○交通安全施設の設置・要望対応 ○グリーンベルトの維持管理 ○注意喚起看板等の設置・提供					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14,803	15,805	14,670	14,540	14,940	14,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	473	462	464	460	440
	一般財源	14,330	15,343	14,206	14,080	14,500

事業名	安全・安心まちづくり事業費					
事業目的	自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという意識のもと、市、市民、地域活動団体及び事業者がそれぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、協働による安全で安心なまちづくりを目指します。					
事業概要	①安全・安心推進集会の開催 ○功労者、功労団体表彰 ○基調講演の実施 ②安全・安心まちづくり推進協議会の実施 交通安全、防犯、防災、青少年健全育成等が一堂に会し、安全安心なまちづくりについて協議					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	61	147	73	102	109	109
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61	147	73	102	109

3-2-2 防犯体制の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
66 無施錠74日（なし）作戦啓発活動の実施	回	24	25	25	18	△
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響が緩和されたことにより、令和5年度は前年度を上回る実施回数となりました。地域によって状況が異なることから、各地域の実情に合わせた事業を展開していく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も、地域の実情に合わせ、各地区が主体となった事業の実施を促進していきます。						
67 青色防犯パトロールの実施	回	178	200	200	91	△
分析・検証（要因分析、課題など） 地域により年間を通じてコンスタントに実施する場合と、特定の期間だけ実施する場合があるなど、取組にばらつきがあることから、各地域の実情に応じた青色回転灯車両の活用促進策を検討する必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 青色回転灯車両については、見守りパトロールに使用するだけでなく、不法投棄防止パトロールや年末の防犯協会事業、防犯指導隊事業にも使用するなど、出勤機会を増やし、積極的な活用に努めていきます。						
68 市内の特殊詐欺被害件数	件	13	7	4	3	◎
分析・検証（要因分析、課題など） 特殊詐欺手口の周知が進んだことで被害件数は概ね横ばいとなっており、令和4年度は大きく増加しましたが、令和5年度は減少に転じ、目標を達成しています。架空請求詐欺の被害や中高年からの相談が増加傾向にあることから、特殊詐欺に限らず市民に新しい詐欺手口の情報を提供するなど、注意喚起を強化していく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 引き続き高齢者向けの「通いの場」を活用した出前講座等の啓発活動を実施するとともに、高齢者以外の方の被害が多くなってきている現状を踏まえ、市のSNSやFMはなびを活用した情報提供、若年層向けの啓発チラシの掲示などにより、被害の未然防止に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	防犯対策関係経費					
事業目的	強盗、窃盗、特殊詐欺などの重要犯罪は、発生すれば被害者本人だけでなく地域住民にも大きな不安を与えるため、未先の防犯対策が重要であることから、地域や警察署、防犯協会等の関係機関と連携し、街頭指導、啓発活動、職員によるパトロール等の実施により犯罪抑止に努めるとともに、青少年の非行防止及び指導を行うなど、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを目指します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯活動、啓発活動の実施 ・防犯指導員、警察署、防犯協会と連携した啓発活動の実施（無施錠74日作戦など） ・職員による青色回転灯搭載車両でのパトロール活動 ・防犯カメラの稼働、維持管理 					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,963	2,095	2,013	2,068	2,139	2,139
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,963	2,095	2,013	2,068	2,139

事業名	消費生活相談対策事業(前期「特殊詐欺等電話撃退装置普及事業」含む)						
事業目的	年々複雑化する消費者トラブル、それに伴う相談件数の増加に対応するため、相談窓口の機能強化と消費者教育の啓発活動を推進し、相談の早期解決と被害の未然防止に努めます。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○専門相談員の継続雇用と窓口の機能強化 ○大崎市消費生活推進員との協働による啓発活動の推進 ○「コミュニティFM」を活用した注意喚起の実施 ○特殊詐欺等電話撃退装置の無料貸出事業 						
所管部署	生活環境課市民相談室						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,142	3,213	5,495	6,092	5,792	5,792	
財源内訳	国県支出金	227	201	187	187	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	52	52	0	0	0	0
	一般財源	2,863	2,960	5,308	5,905	5,792	5,792

3-2-3 消防・防災の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
自主防災組織の組織率	%	67.5	100.0	100.0	91.6	△
69	分析・検証(要因分析、課題など) 組織率100%を目指し、未結成自治会の役員宅を訪問するなど結成促進に努めてきましたが、未結成地区では、自治会自体が組織されていないことや、高齢化の進行、コロナ禍における地域活動の中止が続いた影響などの様々な課題があり、現時点では目標達成は難しい状況にあります。					
	今後に向けた対策・方向性等 域防災力の向上には、共助の力が不可欠であり、今後も自主防災組織結成に向けた働きかけに努めていきます。また、既に結成された組織においては、発災時にしっかりと役割を果たせるよう、活動の活性化を強力に支援していきます。					
消防団員数	人	1,319	1,375	1,375	1,070	×
70	分析・検証(要因分析、課題など) 基本団員については、新規入団者数が退団者数を大幅に下回っている状況が続いており、団員の高齢化と今後の消防団を担う若手団員不足が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 装備品・資機材の充実などにより、消防団活動の活発化を促進するとともに、消防団音楽隊による効果的なPR活動などにより、新規団員の確保に努めていきます。また、人口減少が進行する中であっても、消防団が効果的に活動を継続していくことができるよう、消防団の再編を検討していきます。					

総合防災訓練



自主防災組織の活動



消防団活動



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防災対策費					
事業目的		大仙市地域防災計画に基づき地域における大規模災害に対処するため、総合かつ計画的な防災対策を行い、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を最小限に抑えることを目指します。					
事業概要		<p>市では、過去の災害の教訓を生かすべく、地域防災計画の見直しを毎年実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めています。</p> <p>また、災害時の本庁支所間の情報伝達体制の再構築に加え、防災ラジオや防災ネットだいせん、Jアラート関連のシステム整備により市民への情報伝達手段の多重化を行い、防災体制の充実強化を図っています。</p> <p>さらに、国・県の浸水想定区域図や土砂災害警戒区域図などをもとにハザードマップを作成し、市民に災害時の危険箇所をあらかじめ周知するとともに、災害備蓄品を準備し万が一の事態に備えるなど、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めます。</p>					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		8,212	14,937	6,480	6,358	20,362	7,200
財源内訳	国県支出金	0	4,000	0	0	0	0
	市債	0	4,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,212	6,937	6,480	6,358	20,362	7,200

事業名		災害に強いまちづくり事業費					
事業目的		自主防災組織の結成及び活動を促進し、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させるとともに、日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の結成促進 ○自主防災組織の資機材購入や訓練経費、地区防災マップの作成等への助成による活動の強化 ○避難所施設の設備整備 ○自主防災リーダーの育成 ○住宅用火災警報器適正設置推進事業 					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		7,485	1,482	22,022	3,087	1,269	5,550
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,485	1,482	22,022	3,087	1,269	5,550

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
除雪機械保有台数	台	114	114	114	121	△
分析・検証(要因分析、課題など) 除雪機械は必要保有台数を維持していますが、国の交付金を活用し、年度計画のもとで更新を進めているため、交付額が要望額を下回った場合、更新台数が減少することがあります。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も国の交付金を活用した計画的な更新により、必要保有台数を維持するとともに、老朽化機械を再精査し、利用できないものについては売り払いを行うなど、速やかに処分を進めていきます。						
15年以上超過している除雪機械の比率	%	61.0	50.0	5.0	54.5	△
分析・検証(要因分析、課題など) 老朽化機械の更新を積極的に進めていますが、更新台数と比較し、導入後15年以上経過している機械が多く、全体の保有台数は縮減が進まない状況にあります。						
今後に向けた対策・方向性等 国の交付金を活用した機械更新に加え、秋田県からの機械払い下げ制度を有効に活用するとともに、更新により不用となった老朽化機械については、速やかに売り払いなどによる処分を進めていきます。						



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	除雪機械購入事業						
事業目的	<p>○冬期間の円滑な道路交通網の確保に向けて、除雪機械の老朽化に伴う修繕費用及び修繕日数の増大を抑制するため、優先順位を決めて老朽化機械を更新していますが、修繕費用は年々増加傾向にあります。</p> <p>○冬期間における最大の市民サービスとも言える道路除雪については、多様化する市民生活にあわせて事業の効率化を図るなどして、レベルの向上を図っていく必要があります。</p> <p>○本事業により、保有機械全体の若返りを加速することで除雪能力の向上と修繕費用の縮減を図り、冬期間の円滑な道路交通網の確保に努めます。</p>						
事業概要	<p>○防災・安全交付金事業を有効に活用しながら、ロータリ除雪車や除雪グレーダ及び除雪ドーザ等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの払下げ機械を積極的に導入し、旧式機械からの更新を図ります。</p> <p>○更新速度を加速することにより、除雪能力の向上及び修繕費用の縮減を図ります。</p>						
所管部署	道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	214,918	33,660	64,784	81,752	168,300	236,514	
財源内訳	国県支出金	139,178	21,853	42,068	52,998	110,565	153,929
	市債	65,600	10,800	20,700	24,700	55,200	76,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,140	1,007	2,016	4,054	2,535	5,685

事業名	通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）						
事業目的	<p>○通学路緊急合同点検及び通学路安全パトロール等の結果を踏まえ、安全・安心な通学路の整備を推進します。</p> <p>○本事業の実施により、通年にわたって通学路上の歩行空間を確保し、児童・生徒の安全・安心を確保します。</p>						
事業概要	<p>○路肩部等の活用可能な空間を拡幅し、歩道及びグリーンベルト等を設置することにより通学路上の安全度向上を図ります。</p> <p>【歩道整備】</p> <p>(大曲地域)「追分板杭線」事業年度:H25～H26、事業延長：L=1.4km</p> <p>(大曲地域)「大町通線」事業年度:H29～、事業延長:L=0.9km</p> <p>(中仙地域)「高畑新山線・茶畑2号線」事業年度:H29～R4、事業延長:L=0.4km</p> <p>(南外地域)「高野中山線」事業年度H28～R2、事業延長L=0.7km</p> <p>(仙北地域)「仙北太田線」事業年度:H24～R2、事業延長：L=2.0km</p> <p>(太田地域)「久保関古館線」事業年度：H26～、事業延長：L=2.8km</p>						
所管部署	道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	107,319	48,575	68,171	37,383	17,282	10,000	
財源内訳	国県支出金	63,748	28,854	40,494	22,205	10,183	5,940
	市債	41,700	18,600	26,100	14,300	6,700	3,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,871	1,121	1,577	878	399	260

3-3-2 総合的な雪対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
雪対策の強化に関する市民満足度	点	2.96	3.50	4.00	3.51	△
73	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>令和5年度は例年より降雪量が少なかったこともあり、満足度が向上したものとと思われます。雪対策は、住家の除排雪支援から道路除雪まで多岐にわたるため、引き続きニーズ等に対応したきめ細かな雪対策を推進していく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>雪下ろし事業者の登録や共助による取組を促進することで、いわゆる除排雪弱者へのきめ細かな支援に努めるとともに、豪雪時の体制強化を図りながら、「雪対策総合計画」に基づく取組を着実に推進していきます。</p>					
地域提案型自治会等雪対策事業の取り組み件数	団体	-	50	100	38	×
74	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>高齢化による担い手不足が原因で、事業の継続が困難となる団体が散見されています。そのため、新規活用団体は増加しているものの、依然として目標値とは大きな開きがあります。また、地域によって異なる雪対策の実情や考え方などにより、実施団体数に大きな差が生じています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>地域の自主的な雪対策活動を促進するため、地域別の実施状況などを調査・分析するとともに、より多くの地域住民に事業が認知され、活用いただけるよう周知を図っていきます。</p>					

地域の協働による雪対策



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域協働雪対策事業費					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	<p>地域が抱える雪に関する課題を解決するため、自治会や任意組織が自主的かつ自発的に取り組む除排雪活動に対し支援します。</p> <p>①対象団体 自治会、自主防災組織、次の要件を満たす任意団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施区域の世帯が概ね5戸以上 ・実施区域が属する全ての自治会の同意を得ていること ・実施区域に住所を有する方が構成員の半数以上 <p>②対象活動及び交付額：実施する項目の合計額を限度として交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等住宅の間口・通路の除雪・・・1戸当たり 8,000円 ○高齢者等住宅の屋根の雪下ろし・・・1戸当たり 21,000円 ○空き家除雪・・・・・・・・・・・・・・・・1戸当たり 10,000円 ○道路除雪・・・・・・・・・・・・・・特定市道1m当たり 640円 <li style="padding-left: 150px;">特定その他道路1m当たり 320円 ○地域の一斉除排雪・・・・・・・・・・・・一律 50,000円 ○スタートアップ・・・・・・・・・・・・一律 40,000円 ○保険加入・・・・・・・・・・・・（担い手分）1団体あたり 5,000円 <li style="padding-left: 150px;">（除雪機等）1台あたり 10,000円（最大2台） 					
所管部署	地域活動応援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	7,250	7,647	6,065	4,914	8,093	8,093
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	5,900	5,600	6,000	4,900	7,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,350	2,047	65	14	393

事業名	雪対策推進事業					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	ヘルメットや命綱等がセットになった、市民向けの雪下ろし安全用具を無料で貸し出します。					
所管部署	総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,766	3,886	333	288	305	305
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,766	3,886	333	288	305

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
空き家危険度調査数	戸	49	75	75	116	◎
75	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 危険度調査は通報・相談、冬期の巡回の際に適宜実施しています。特に豪雪時には、雪による空き家の破損や倒壊等により、通報・相談件数が増加する傾向にあります。こうした雪やその他災害に起因する被害を未然に防止するためには、危険な空き家を把握し、所有者等へ適正な管理を促していくことが必要です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 引き続き、空き家の危険度調査を実施し、所有者等に適正な管理や解体を促すとともに、空き家となる前の段階から、関係各課が連携して予防対策に取り組み、空き家の発生抑制や利活用を促進していきます。</p>					
空き家バンクへの登録数 (H27年度からの累計)	件	7	50	100	43	△
76	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 空き家バンクに物件を登録しやすい環境整備として、令和4年9月1日に登録条件の緩和や登録手続きの簡素化などの見直しを図っていますが、その内容が空き家の持ち主に認知されるまでには時間を要することから、登録件数は増加しているものの、未だ少ない状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 業界団体等と連携しながら空き家バンク制度のさらなる周知に努めるとともに、空き家所有者への連絡などにより掘り起こしに努め、登録件数の増加につなげていきます。</p>					
空き家バンク成約数	件	1	20	50	24	△
77	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 空き家バンクの登録件数が増加したことで、成約件数も増加していますが、目標には達していない状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 空き家バンクでの成約件数を増やすためには、物件の登録件数を増やす必要があることから、更なる登録件数の増加を図り、成約につなげていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		空き家等対策事業					
事業目的		空き家の適正管理を推進することにより、危険な空き家による市民への被害を未然に防止します。					
事業概要		空き家の適正管理を図るため「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」並びに「大仙市空き家等対策計画」に基づき、空き家の発生抑制や利活用、所有者等への助言・指導等による適正管理、解体補助金の活用による危険空き家等の除却など、空き家の段階に応じた対策を実施します。					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,303	48,624	62,171	56,945	78,931	30,495
財源内訳	国県支出金	1,712	2,650	27,300	12,827	15,250	9,000
	市債	2,200	2,600	15,200	0	0	14,300
	その他	50	50	283	389	389	50
	一般財源	341	43,324	19,388	43,729	63,292	7,145

事業名		空き家等緊急除排雪事業					
事業目的		空き家の倒壊・落雪等による通行人への被害を未然に防止するとともに、高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保を図ります。					
事業概要		<p>空き家の倒壊・落雪等による被害の未然防止や高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保のため、緊急的な除排雪を行います。</p> <p>○空き家の緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、空き家の巡回調査による現状把握と新たな空き家の調査を行い、状況に応じて危険回避措置として緊急的な除排雪作業を実施</p> <p>○高齢者世帯等緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、高齢者世帯等の巡回を行い、必要に応じて危険回避措置として緊急除雪作業を実施</p>					
所管部署		総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,209	3,327	2,535	2,144	2,660	3,370
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	2,800	2,800	2,200	0	0	2,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	409	527	335	2,144	2,660	470

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
路線バス運行本数（幹線）	本/日	19	20	20	15	△
78	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>利用者の減少による赤字路線の拡大や運転手不足により便数が縮減され、それが利用者の減少を引き起こす負のスパイラルになっているものと考えられ、路線の維持も難しい状況となっています。</p>					
79	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>高齢化に伴い交通弱者の増加が懸念されることから、必要な路線が維持されるようバス事業者に働きかけていくとともに、交通助成券（のりのりきっぷ）の交付など、利用者の増加に向けた取組を推進していきます。</p>					
公共交通空白地域数	地区	6	2	0	2	△
79	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>交通空白地域は基準値と比べ減少しているものの、ここ数年は一定数で推移しています。地域のニーズや利用者の動向を注視し、実情に合った地域内支線の導入を検討する必要があります。</p>					
80	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）に、令和7年度までの解消に向けた方法とスケジュールを位置付けており、そのうち1箇所は令和5年度中に乗合タクシーの延伸により解消されています。</p>					
循環バス年間利用者数	人	13,336	18,250	20,000	15,321	△
80	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>コロナ禍における行動制限や外出自粛の影響もあり、令和2年度は大きく落ち込みましたが、令和3年度以降は回復が見られ、令和5年度には過去最高の利用者数となっています。今後も市民の移動を支える重要な交通システムの一つとして、より一層の利用促進を図る必要があります。</p>					
81	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>75歳以上の高齢者及び免許返納者を対象とした交通助成券「のりのりきっぷ」の交付などにより、引き続き交通弱者等に対する移動支援に努めていきます。</p>					
イベントとの連携	回	-	20	20	1	×
81	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>連携可能なイベント・路線が少なく、目標の達成が難しい状況にあります。連携方策も含め、改めて可能性の模索が必要となっています。</p>					
81	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>コロナ禍で縮小・休止されていたイベントが再開してきていることから、引き続き連携可能なイベントと路線の洗い出しを進めながら、地域公共交通の利用促進に向けた新たな仕組みづくりを検討していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		地域交通対策事業費					
事業目的		各地域の実情に沿った交通システムを構築し、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保と市民生活の利便性の更なる向上を図ります。					
事業概要		①コミュニティバスの運行 ②循環バスの運行 ③乗合タクシー（路線型・区域型）の運行 ④市民バスの運行 ⑤乗合自動車利用助成の実施 ⑥路線バス助成の実施 ⑦交通助成券のりのりきっぷの実施					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		128,391	143,252	150,656	156,541	170,679	170,679
財源内訳	国県支出金	17,320	14,046	23,211	19,900	19,900	19,900
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	851	262	204	208	250	250
	一般財源	110,220	128,944	127,241	136,433	150,529	150,529

事業名		駅舎管理運営経費					
事業目的		市が管理する駅舎及び駅舎関連施設を適正に運営し、通勤、通学、買い物等で利用する市民の利便性と安全性の向上を図ります。 また、交通施設としてだけでなく、市民への情報提供や交流の場としての活用を図り、利用者に快適な環境を提供します。					
事業概要		○各駅舎の管理運営 （神宮寺駅・刈和野駅・峰吉川駅・羽後境駅・羽後長野駅） ○管理組合への業務委託（乗車券販売業務や清掃業務等）					
所管部署		地域活動応援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		16,982	17,548	18,916	18,743	21,248	21,248
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,775	3,818	4,354	4,233	4,166	4,166
	一般財源	13,207	13,730	14,562	14,510	17,082	17,082

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
リサイクル率（ごみ排出総量に対する資源ごみ回収比率）	%	10.2	10.9	11.7	8.2	△
82	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>令和3年度以降、減少傾向で推移しており、資源物の排出先として、排出に対する見返りのあるスーパーなどの店頭回収が選ばれていることや、事業所での資源物（特に古紙類）の分別排出が進まず、焼却処分されていることなどが原因と考えられます。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>可燃ごみの約2割を占めるプラスチックごみの分別収集について、令和7年度からの実施に向けて準備中であり、プラごみの分別習慣を定着させることで、リサイクル率の向上につなげていきます。</p>					
1人1日当たりのごみ排出量	g	900	882	874	949	×
83	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>コロナ禍における自粛生活が続いたことで、家内の片付けによる家庭ごみが大量に廃棄された時期もありましたが、その影響も一段落し、以前の水準に戻ったものと思われれます。一方で、手軽な廃棄手段となっている、ごみ処理センターへの自己搬入量を減少させる方策の検討が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>自己搬入に係る手数料の見直しなどにより、不要不急のごみ排出の減量化につなげるとともに、食品ロス削減や再資源化物の適正な分別排出を進めることで、ごみ排出量の削減に努めていきます。</p>					
衛生環境の整備に関する市民満足度	点	3.35	3.50	3.65	3.47	○
84	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>衛生環境については、市政評価において毎年度高評価をいただいております。概ね市の取組に満足していただいているものと捉えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>市民満足度がさらに向上するよう、今後も社会状況にあわせ、市民ニーズに合う取組を実施していきます。また、良好な衛生環境の維持・向上には、市民の理解と行動が重要であることから、市民の理解を促進し、主体的な行動につながる施策を展開していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	廃棄物減量化対策費						
事業目的	有料ごみ袋制度の遂行や資源ごみの拠点回収、食品ロス削減推進事業などの実施により、廃棄物の減量化を目指します。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ袋製造・管理・配送業務 有料ごみ袋（可燃・不燃）の製造・管理・配送を一括で業務委託 ○ごみ袋証紙売りさばき登録 登録店舗に手数料を支払い有料ごみ袋を販売してもらい、十分な供給を確保 ○資源ごみ拠点回収 資源ごみは、各地域の庁舎、公民館等にて回収を実施、発泡スチロール類は年2回、回収日と拠点を決めて回収を実施（回収業務は業者委託） ○食品ロス削減活動 大仙市食べきり協力店でのポスター、チラシによる啓発、状況調査 食品ロス削減推進キャンペーン（啓発グッズ作成等消耗品） 						
所管部署	生活環境課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	37,986	40,410	49,315	49,293	54,416	54,416	
財源内訳	国県支出金	133	50	27	0	50	50
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	37,853	40,360	49,288	49,293	54,366	54,366
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名	ごみ不法投棄防止関係費						
事業目的	ごみの不法投棄を未然に防止するとともに、不法投棄された投棄物については原因者を究明し、指導及び早期撤去を実施することにより、快適な生活環境づくりを推進します。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄防止キャンペーン 全市一斉クリーンアップに合わせた不法投棄未然防止啓発活動の実施 ○不法投棄監視パトロール 不法投棄監視員を設置（委嘱任命）して監視パトロールを実施 ○不法投棄監視パトロール順路整備 協和地域の林道を中心に道路の刈り払いを行い、不法投棄物が発見されやすい環境を整備することにより、「捨てられない」環境づくりを進めます。 						
所管部署	生活環境課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,250	3,789	3,709	3,814	4,017	3,987	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,250	3,789	3,709	3,814	4,017	3,987
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-6-2 環境衛生対策の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
狂犬病予防接種率	%	82.8	85.0	88.0	79.6	×
85	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>高齢化により、予防接種会場に足を運ぶことが難しい飼い主が増加しています。また、犬の死亡や転出の際に届出を行わない飼い主もおり、台帳と現状が一致しないケースもあり、管理上の課題となっています。</p>					
85	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>広報やホームページを通じ、狂犬病予防接種についての啓発を行いながら、畜犬に関する届出の周知に努めていきます。また、20歳以上で、過去5年間に未接種の犬をシステムから削除するなど、台帳整理を強化していきます。</p>					

環境学習



オイルフェンスの設置



ペットマナーの啓発



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	狂犬病予防対策事業					
事業目的	狂犬病予防法により、犬の飼い主には愛犬の生涯一度の登録と毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等については、市町村長の事務とされています。					
事業概要	狂犬病予防法に基づき、市内で飼養されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防注射をうけた犬の飼養者に対して狂犬病予防注射済票の交付を行います。 ○市内登録頭数：2,745頭（令和5年度末） ○令和5年度狂犬病予防注射実施率：79.6% ※登録手数料…3,000円/頭、狂犬病予防注射済票交付手数料…550円/頭					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	853	993	1,151	1,075	1,141	1,141
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	853	993	1,151	1,075	1,141
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	公害対策費					
事業目的	環境関連法令に基づき、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭などの公害防止を図ります。					
事業概要	○水質汚濁防止対策（油吸着資材等購入） ○自動車騒音常時監視事業（騒音調査業務委託）※法定受託事務 ○事業所・畜舎等の水質・臭気検査（公害防止協定）					
所管部署	生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,353	1,047	1,212	1,077	1,127	1,127
財源内訳	国県支出金	1,019	1,020	873	649	873
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	334	27	339	428	254

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
光ブロードバンドサービスの普及率	%	38.3	40.6	44.0	57.6	◎
86	分析・検証(要因分析、課題など) 従来の電話線によるインターネットサービスが終了したことや、新しい働き方としてテレワークが普及していることもあり、今後も需要は増大していくと思われます。					
	今後に向けた対策・方向性等 効率的な管理運営を進めるため、民間事業者への所有設備の譲渡を進めていきます。					
パソコン教室の受講者数	人	264	270	270	0	-
87	分析・検証(要因分析、課題など) 平成15年度の事業開始から10年以上が経過し、ITを取り巻く社会環境が大きく変化していることに加え、利用者が減少傾向にあることなどから、所期の目的を達成したものと判断し、令和元年度をもって事業を廃止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 新たなデジタル社会に対応すべく、デジタルデバイドの解消に向けた施策を検討します。					
インターネット普及率	%	44.4	48.4	54.4	56.5	◎
88	分析・検証(要因分析、課題など) 社会的需要等から、増加傾向が継続しているものと推測しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 ICTを活用した事業等を積極的に推進し、市民サービスの向上に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	超高速情報通信基盤設備管理事業					
事業目的	光ブロードバンド（高速、大容量）サービスを提供するため、平成23年度に整備した光ファイバーケーブル網をIRU契約によりNTT東日本に貸し出しており、設備の維持管理を通じ、サービス利用者が安定して利用できる環境を維持します。					
事業概要	<p>光ブロードバンドサービスの利用者（市民や市内業者）が安定してインターネットを利用できるよう、設備の維持管理等を行います。</p> <p>○対象地域 大曲地域（西根・角間川・内小友）、南外地域、西仙北地域、協和地域、中仙地域、太田地域、仙北地域</p> <p>○設備総延長 約611km。</p>					
所管部署	財産活用課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	55,872	118,298	57,066	46,285	51,255	49,638
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	50,641	94,682	53,115	46,285	51,255
	一般財源	5,231	23,616	3,951	0	0

事業名	社会保障・税番号制度システム整備費					
事業目的	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用により、社会保障と税の各制度における効率性、透明性の向上、給付や負担の公平性の確保を図ります。					
事業概要	<p>国の設定するスケジュールや仕様に合わせ、関係システムの改修を行い、特定個人情報に関わる情報連携等のための環境を整備します。</p> <p>情報連携の基盤となる自治体中間サーバー運営については、地方公共団体情報システム機構に委任し、交付金を支出します。</p>					
所管部署	DX推進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	8,752	7,182	12,865	4,795	9,667	9,667
財源内訳	国県支出金	3,267	1,064	3,146	0	3,876
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,485	6,118	9,719	4,795	5,791

3-7-2 地域の情報発信の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
市フェイスブックでの「いいね！」数	人	16,141	32,000	48,000	10,195	×
89	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>主にイベント情報のプロモーションツールとして活用しており、令和4年度はコロナ禍で減少していたイベントの復活もあって、「いいね！」数の持ち直しが見られたものの、令和5年度は再び減少に転じています。世界的にフェイスブックユーザーが減少傾向にあること、インスタグラム、ユーチューブなど様々なSNSが活用されるようになり、相対的にフェイスブックの需要が低下していることなどから、目標達成は困難な状況にあると考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>市フェイスブックの登録者数は、インスタグラムに比べて増加率は低いものの、微増傾向で推移するなど一定の需要があることから、インスタグラムやユーチューブなどの他のSNSとあわせ、「目を惹くような投稿」やタイムリーな情報発信に努め、更新頻度を高めながら、プロモーションを強化していきます。</p>					
市ホームページの閲覧者数	千人	649	1,280	1,331	1,590	◎
90	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>アクセス数の上位は、花火、ゴミの出し方、通行止め情報などであり、イベントや暮らし、災害時に必要な情報を入手するツールとしてホームページが利用されているものと捉えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>令和6年10月のリニューアルに向け、ホームページの更新を進めるとともに、利用者が情報を入手しやすく、利用しやすいホームページとなるよう、利用者目線に立ったページ作りに努めていきます。</p>					
FMはなび聴取可能世帯カバー率	%	-	95.7	95.7	95.7	◎
91	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>中継基地局の整備工事が完了し、目標カバー率を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も安定した受信が継続できるよう、カバー率の維持に努めるとともに、一部の聴取困難エリアについては、災害時に発信する緊急情報を自主防災組織等から伝達することが可能となるよう、体制の確立を進めます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	防災無線管理費					
事業目的	災害時に固定電話や携帯電話が利用できない際の通信手段として、無線の利用及び整備を進めます。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域振興無線 従来のMCA無線に変わる災害時の職員間の連絡手段として利用 ○防災行政無線 (大曲、協和地域) 移動系の防災行政無線を整備 					
所管部署	総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,963	2,717	2,207	2,788	2,492	1,876
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,963	2,717	2,207	2,788	2,492

事業名	シティプロモーション推進事業費						
事業目的	<p>「大仙市らしさ、魅力」である地域資源を市民と行政が一体となって発掘、または創出し、共有を図りながら、その情報や体験を市内外に効果的に発信します。</p> <p>また、市民、行政、企業など多くの関わりの中で、地域資源を活用することで大仙市の魅力向上に努め、地域の活性化、持続可能な地域づくりを推進します。</p>						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な情報媒体の活用による市の宣伝や情報発信の拡充 ○本市への愛着度や認知度の向上に向けた市内外への魅力発信 ○市民や大仙ファンが自らのSNSアカウントで市の魅力を発信する「だいせん宣伝部」の活動実施 ○だいせん宣伝部や大仙ファン、地域おこし協力隊などによる、SNSやホームページを通じたプロモーションの展開 						
所管部署	広報広聴課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,265	9,443	5,761	5,547	11,153	11,153	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	3,265	0	5,761	5,547	7,198	7,198
	一般財源	0	9,443	0	0	3,955	3,955

3-8 市街地の整備

3-8-1 都市計画区域の再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
都市計画区域内の人口	人	52,954	52,500	52,000	48,533	×
92	分析・検証(要因分析、課題など) 市の総人口が減少傾向にあるため、都市計画区域内の人口も徐々に減少していますが、居住誘導区域内人口については、大曲駅東側エリアの開発が進んでいることにより、一定程度維持されています。					
	今後に向けた対策・方向性等 区域内人口は、人口減少の進行に伴い逡減していく見通しですが、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、中核拠点、地域拠点の機能を維持し、人口減少傾向においても持続可能なコンパクトなまちづくりを推進します。					
中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(再掲)	人	3,584	4,300	4,730	2,075	△
93	分析・検証(要因分析、課題など) 昨年度よりも歩行者数が大きく減少しています。花火通り商店街の空き店舗・空き地が増加傾向にあり、中心市街地の魅力低下につながっている可能性に加え、人口減少や少子高齢化の進行なども影響しているものと考えられます。					
	今後に向けた対策・方向性等 大仙市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域への医療、福祉、商業などの生活利便施設の集積を進め、都市機能の維持・向上を図っていきます。また、関係部署や民間団体等と連携を図りながら、中心市街地の魅力向上に取り組んでいきます。					

大曲ヒカリオ広場でのイベント



花火通り商店街でのイベント



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	駐車場管理運営費（大曲駅東駐車場、大曲駅西口・東口広場）					
事業目的	<p>大曲駅東駐車場及び大曲駅東口広場は、近年、市道駅東線の整備や駅東エリアの市街地拡大により利便性が向上しており、人口が増加している地域でもあることから、利用者が増加しています。</p> <p>一方で、駅東口の消雪設備は平成9年の整備から23年超が経過し、設備の老朽化が顕著となっていることから、改修・更新を行い、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。</p> <p>また、西口・東口両駅前広場の秩序ある利用を図るため、見えにくくなった区画線や路面標示の修繕を行います。</p>					
事業概要	<p>○（仮称）大曲駅東口さく井工事 N=2基（75m）、水中ポンプ設置</p> <p>○大曲駅前広場（西口・東口）区画線設置工事</p>					
所管部署	都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	26,092	27,400	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	24,700	0	0
	その他	0	0	1,392	5,000	0
	一般財源	0	0	0	22,400	0

3-9 道路河川等の整備

3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
長寿命化対策実施済み橋りょう数	橋	1	15	30	39	◎
94	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 事業の財源として活用している国の交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行したことで配分額が増加していますが、市の財源が限られていることから、優先付けを行いながら事業の進捗に努めています。また、令和元年度から実施している直営補修の実績は、職員が限られているため、年々少なくなってきました。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 跨線橋や跨道橋の大規模な補修に着手したため、事業費が増大していますが、必要最低限の補修で効率的に事業進捗を図るとともに、補助金の配分額増額について国に強く要望してまいります。また、令和元年度に開始した小規模橋梁の直営補修についても効率化を図りながら、事業の推進を図ってまいります。</p>					
アダプト・プログラム参加組織数	組織	0	25	50	12	×
95	<p>分析・検証(要因分析、課題など) アダプト・プログラムは、住民組織の参加を理想とした内容となっておりますが、これまでの参加実績は全て企業組織となっており、企業の取組が類似制度である地域貢献活動へ移行したことにより実績が低下しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 地域貢献活動制度との区分を明確化した上で、プログラム内容の精査及び改善を図りながら、住民組織が参加意欲を持って取り組めるプログラムとしてまいります。</p>					
直営舗装施工延長	m	2,000	12,000	22,000	28,699	◎
96	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 市民要望の多い生活道路を対象に迅速な舗装施工に努めており、結果、目標を大きく上回る実績となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 要望に対する迅速な対応により市民から好評をいただいていることから、今後、所有機材や作業人員規模を考慮しながら、施工拡大の可能性について検討してまいります。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	道路維持管理事業費（社会資本整備総合交付金）						
事業目的	<p>○管理道路の適切なパトロールを行い、発見した損傷箇所への速やかな対応により安全な道路交通網を維持します。</p> <p>○損傷箇所の復旧や老朽化箇所の若返りに際しては、路線の性質に最も適した効果的手法により対応します。</p> <p>○本事業の対象は幹線道路であることから、恒久的手法を主に用い、道路網の保全及び長寿命化を図ります。</p>						
事業概要	<p>○社会資本整備総合交付金を活用し、損傷レベルが高く根本的な恒久対策を必要とする幹線道路を対象に、最も適切な修繕及び長寿命化対策を実施します。</p> <p>○策定時点における計画事業</p> <p>【市道幹線路面修繕】 追分板杭線外20路線（緊急輸送道路・幹線道路）</p> <p>【路面性状調査】 大嶋野線外78路線（緊急輸送道路・幹線道路）L=214.180km</p> <p>【道路施設老朽化対策】 緊急輸送道路及び幹線道路等（175路線）L=388.5km</p> <p>【幹線法面修繕】 宮田又線 A=1896.15㎡</p> <p>【道路照明灯LED化対策事業】 緊急輸送道路の照明灯LED化による停電・節電対策</p>						
所管部署	道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	158,431	153,213	157,573	178,868	129,500	41,482	
財源内訳	国県支出金	86,577	82,941	86,325	98,323	69,670	22,400
	市債	66,000	61,600	67,300	75,900	56,700	17,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,854	8,672	3,948	4,645	3,130	1,182

事業名	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）						
事業目的	<p>道路はインフラの中でも特に、住民生活及び経済活動に密接に関連した施設であり、市の道路網を構成する一つの公共土木施設である橋りょうは、1,325橋のストックを有しています。これらを計画的に点検し、軽微な損傷のうちに修繕を行う予防保全の考え方を取り入れ、施設の長寿命化を図ることにより安全・安心な道路網を維持します。</p>						
事業概要	<p>【定期点検】 5年に1度の法定点検</p> <p>【補修設計】 定期点検により異常が見られた橋りょうの詳細調査・設計</p> <p>【補修工事】 定期点検により異常が見られた橋りょうの補修・長寿命化工事</p> <p>【修繕計画】 管理橋りょう全体のライフサイクルコストを基にした長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定</p> <p>※大仙市の管理橋梁数：1,322橋</p>						
所管部署	道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	309,028	383,292	164,298	373,013	490,590	200,000	
財源内訳	国県支出金	171,907	227,676	97,593	221,569	289,524	118,800
	市債	98,200	137,700	48,600	143,600	167,100	81,100
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	38,921	17,916	18,105	7,844	33,966	100

3-9-2 都市計画道路網の整備・再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
都市計画道路の整備率	%	59.8	62.0	64.0	62.0	×
97	分析・検証(要因分析、課題など)					
	平成27年度に全線開通した中通線をはじめ、土地区画整理事業地内の飯田線や大町通線など、予定していた路線の整備が完了しています。					
98	今後に向けた対策・方向性等					
	未整備の路線については、中長期的なまちづくりの観点から必要性や効果等を再検討し、整備方針や路線の見直しを進めていきます。					
道路河川等の整備に関する市民満足度	点	3.06	3.10	3.15	3.28	◎
98	分析・検証(要因分析、課題など)					
	平成29年の豪雨災害で道路河川インフラが大きく被災したこと等により、満足度は低下傾向となっていました。生活道路の維持強化に加え、雨水及び内水排除対策の推進に取り組んできた結果、令和元年度から上昇に転じています。					
98	今後に向けた対策・方向性等					
	市民生活に密着したインフラの維持管理強化に加え、安全・安心対策のさらなる推進を図り、市民満足度の向上につなげていきます。					

JRアンダーパス



市道中通線



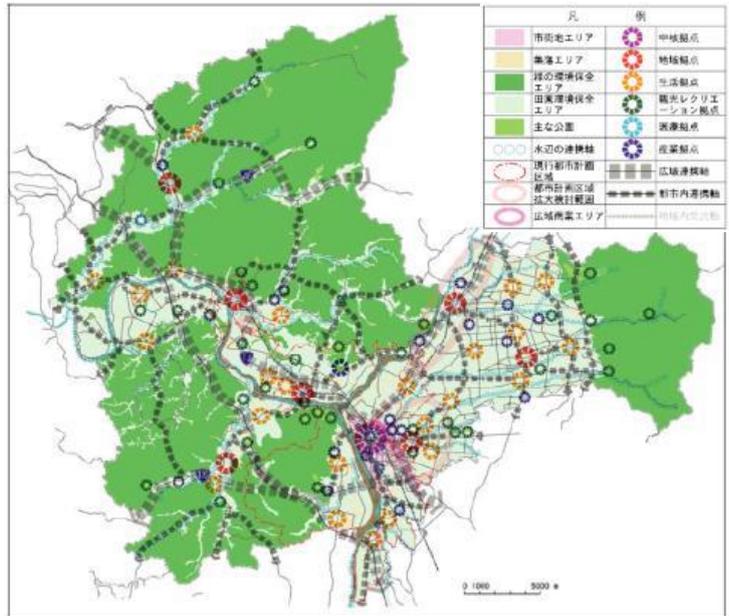
大仙市の都市構造と都市づくりのあり方について（大仙市都市計画マスタープラン）

本市の都市構造は、人口増加等を背景に市街地が拡大し、郊外部にも低密な市街地や集落が分散している、いわゆる拡散型都市構造となっています。

広大な市域を有する本市にとって、人口減少の進行やこれに伴う財政状況のひっ迫が見込まれる中、将来にわたり現状の都市構造を維持していくことは困難な状況にあります。

これを受け、平成21年7月に策定した「大仙市都市計画マスタープラン」では、広大な市域における持続的な都市経営の実現を目指し、「拠点」を明確にするとともに、「軸」によるネットワークを形成することで都市の骨格を形成し、拠点や連携軸に集中的な投資を行うなど、本市の実情に応じた集約型都市構造へ転換を図ることとしています。

なお、平成30年3月には実効性を高める「大仙市立地適正化計画」を策定しており、都市機能の集約による人口減少社会に適応した住みよいまちづくりに取り組んでいます。



	中核拠点	地域拠点	生活拠点
概要	大仙市の中核として、活力ある経済、交流等の市民活動の拠点	日常生活に必要な都市機能を集約した各地域の拠点	日常生活に密着したコミュニティ拠点
エリア	大曲駅周辺 	各地域の支所周辺等の都市機能集積地区 	身近な市民生活を支える都市機能集積地区
利用対象	全ての市民	主に地域住民	主に地区住民
主な施設	市役所・中央公民館	支所・公民館等	公民館等
	大規模商店街・大型店（買回品の買い物）	中規模商店・スーパーマーケット（日用品の買い物）	小規模商店（雑貨・生鮮等）
	二次医療・福祉拠点	主に一次医療・福祉施設	一次医療
	高等学校	中学校	小学校・子育て支援施設
	鉄道駅・バスターミナル	鉄道駅・バス停	バス停
	事業所（大規模）	事業所（中規模）	事業所（小規模）

※中核拠点は地域拠点及び生活拠点の機能を包括します。

※地域拠点は生活拠点の機能を包括します。

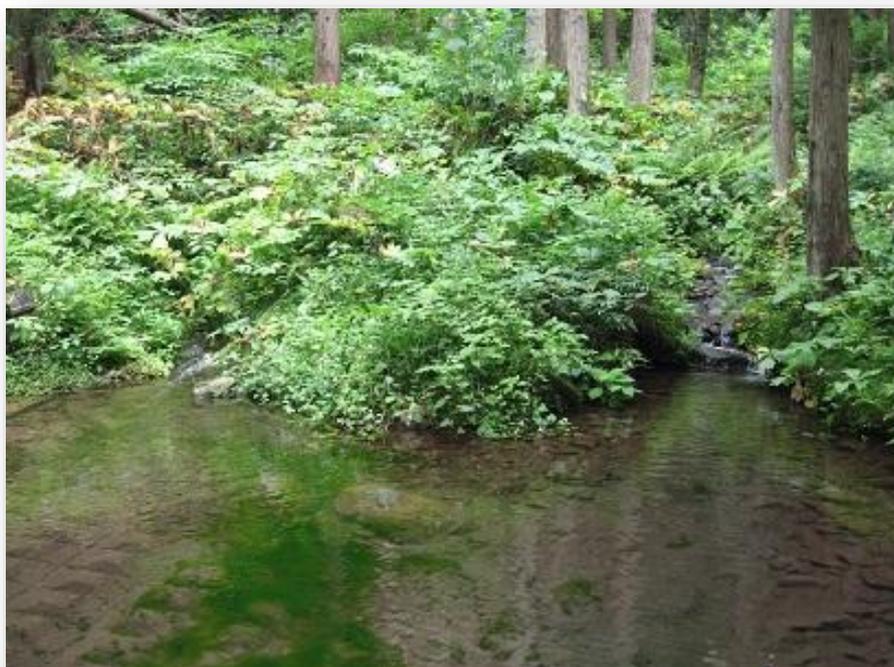
3-10 上下水道等の整備

3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
水道料金の収納率（上水道）	%	93.1	93.3	93.5	99.8	◎
99	分析・検証(要因分析、課題など) コンビニ収納、スマートフォンアプリ決済の導入や料金徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促、分納相談、給水停止処分や個別訪問などに努めてきた結果、目標値を上回る収納率を維持しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納水道料金の回収に努め、収納率の向上を目指していきます。					
水道料金の収納率（簡易水道）	%	98.6	99.0	99.5	99.7	◎
100	分析・検証(要因分析、課題など) コンビニ収納、スマートフォンアプリ決済の導入や料金徴収業務を上下水道お客様センターに集約し、電話督促、分納相談、給水停止処分や個別訪問などに努めてきた結果、目標値を上回る収納率を維持しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納水道料金の回収に努め、収納率の向上を目指していきます。					

宇津台浄水場滝の沢水源



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	簡易水道事業 神宮寺地区簡易水道事業						
事業目的	神宮寺地区簡易水道については、取水量の減少が顕在化していることから、安定した取水量を確保し水道水の安定供給を図るため、新たな取水井を築造します。また、これにあわせて隣接する簡易水道事業との統合を行い、施設の維持管理経費の削減と水道未普及地域の解消を図ります。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○神宮寺地区簡易水道 浄水能力の増強 実施設計業務委託・第3水源地築造工事・ろ過設備増設工事 ○北檜岡地区簡易水道（神岡地域）と大野地区簡易水道（西仙北地域）を神宮寺地区簡易水道へ統合 実施設計業務委託・北檜岡地区配水管布設工事・大野地区配水管布設工事 ○松倉地区（大曲地域）への区域拡張 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託・測量業務委託 ・松倉地区配水管布設工事 φ150L=3,504.5m、φ100L=224.6m、φ75L=248.5m、 φ50L=2,187.9m、消火栓設置工事φ65N=4基 ・神宮寺地区配水管布設工事（松倉地区区域拡張に伴う増径φ100→150） φ150L=691.3m 						
所管部署	水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	200,898	239,723	176,939	0	106,304	0	
財源内訳	国県支出金	21,507	62,524	45,575	0	0	0
	市債	178,900	175,000	129,400	0	106,300	0
	その他	0	519	1,894	0	0	0
	一般財源	491	1,680	70	0	4	0

事業名	水道施設包括的運転管理業務委託事業						
事業目的	現在直営により行っている水道施設の運転管理業務について、職員数、特に水道業務に精通したベテラン技術職員の退職に伴う減少により、技術の継承が困難となっていることから、事業運営の持続可能性を高めるため、民間の技術力と運転管理のノウハウを活用した委託形態を導入します。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○水道施設運転管理業務 運転管理業務、保守点検業務、日常水質検査業務、保安管理業務、物品管理業務、緊急時対応業務 ○包括的管理業務 物品調達管理業務、経費支払代行業務、法定検査点検業務 ○今後のスケジュール R3：発注支援業務委託 R4～8：水準書、仕様書等の作成 R9：プロポーザル R10～：業者委託 						
所管部署	水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	0	9,570	727	232	0	495	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,570	727	232	0	495

3-10-2 生活排水処理対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
101 公共下水道普及率	%	39.5	43.3	44.7	50.0	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 公共下水道事業の新規整備は終了していますが、人口減少等による処理人口の減少よりも、家屋の新設や浄化槽から公共下水道への切り替え等による処理人口の増加が上回ったため、普及率は微増となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 新規整備は終了していますが、今後は農業集落排水区域を公共下水道へ統合していく計画であるため、普及率が増加していく見込みとなっています。						
102 農業集落排水普及率	%	23.4	23.2	22.7	18.4	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 農業集落排水事業の新規整備は終了しており、家屋の新設や浄化槽から農業集落排水への切り替え等による処理人口の増加よりも、人口減少等による処理人口の減少が上回ったため、普及率は微減となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 新規整備は終了しており、今後は農業集落排水区域を公共下水道へ統合していく計画であるため、普及率は減少していく見込みとなっています。						
103 浄化槽普及率	%	16.4	20.6	29.0	17.4	△
分析・検証(要因分析、課題など) 合併処理浄化槽の新規設置により処理人口が増加したため、普及率は微増しています。						
今後に向けた対策・方向性等 合併処理浄化槽の新規設置に伴い普及率は増加するものと考えておりますが、人口減少や他処理区域への人口移動に伴い、普及率が減少する可能性もあります。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	雨水排水関連事業					
事業目的	<p>近年、都市化の進展や気候変動に伴う集中豪雨により、排水能力を上回る雨量となり、浸水被害が頻繁に生じています。</p> <p>こうした中、平成27年に雨水排除に特化した公共下水道を実施することができる制度（雨水公共下水道制度）が創設されたことから、浸水被害が頻発している部分から早急に対策を行うため「雨水管理総合計画」を策定し、既存ストックを有効活用しながら、ハード対策およびソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。</p>					
事業概要	<p>H30 全体計画見直し（大曲地域公共下水道）</p> <p>雨水管理総合計画策定（大曲地域公共下水道、シミュレーション含む）</p> <p>R1 事業計画変更</p> <p>R4～ 内水ハザードマップ作成</p>					
所管部署	下水道課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	8,030	995	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,030	995	0

事業名	農業集落排水処理施設機能強化事業（農集排統合等）						
事業目的	<p>将来にわたって処理機能を維持保全するため、ストックマネジメントの手法を取り入れ策定した「農業集落排水処理施設最適整備構想」による既存施設の有効利用や長寿命化対策によりライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統廃合や改築更新を年次計画で実施し、限られた財源の中で下水道施設の持続的な機能確保を図ることで、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供します。</p>						
事業概要	<p>○農業集落排水の29処理区のうち6処理区を公共下水道に、4処理区を集排同士で統合し、19処理区に集約</p> <p>○令和5年度末現在の事業概要</p> <p>処理区域面積：1,064.7ha、処理区域内人口：13,698人、 接続人口：9,717人、管路延長：262,224m、年間流入量：977,285m³</p>						
所管部署	下水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	13,240	18,658	217,580	154,238	220,650	318,000	
財源内訳	国県支出金	4,500	7,500	96,000	73,500	95,000	163,500
	市債	0	6,700	112,100	59,100	114,100	138,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,740	4,458	9,480	21,638	11,550	16,500

3-11 住環境、公園、緑地の整備

3-11-1 住宅の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価	
		H27	R1	R7	R5		
104	克雪対策工事補助件数	件	135	250	300	783	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 大雪に見舞われた年に、克雪対策を検討される方が多い傾向にありますが、2年連続の少雪の影響により、令和5年度は、例年の件数より約2割少ない79件の申請となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 雪下ろし等の事故が毎年発生していることから、事故を未然に防ぐため、引き続き克雪対策工事について周知を行っていきます。							
105	耐震化工事補助件数	件	1	25	60	1	×
分析・検証(要因分析、課題など) 住宅の耐震化について、問い合わせ件数や耐震診断の実施件数は一定数あるものの、改修工事以外の選択肢も含め検討に時間を要するケースが多く、結果的に耐震改修までには至らず申請件数が伸び悩む要因となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 耐震改修工事を促進するためには、耐震診断により住宅の耐震性を客観的に評価し、その必要性を認識していただくことが第一歩と考えられるため、耐震診断支援事業について引き続き周知に努めていきます。							
106	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(H27年度からの累計)	件	-	10	15	36	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 令和5年度については、例年並みの申請件数となっています。より多くの方に本制度を活用していただくため、ホームページやSNSなどを活用しながら、市外からの移住者に対する周知を強化していく必要があります。							
今後に向けた対策・方向性等 令和6年度から市外移住世帯向けのメニューを拡充したことから、積極的に周知を実施し、制度を活用していただけるよう努めていきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大仙市住宅リフォーム支援事業					
事業目的	住宅のリフォーム工事を行う方に対して経済的支援を行うことにより、居住環境の向上と市内住宅産業の活性化、雇用の創出を図ります。					
事業概要	<p>○市外移住世帯 補助率：30%、補助上限額：50万円 対象世帯：市外から市内に住所を異動し、空き家を取得してから10年以上定住しようとする世帯。</p> <p>○子育て世帯 補助率：15%、補助上限額：30万円 対象世帯：多子世帯（18歳以下2子以上と同居）、三世帯同居世帯（18歳以下1子以上と親と祖父母等が同居）</p> <p>○一般世帯 補助率：10%、補助上限額：10万円 対象世帯：上記以外の世帯</p> <p>【対象工事】 次の工事のいずれか1つ以上を含む工事 ①断熱化工事 ②バリアフリー化工事 ③克雪対策工事 ④耐震化工事</p> <p>※補助申請は1回限り。ただし、直近の申請の翌年度から5年度経過したものについてはリセットを行い、再度申請可能。また、対象工事費（税抜）は20万円以上。</p>					
所管部署	建築住宅課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	57,338	66,387	60,045	53,719	41,213	50,090
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	500	0	0	0
	一般財源	57,338	65,887	60,045	53,719	41,213

事業名	地域住宅整備事業						
事業目的	本市では、現在19団地133棟579戸の市営住宅を管理しており、入居率は80%以上と、常に一定の需要があります。安全で快適な住まいを長期的に確保するため、「第2期大仙市公営住宅等長寿命化計画」のもと、予防保全の観点から計画的に整備又は改善を実施し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。						
事業概要	<p>既存市営住宅の老朽化の進行状況を考慮し、優先度の高いものから改修工事を計画的に進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 神岡AD棟市営住宅屋上防水改修工事 ・R5年度 船場町市営住宅1号棟屋上防水改修工事 福見町市営住宅共用部分の照明LED化工事 ・R6年度 船場町市営住宅2号棟屋上防水改修工事 船場町市営住宅共用部分の照明LED化工事 ・R7年度以降 船場町市営住宅3号棟屋上防水改修工事 各市営住宅共用部分に照明LED化工事 他 						
所管部署	建築住宅課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,839	13,844	9,862	13,376	22,193	41,812	
財源内訳	国県支出金	1,727	5,645	4,437	6,018	9,787	18,815
	市債	0	0	0	0	12,400	22,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,112	8,199	5,425	7,358	6	97

3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	㎡	21.0	23.0	25.0	37.8	◎
107	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、平成30年度に「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が増加、令和3年度には笹倉公園他3公園について都市公園として供用を開始したことにより、目標を上回る実績となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>人口減少の進行に伴い、市民一人当たりの公園面積は逡増する見込みとなっています。一方で、施設の老朽化が進行している公園が多いことから、後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備事業や公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施するとともに、今後の公園の在り方について検討を進めていきます。</p>					
人口1人当たりの公園面積	㎡	50.3	55.0	60.0	60.5	◎
108	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>土地区画整理事業により整備した街区公園が平成28年度に供用を開始したほか、平成30年度に「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が増加したことに加え、人口減少の進行により、一人当たりの公園面積は増加傾向にあります。</p> <p>市内にある104の公園のうち、供用開始から30年を超える公園が約半数を占めており、安全性や快適性の確保が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備や公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施していきます。整備や改修にあたっては、子育て世帯等の利用者ニーズを踏まえるとともに、快適に利用いただけるよう適切な管理に努めていきます。</p>					
施設等整備実施の公園・緑地数(平成27年度からの累計)	か所	13	60	120	90	△
109	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市民からの要望等に対応しながら、老朽化した公園施設の修繕、更新を計画的に実施しています。これにより、施設に起因する事故の未然防止と利用者の安全・安心の確保につながっていますが、計画的に進めていくためには、財源の安定的な確保が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>公共施設等総合管理計画の見直しを図りながら、公園施設の計画的な整備を継続するため、公園施設長寿命化計画を策定しています。本計画に基づき、施設の機能保全や長寿命化の観点も踏まえながら財源の確保に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公園施設長寿命化計画策定事業					
事業目的	公園施設の老朽化が進んでいることから、ライフサイクルコストの縮減効果を含めて策定した長寿命化計画に基づき改築・更新等を適宜進め、市民が安全・安心に利用できる公園を整備していきます。					
事業概要	公園施設長寿命化計画 ○対象施設決定 都市公園（39箇所）の中から、計画策定公園(20公園)及び対象施設を選定 ○予備調査（R2～3） ○業務委託（R3） ①健全度調査 ②計画策定 ③計画書作成 ○計画の中間見直し（R8） 健全度調査の実施・ライフサイクルコスト等の見直し					
所管部署	都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	4,944	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	2,471	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,473	0	0	0

事業名	地域拠点公園整備事業					
事業目的	遊具や休養施設等の新設・更新などを行い魅力のある公園を整備することにより、安全・安心に子どもたちが楽しむことができる場を充実させ、子育てがしやすい環境づくりを進めていきます。					
事業概要	市内8地域の中から将来的に整備を進めていく「地域拠点公園」を8箇所設定し、さらにその中から中央・西部・東部の地区ごとに「基幹公園」として3箇所を設定し、先行して整備を進めていきます。 ○「地域拠点公園」及び「基幹公園」 中央地区：神岡中央公園（神岡）【基幹公園】、桂公園（大曲）、南外ふれあいパーク（南外）、仙北ふれあい公園（仙北） 西部地区：米ヶ森公園（協和）【基幹公園】、大佐沢公園（西仙北） 東部地区：横沢公園（太田）【基幹公園】、ドンパン広場（中仙）					
所管部署	都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	18,968	86,049	40,282	60,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	22,874	0
	市債	0	0	0	58,600	24,000
	その他	0	0	0	3,104	5,467
	一般財源	0	0	18,968	1,471	10,815

第4節 豊かな心と想像力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～

生涯を通じて様々なことを学び、触れ合い、経験し、幅広く深い教養を身に付けることで、豊かな心と創造力あふれる人材を育みます。

【施策の大綱】

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯学習の推進
- (3) 芸術・文化の振興
- (4) 地域間交流・国際交流の推進



【施策の大綱別事業費集計表】

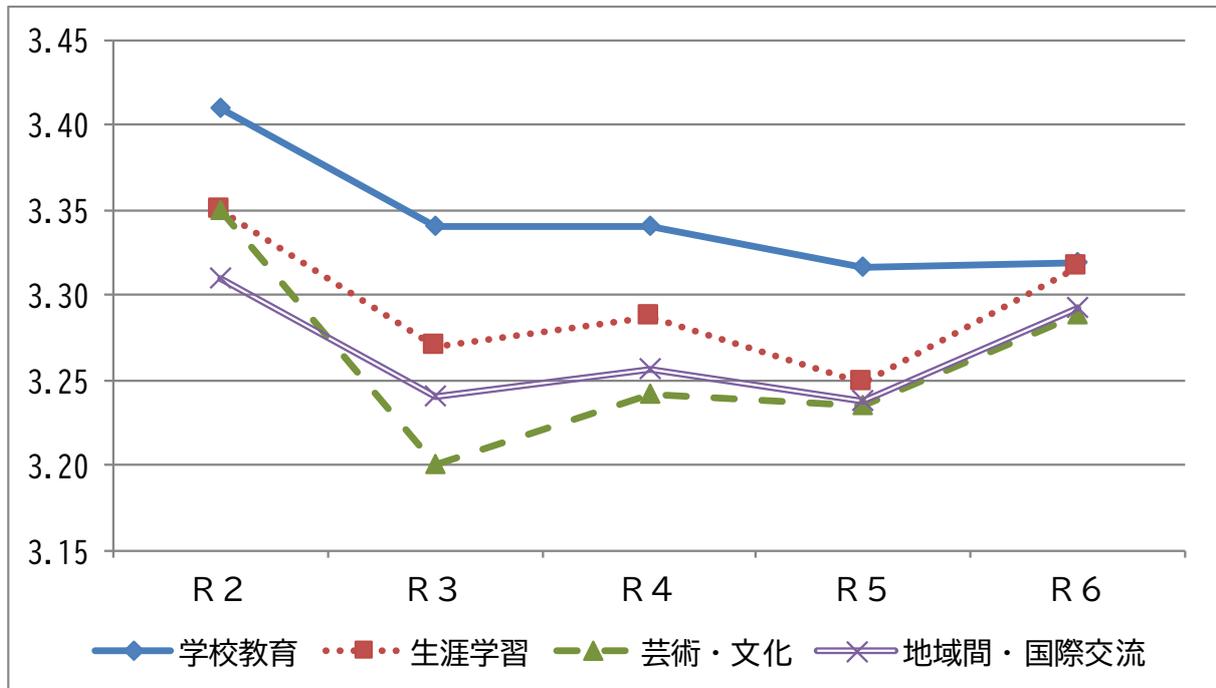
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
4-1 学校教育の充実	事業費	972,434	517,378	405,739	534,043	404,140	440,795	
	財源内訳	国県支出金	71,047	184,296	60,767	95,829	5,621	3,828
		市債	346,200	112,700	112,400	215,300	0	0
		その他	786	776	2,214	35,510	43,802	3,126
		一般財源	554,401	219,606	230,358	187,404	354,717	433,841
4-2 生涯学習の推進	事業費	439,777	84,162	106,408	525,318	180,882	40,919	
	財源内訳	国県支出金	206,189	4,132	3,400	2,438	2,137	2,137
		市債	192,100	33,200	65,400	453,300	130,900	0
		その他	0	7,822	1,937	24,393	2,001	10
		一般財源	41,488	39,008	35,671	45,187	45,844	38,772
4-3 芸術・文化の振興	事業費	67,410	110,760	115,819	60,467	80,806	126,096	
	財源内訳	国県支出金	11,907	38,737	38,575	11,732	8,788	43,569
		市債	6,200	28,600	30,600	5,800	26,800	39,800
		その他	7,136	5,478	4,150	4,464	5,850	3,559
		一般財源	42,167	37,945	42,494	38,471	39,368	39,168
4-4 地域間交流・国際交流の推進	事業費	3,830	8,058	12,792	20,461	20,828	25,406	
	財源内訳	国県支出金	0	0	564	388	622	622
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	2,555	6,738	9,991	10,748	12,139	16,145
		一般財源	1,275	1,320	2,237	9,325	8,067	8,639

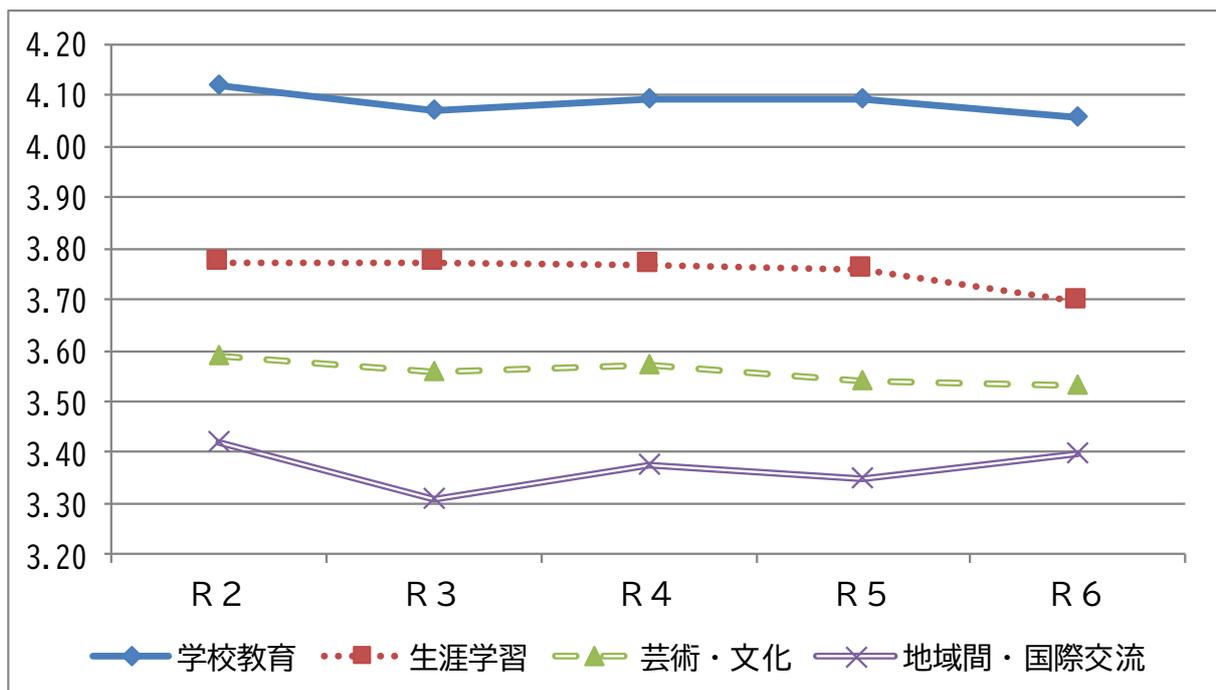
【市民による市政評価の推移】

満足度は令和3年度に全ての項目で低下し、それ以降は概ね横ばいで推移していますが、令和6年度は「学校教育」以外の項目が上昇しています。重要度は令和2年度以降、全ての項目で概ね横ばいとなっています。

■満足度



■重要度



4-1 学校教育の充実

4-1-1 教育内容の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
ALT（外国語指導助手）、CIR（国際交流員）の配置人数	人	8	10	12	12	◎
110	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>児童生徒が「生きた英語」に触れる機会を増やすため、ALT・CIRの配置校や授業時数等を考慮した効率的かつ効果的な派遣に努めています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>国際化の進展に伴い、国際理解及び外国語教育が重要視されていることから、ALTやCIRを効率的かつ効果的に派遣することでその充実を図り、児童生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上に努めていきます。</p>					
学校生活支援員の配置人数	人	56	58	60	63	◎
111	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>市内小中学校の状況に応じ、学校生活を送るうえで、様々な配慮が必要な児童生徒をサポートする支援員を配置し、個々に応じたきめ細かな支援を行っています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>支援を要する児童生徒の数は増加傾向にあることから、今後も支援員の配置を継続していきます。</p>					

キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	学校生活支援事業						
事業目的	小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員等を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図ります。						
事業概要	①学校生活支援員（小・中学校） 様々な配慮が必要な児童生徒に対する個々の実情に応じたきめ細やかな支援 ②学校生活看護支援員 病気の児童生徒へのバイタルチェック ③日本語指導支援員（小学校） 外国人児童生徒への学校生活・学習活動において日本語指導を支援 ④複式学級支援員（小学校） 複式学級となる学校に配置し、主要教科の授業を担当または授業を補助 ⑤教育アドバイザー（特別支援教育担当） 特別支援教育の具体的な支援策や指導者及び支援員への助言 ⑥GIGAスクールアシスタント 各小中学校に整備した情報端末の操作等を支援						
所管部署	教育指導課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	111,909	125,346	135,052	137,019	202,288	202,288	
財源内訳	国県支出金	525	736	756	784	808	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	33,020	39,693	0
	一般財源	111,384	124,610	134,296	103,215	161,787	202,288

事業名	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業						
事業目的	本市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を実現するため、キャリア教育・ふるさと教育のより一層の充実を図るとともに、地域と関わる活動を通じふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指します。						
事業概要	①教育アドバイザー設置 ②大仙ふるさと博士育成事業 ③地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」 ④大仙教育メソッド推進事業 ⑤情報モラルいじめ対策事業 ⑥プログラミング教育推進事業 ⑦新聞読もうDAY事業 ⑧部活動指導員配置事業 ⑨いのちの教育あったかエリア事業 ⑩部活動の地域移行に向けた支援事業						
所管部署	教育指導課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	2,416	3,110	1,998	4,420	7,583	6,543	
財源内訳	国県支出金	745	1,294	391	1,753	4,053	3,068
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,671	1,816	1,607	2,667	3,530	3,475

4-1-2 学校施設の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
ICT環境整備率（電子黒板やタブレット型端末等の整備・更新）	%	18.0	90.0	100.0	100.0	◎
112	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>端末を児童生徒に一人一台配置しており、目標を達成しています。令和4年度には、授業支援ソフトの使用を開始しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>GIGAスクール構想に基づき、日常的にタブレット型端末を使用する学習活動を推進するとともに、令和7年度以降の端末の更新に向け、準備を進めていきます。</p>					
学校トイレの改修率（洋式化）	%	73	90	100	96	×
113	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>年次計画により改修事業を進めており、トイレの洋式化率は向上していますが、今後は、学校再編の方針を踏まえながら、事業を実施していく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>学校再編の方針との整合を図りながら、引き続き洋式化を着実に進めていきます。</p>					

ICT を活用した授業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	学校施設トイレ改修事業						
事業目的	学校トイレの洋式化を進め、快適な教育環境を提供します。						
事業概要	○工事内容 和式便器から洋式便器に改修するほか、内装や給排水管等の改修工事もあわせて実施 ○改修対象校数 小学校 5校、中学校 4校、合計 9校						
所管部署	施設管理課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	38,885	51,123	184,154	246,497	0	0	
財源内訳	国県支出金	7,884	17,670	53,408	67,175	0	0
	市債	24,600	28,600	101,600	165,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,401	4,853	29,146	14,322	0	0

事業名	学校施設高圧受電設備改修事業						
事業目的	耐用年数を超過している高圧受電設備の改修を計画的に進め、安全安心な教育環境を提供します。						
事業概要	○工事内容 耐用年数を超過している高圧受電設備の改修工事を実施 ○改修対象校数 小学校 7校、中学校 2校、合計 9校						
所管部署	施設管理課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	26,840	0	17,944	76,122	19,411	96,791	
財源内訳	国県支出金	8,939	0	5,512	25,220	0	0
	市債	14,200	0	10,800	50,300	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,701	0	1,632	602	19,411	96,791

4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
114 幼保・小・中・高・支援・大学等との異校種間連携実施率 分析・検証(要因分析、課題など) 保育園、こども園、小学校、中学校、高校、大学それぞれが異校種間の交流学习を積極的に進めています。また、国際教養大学等との異文化理解を目的とした交流についても実施しています。 今後に向けた対策・方向性等 児童生徒の発達や学びの連続性及び系統性はこれからもさらに重視されることを踏まえ、異校種間連携や学校・家庭・地域との連携を一層推進していきます。	%	90.6	100.0	100.0	100.0	◎
115 PTAや地域の人々が学校の諸活動にボランティアとして参加している率 分析・検証(要因分析、課題など) 地域の方々やPTA会員の協力により、登校時における子ども達の安全を見守る活動やあいさつ運動などを実施しています。 今後に向けた対策・方向性等 登下校時の交通事故や不審者の出没が多くなっているため、今後も地域やPTAの協力のもと、子ども見守り隊やあいさつ運動等の活動を継続し、子ども達の安全・安心を守っていきます。	%	100.0	100.0	100.0	100.0	◎

ふるさと体験学習

避難所開設訓練



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	体験的学習時間支援事業（小・中学校）					
事業目的	学習指導要領において、「各教科等の指導に当たっては、体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること」とされており、小・中学校における各教科等（総合的な学習の時間を含む）での体験的な学習を通して身に付ける学力の定着や向上を図ります。					
事業概要	各小中学校が独自に計画した、芸術鑑賞や宿泊体験、自然体験、職場体験など、様々な体験に立脚した学習活動等を促進します。					
所管部署	教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	18,555	16,997	1,797	1,516	2,922	2,922
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,797	1,516	2,922
	一般財源	18,555	16,997	0	0	0

事業名	だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業					
事業目的	避難所となる学校と地域の自主防災組織等が連携し、災害時の避難所運営について実践的な訓練を実施することにより、小・中学生の防災教育の充実と家庭・地域の防災意識の向上を図ります。					
事業概要	9月から10月頃に、市内中学校で、訓練実施校の全校生徒及び教職員、保護者、実施校以外の市内小・中学校代表者及び担当職員、市総合防災課、消防署、地域住民、市教育委員会が参加し、地震発生時の避難訓練及び避難所開設に関わる初期対応や、災害対策本部との連携、消防署、地域自主防災組織との連携による体験活動を行います。					
所管部署	教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	474	448	251	385	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	474	448	251	385	0
	一般財源	0	0	0	0	0

4-2 生涯学習の推進

4-2-1 生涯学習の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
生涯学習事業への参加延べ人数	人	116,772	120,000	120,000	74,134	×
116	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍による影響が少なくなったことで、参加人数は増加傾向にありますが、未だコロナ禍前までの水準には達していない状況にあります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>市民のニーズに合わせた事業を企画・実施し、参加者の増加を図っていきます。</p>					

生涯学習活動



絵本の読み聞かせ



囲碁教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大綱交流館整備事業費					
事業目的	老朽化等により建て替えが必要となっていた西仙北中央公民館の改築にあわせ、地域の新たな生涯学習、文化・活動・交流の拠点として大綱交流館を整備し、地域住民の活動・交流の促進や伝統行事等との連携によるにぎわい創出により、地域の活性化を図ります。					
事業概要	<p>○大綱交流館整備工事（鉄骨造、2階） 【敷地面積】5,743.71㎡（伝承館含む） 【建築面積】1,373.15㎡ 【延べ床面積】1,952.64㎡</p> <p>○大綱の里伝承館（木造、1階） 【建築面積】472.64㎡ 【延べ床面積】472.64㎡</p> <p>○市道刈和野東1号線道路改良工事 道路改良工事L=75m、A=650m²</p> <p>○大綱交流館雨水排水対策工事 下層路盤工185㎡ 上層路盤工403㎡ 表層工546㎡ 排水工91m</p>					
所管部署	生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	407,977	9,306	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	204,000	0	0	0	0
	市債	192,100	8,800	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,877	506	0	0	0

事業名	学校・家庭・地域連携総合推進事業費					
事業目的	地域住民や企業・団体など幅広い主体の参画のもと、学校・家庭・地域が連携・協働して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進することにより、地域社会全体の教育力の向上と地域住民の生きがいを創出し、地域活性化や未来にわたって子どもたちが安心して暮らし続けたいと思える地域づくりを進めます。					
事業概要	<p>学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。</p> <p>①体制整備事業 地域学校協働活動推進員及び統括推進員を委嘱し、地域学校協働活動を円滑に行うため地域住民と学校との連絡調整を担うコーディネーターを配置。 地域学校協働活動推進員協議会を年2回開催し、活動の目的共有や情報交換を実施。</p> <p>②地域学校協働活動事業 各中学校区に設置した10地域学校協働本部で事業を実施 本部：大曲・神岡・西仙北・中仙・協和・南外・仙北・太田・大曲西・大曲南 主な活動：協働活動（学校支援活動等）・放課後子ども教室・家庭教育支援事業</p>					
所管部署	生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,463	3,323	3,652	3,721	4,153	4,153
財源内訳	国県支出金	2,189	2,132	2,400	2,438	2,137
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,274	1,191	1,252	1,283	2,016

4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
民間企業等と連携した学習事業数	事業	-	2	5	2	△
117	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>企業見学デー、農業体験デーなどを実施しており、人気のある見学、体験は早期に定員に達するなど、学習イベントとして定着が図られていますが、実施時期や申込方法などについて見直しが必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>本事業は、夏休みや冬休みを利用して実施していますが、人気の企業見学は早期に定員に達してしまうことなどから、春休みや秋休みにも見学日を設定するなどし、学習機会の充実に努めていきます。</p>					

青少年育成事業



非核平和レポーター事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	ペアーレ大仙管理費						
事業目的	大仙市健康文化活動拠点センター「ペアーレ大仙」の適切な管理を行い、市民の心身の健康保持増進と生涯学習活動の促進を図ります。						
事業概要	指定管理者制度に基づき、民間事業者のノウハウ等を活用しながら、適切に施設の管理・運営を行います。						
所管部署	生涯学習課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	11,261	12,578	14,649	16,384	17,629	17,629	
財源内訳	国県支出金	0	2,000	1,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	12	1,937	12	10	10
	一般財源	11,261	10,566	11,712	16,372	17,619	17,619

事業名	青少年育成大仙市民会議補助金						
事業目的	研修会や非行防止キャンペーンなど、次代を担う青少年の健全育成活動を進める青少年育成大仙市民会議の活動を支援し、青少年の非行防止や環境の浄化など、青少年の健全な育成を推進します。						
事業概要	次代を担う青少年の健全育成活動を進める団体を支援するため、補助金を交付します。 ○補助団体 青少年育成大仙市民会議 ○補助対象 青少年の健全育成の啓発・推進に関する経費、被害少年の保護及び少年相談に関する経費等						
所管部署	生涯学習課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	305	275	261	248	248	248	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	305	275	261	248	248	248

4-3 芸術・文化の振興

4-3-1 芸術・文化の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
芸術文化協会の団体数	団体	245	260	300	176	×
118	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>会員の高齢化やコロナ禍における活動休止が続いたことなどから、退会者が増加しており、団体活動が困難となる団体もあり、加入団体は減少しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>若手に対する団体への加盟と、後進の育成を促進することで、協会加盟団体の増加に努めていきます。</p>					
大仙市芸術祭への参加人数	人	1,330	1,500	1,700	0	-
119	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>芸術祭への参加実績の低迷を踏まえ、平成30年度から開催を中止しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後の芸術祭の在り方について、関係団体等と検討していきます。</p>					

大仙市音楽祭



おばこ節全国大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	民謡関係全国大会補助金					
事業目的	郷土文化である民謡「秋田おばこ節」「秋田飴売り節」「秋田おはら節」に関する全国規模の大会を開催し、民謡を全国に発信するとともに、地域住民に鑑賞機会を提供することで、郷土民謡の伝承・普及と後継者の育成につなげていきます。					
事業概要	○秋田おばこ節全国大会 毎年6月第1日曜日開催（総合市民会館） ○秋田飴売り節全国大会 毎年11月23日開催（神岡中央公民館） ○秋田おはら節全国大会 毎年9月第1土曜日開催（太田公民館）					
所管部署	総合市民会館、生涯学習課神岡中央公民館、生涯学習課太田公民館					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	1,324	1,633	1,633
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,324	1,633

事業名	芸術文化振興費					
事業目的	日頃の活動成果を発表する場や芸術文化活動に触れる機会を創出することにより、生きがいづくりの促進と、誰もが生涯にわたり活躍し、豊かさや潤いのある生活を送ることができる地域社会の形成を目指します。					
事業概要	芸術文化活動にふれる楽しさ、学ぶ楽しさを広めるための事業の実施や支援を行います。 ○大仙市芸術祭の開催 市民創作展、ステージ芸能発表 ○地域文化祭の開催 各地域公民館主催事業 ○国民文化祭継承事業 郷土・伝統文化の次世代への継承を目指す事業					
所管部署	生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	901	84	1,454	1,352	703	703
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	901	84	1,454	1,352	703

4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
120 弘田柵総合案内所来館者数	人	11,588	12,000	12,500	7,293	△
分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、令和2～4年度は大幅に減少しましたが、令和5年度は回復が見られ、令和4年度末に完了した外柵南門の復元修復も要因の一つと捉えています。今後は県内客のみでなく、県外客や外国人観光客をターゲットとした取組も検討していく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 定期的に展示替えや文化財イベントを開催するほか、他部署が開催するイベントと連携しながら来館者数の増加を図っていきます。また、ポスターや広報、SNS等の活用により情報発信を強化し、弘田柵総合案内所並びに弘田柵跡をPRしていきます。						
121 旧池田氏庭園見学者数	人	22,783	24,000	25,000	6,740	△
分析・検証(要因分析、課題など) 4月のプレオープンでは、昨年度より来園者が多かったものの、令和5年度全体としては昨年度から約1割減となっています。より多くの方に来園いただくため、SNSを活用した情報発信や、庭園でのイベント企画などにより集客を図っていく必要があります。						
今後に向けた対策・方向性等 自課のSNSだけではなく、他課や県が運営するSNS、マスメディアと連携しながら、県内外の観光客など多くの方に閲覧してもらえるよう、効果的な情報発信に努めます。また、池田家顕彰会と連携したイベント等の企画も検討していきます。						

旧池田氏庭園



弘田の柵跡



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	払田柵跡環境整備事業						
事業目的	秋田県初の国指定史跡である遺跡の保存を図るとともに、その性格や内容をわかりやすく復元整備し、史跡公園として見学者の利用や総合・生涯学習、各種イベント等の活用に供します。						
事業概要	<p>第3次環境整備事業基本計画（平成15年度策定）及び史跡内復元建造物等再整備計画（令和2年度策定）に基づき、年次計画による復元整備と遺跡保護のための各種事業を実施します。</p> <p>整備計画期間：平成16年～令和15年度 整備計画面積：342,000㎡（文化庁補助事業50%） 整備計画内容：①復元建物等の再整備（外柵南門等の再整備（改修）修理など） ②外郭北東部の復元的整備（築地塀・材木塀・櫓の復元など） 整備計画地区：史跡指定地内（大仙市払田字長森ほか）</p>						
所管部署	文化財課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,634	58,530	57,420	3,291	5,408	79,730	
財源内訳	国県支出金	3,125	29,106	27,360	1,500	2,575	39,865
	市債	0	26,100	24,600	0	2,000	39,800
	その他	0	0	1,400	1,239	0	0
	一般財源	3,509	3,324	4,060	552	833	65

事業名	旧池田氏庭園整備事業						
事業目的	名勝庭園の景観を保持しながら築庭当時の景観復元整備を行い、広く活用できる文化財として観光的視点を取り入れつつ整備を進め、地域振興につなげます。						
事業概要	<p>全体計画（マスタープラン）である保存整備管理計画（文化庁承認）に基づき、平成16年度から令和15年度までの30年間を10年毎に3期に区分し、国庫補助事業を活用し年次計画で整備を進めます。</p> <p>①庭園整備（池泉浚渫、園路整備、生垣補修、枯死植栽補植等） ②洋館修復（済） ③便益施設（ガイダンス、受付）整備（済） ④中の門復原（済） ⑤米蔵修復（済） ⑥味噌蔵修復（済） ⑦内蔵3棟修復</p>						
所管部署	文化財課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	15,534	11,961	16,740	18,089	10,099	5,108	
財源内訳	国県支出金	7,570	5,827	8,326	9,019	5,000	2,491
	市債	4,400	2,500	6,000	5,800	4,200	0
	その他	0	0	0	939	0	0
	一般財源	3,564	3,634	2,414	2,331	899	2,617

4-4 地域間交流・国際交流の推進

4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
国内友好交流都市との交流	回	8	10	10	11	◎
122	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>青少年交流事業をはじめとした各種交流事業については、令和2,3年度にコロナ禍の影響により中止を余儀なくされましたが、令和4年度に事業を再開しています。目標は達成していますが、引き続き市民団体など、民間レベルでの交流継続が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>友好交流都市である座間市・宮崎市・宮古市と今後も教育・文化・スポーツ・産業・経済など幅広い分野で交流・連携を深め、相互発展につなげていきます。また、市民が主体となった民間レベルの交流も促進していきます。</p>					
国際教養大学との交流事業回数	回	52	55	60	7	△
123	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍の影響により事業が実施できなかった令和2年度以降、徐々に実施回数が増えつつありますが、コロナ禍前までには回復していない状況にあります。少子化に伴う小中学校・保育園の施設数やクラス数の減少が主な要因ではありますが、交流事業に参加していない学校等の参加が進まないことも一因となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>これまで参加したことのない学校等に参加いただくため、交流事業の意義等を周知するとともに、積極的に事業参加を呼び掛けていきます。</p>					
海外友好交流都市提携数(累計)	件	1	2	3	1	△
124	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コロナ禍により中断していた台湾新北市との教育交流の開始に向け、令和5年度は市長、教育長、大曲中学校長等が訪台し、新北市政府及び教育局と協議を行うとともに、交流の相手方となる新北市立漳和國民中學を視察しました。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>令和6年4月26日に大曲中学校と漳和國民中學が姉妹校協定を締結し、両校生徒による訪問交流に向けた協議を行っています。また、新たな海外都市との交流を目指し取組を進めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		国際教養大学交流事業費					
事業目的		平成21年2月に市と国際教養大学が結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内の保育園・認定こども園の園児、小中学校の児童・生徒が、国際教養大学の留学生等と交流することにより、異文化理解を深め、国際社会に対応できる未来を担う青少年を育成します。					
事業概要		<p>国際教養大学の留学生を市内の保育園・認定こども園及び小中学校に招いて交流する「大学生招待交流」と、小中学校の児童・生徒が大学を訪問して交流する「大学訪問交流」を実施します。</p> <p>○主な交流内容 大学生招待交流及び大学訪問交流ともにグループ活動による交流が多く、少人数の児童・生徒のグループに留学生等が1人加わり、自己紹介や留学生等の出身国の紹介などによりコミュニケーションを図ります。</p>					
所管部署		観光交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		243	40	65	55	180	676
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	243	0	0	0	0	0
	一般財源	0	40	65	55	180	676

事業名		国内友好都市交流事業					
事業目的		友好交流都市協定を締結している神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流提携を締結している宮崎県宮崎市との交流・連携を推進し、相互理解と相互発展を図ります。					
事業概要		<p>3都市と連携して交流の継続を図り親交を深めるとともに、交流人口の拡大と相互の地域活性化に資する取組を推進していきます。</p> <p>○座間市 市民団体交流事業、青少年交流事業など ○宮崎市 有縁交流事業、青少年交流事業など ○宮古市 両市民招待事業、青少年交流事業など</p>					
所管部署		観光交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,178	6,674	9,991	10,748	12,139	16,145
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,178	6,674	9,991	10,748	12,139	16,145
	一般財源	0	0	0	0	0	0

第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

本市への移住・定住の促進や、市外・県外の人材活用による新たな観点からの市民協働の取り組みを推進することで、時代に合った地域を創ります。

【施策の大綱】

- (1) 地域社会の維持・活性化
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 市民との協働
- (4) 男女共同参画の推進
- (5) 行財政運営の効率化



【施策の大綱別事業費集計表】

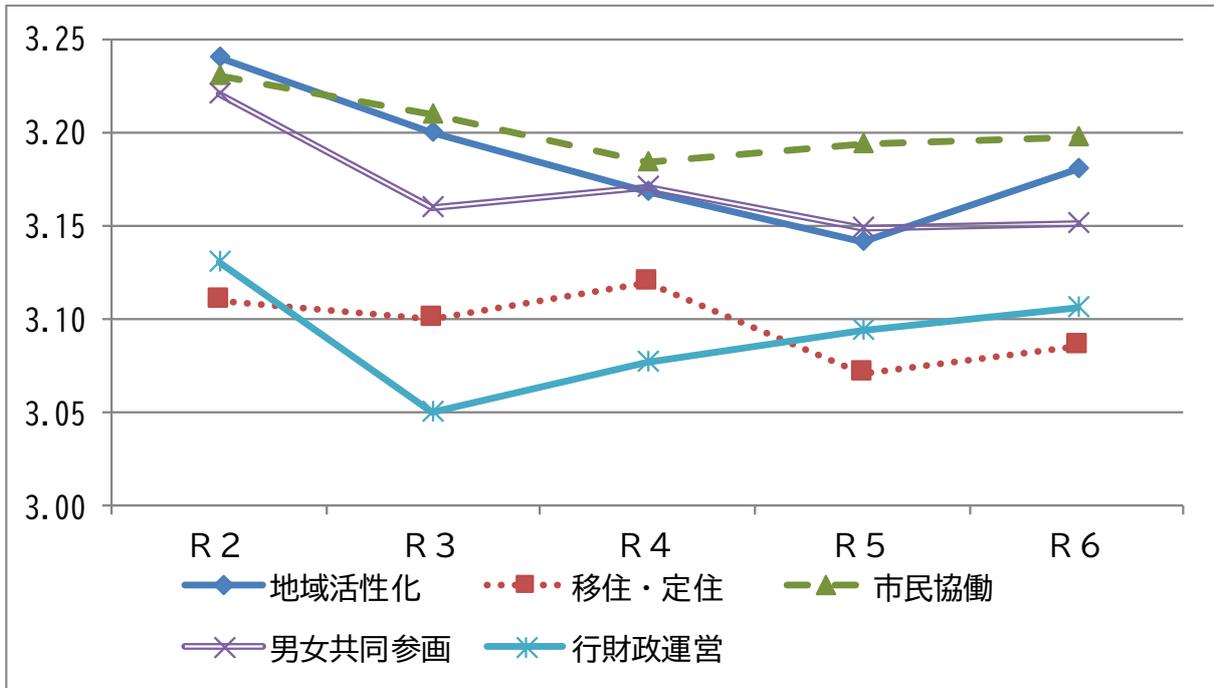
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
5-1 地域社会の維持・活性化	事業費	60,820	52,684	45,085	49,053	52,549	48,489	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	8,500	8,500	8,500	8,400	8,400	8,400
		その他	28,689	22,386	18,918	21,556	37,233	19,995
		一般財源	23,631	21,798	17,667	19,097	6,916	20,094
5-2 移住・定住の促進	事業費	15,102	15,641	22,226	34,303	58,629	62,469	
	財源内訳	国県支出金	750	0	1,200	1,200	3,150	3,150
		市債	7,600	7,400	3,200	13,600	13,900	13,900
		その他	31	1,828	3,472	1,360	4,735	4,735
		一般財源	6,721	6,413	14,354	18,143	36,844	40,684
5-3 市民との協働	事業費	175,848	256,244	288,854	325,836	665,099	533,603	
	財源内訳	国県支出金	19,996	17,175	0	0	0	0
		市債	29,700	67,100	34,800	85,800	331,400	61,200
		その他	526	84	100	16,376	14,516	129
		一般財源	125,626	171,885	253,954	223,660	319,183	472,274
5-4 男女共同参画の推進	事業費	148	37	42	37	472	271	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	148	37	42	37	472	271
5-5 行財政運営の効率化	事業費	31,068	83,327	45,648	263,395	77,151	221,614	
	財源内訳	国県支出金	0	4,740	0	0	0	0
		市債	0	0	0	44,600	0	0
		その他	500	4,180	21,136	174,560	32,040	150,000
		一般財源	30,568	74,407	24,512	44,235	45,111	71,614

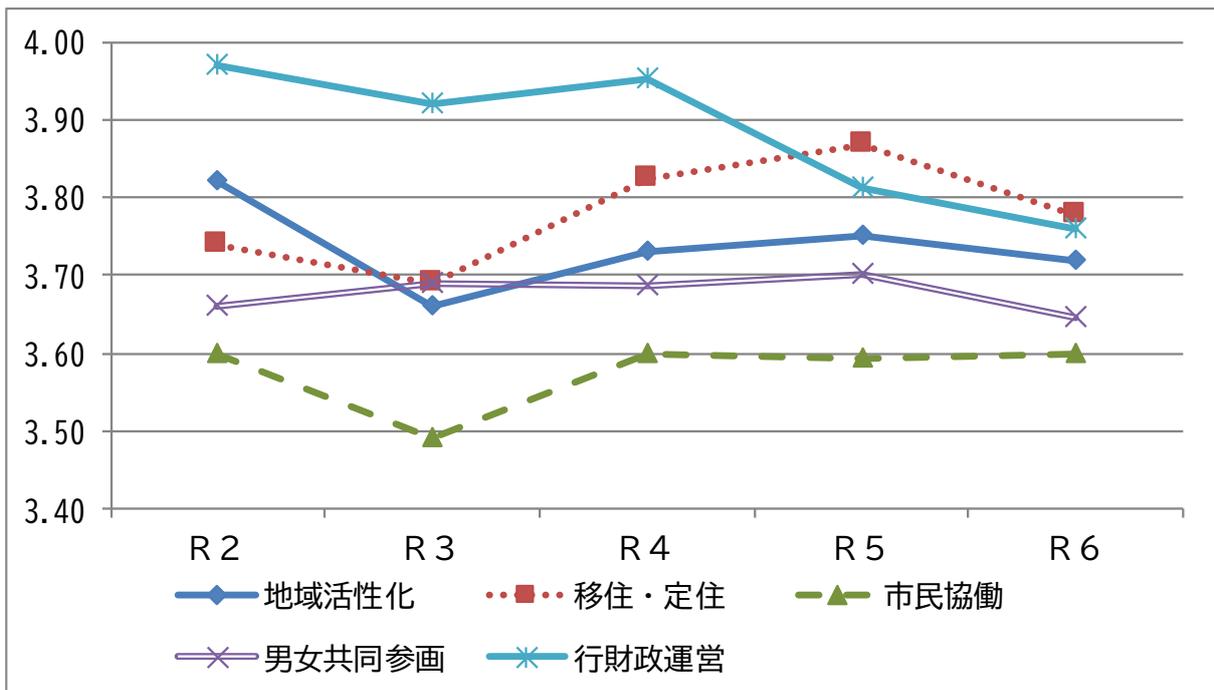
【市民による市政評価の推移】

満足度は令和3年度に全ての項目で低下し、その後「地域活性化」のみ令和5年度まで低下が続いています。令和5年度と比較すると「男女共同参画」が横ばいとなっており、それ以外の項目は上昇しています。重要度は「市民協働」以外の項目が、令和5年度から低下しています。「移住・定住」については令和2年度から比較すると上昇傾向にあります。

■満足度



■重要度



5-1 地域社会の維持・活性化

5-1-1 地域協議会の活性化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
地域協議会での女性委員の比率	%	37.3	41.0	42.0	41.1	○
125	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>地域協議会委員の選考においては、多様な意見をより幅広く伺うため、年齢・性別など全地域共通の基準を設けており、令和5年度からの第6期委員の選任においても、目標値に近い実績となっています。</p>					
125	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>全地域共通の選考方針のもと、各地域協議会がその認識を持ち、地域に居住する女性に参画を働きかけていくなど、女性委員の確保に努めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域協議会関連経費					
事業目的	各地域自治区における地域協議会の開催のほか、委員活動が共通した認識のもとに行われるよう委員研修等を実施し、地域協議会の一層の活性化を図り、地域住民の意見を反映させたきめ細かな自治の実現と市民との協働のまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会委員全体研修事業 8地域協議会委員、自治会関係者、一般市民を対象とした講演・事例発表等を開催し、協働のまちづくりに関する情報を共有 ○地域協議会委員研修会 各地域での研修等の実施や市長との意見交換会の開催などにより、地域の課題や地域づくり活動の状況などの情報を共有 ○地域協議会連絡会議 各地域協議会の会長及び副会長で組織され、各地域が共通認識を持ち、協働のまちづくりを円滑に進めるための情報交換、意見交換を実施 					
所管部署	地域活動応援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,597	644	928	961	1,624	1,624
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,597	644	928	961	1,624

5-1-2 自治会活動等に対する支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
地域枠予算Ⅲ型の活用件数	件	70	86	102	93	△
126	分析・検証(要因分析、課題など) 令和2年度以降は、コロナ禍の影響で集客型イベントや行事が中止となり、申請件数がピーク時の約半数に落ち込んだ時期もありましたが、現在は徐々に回復してきています。今後は、助成団体の将来的な自立を促していく必要があります。					
	今後に向けた対策・方向性等 少子高齢化や人口減少の進行に伴い、住民が主体となった地域の課題解決や活性化の取組は、今後、ますます重要となってくることから、地域団体が必要な情報を入手できるよう情報発信に努めるとともに、将来的に自主的な運営が可能となるよう、きめ細かなサポートを行います。					
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度	点	2.92	3.50	4.00	3.14	△
127	分析・検証(要因分析、課題など) コロナ禍の影響により、中止や延期となっていた各種イベントが再開され活気が戻りつつあるほか、地域の拠点を活用した「彩色千輪プロジェクト事業」など、地域の維持・活性化に向けた取組を推進してきたことで、令和2年度から低下しているものの、基準値を上回る水準で推移しています。住民・団体等が主体的かつ継続的に地域活動を行っていくためには、実施主体となる組織や後継者の育成が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域拠点を活用した活性化をテーマに地域が一体となって取り組む「彩色千輪プロジェクト事業」の推進や、地域枠予算の活用などにより、地域課題の解決や活性化に向けた取組を加速させ、満足度の向上につなげていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	自治会育成支援事業費補助金					
事業目的	自治会の自治活動及び地域づくり活動の支援を通じ、自治会の組織化及び育成を図り、住民主体のまちづくりを推進します。					
事業概要	自治会の自治活動及び地域づくり活動、並びに自主運営している自治会館の維持管理費の一部に補助金を交付します。 ○自治会活動及び地域づくり補助金 ○会館維持管理費補助金					
所管部署	地域活動応援課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	25,855	25,825	25,865	25,795	25,795	25,795
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	8,500	8,500	8,500	8,400	8,400
	その他	17,060	17,065	17,100	17,070	17,070
	一般財源	295	260	265	325	325

南外さいかい市



にしせんの“わ”実行委員会



5-1-3 地域コミュニティの再構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
地域コミュニティの活動拠点	地域	0	1	2	0	×
128	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>地域コミュニティの活動拠点として、生涯学習、子育て、防災、世代間交流の4分野の機能を集約化した複合型施設を整備するにあたっては、財源をはじめとした様々な制約があり、難しい状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>各地区にある既存の公民館機能を活かし、多世代が集う地域コミュニティ活動の拠点となりうる公民館施設の整備に方向を転換し、検討を進めます。</p>					
地域座談会の開催	か所	5	8	8	-	-
129	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>地域の声を直接伺う機会として地域座談会を実施してきましたが、各地域に複数の自治会長をメンバーとした任意組織が設立されたことを受け、令和元年度に事業を廃止しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>事業は廃止しましたが、地域の要望に応じ、その都度、地域座談会を開催します。</p>					
集落支援員設置集落数	集落	7	18	18	-	-
130	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>コミュニティ機能の衰退が懸念される小規模集落等の維持活性化を図るため、集落支援員を配置し、継続的に支援を行ってきましたが、地域からの要望が少なくなっていたことから、令和元年度に事業を廃止しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>廃止前に設置した集落においては、地域住民自らが地域おこし事業を実施するなど、一定の効果を上げています。今後は、各地域に設立された複数の自治会長をメンバーとした任意組織と連携し、地域コミュニティ活動を促進していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域おこし協力隊関連経費					
事業目的	全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、外部人材の登用により地域に新たな風をおこし、地域の人々が気づいていない大仙市の魅力を発掘・発信するとともに、地域資源を活用した地域の活動を通じて、移住・定住の促進や地域活性化などにつなげていきます。また、地域おこし協力隊員の地域への定住を図り、地域の担い手の確保にもつなげていきます。					
事業概要	<p>平成28年度から延べ13名の協力隊員を採用し、令和6年度は4名が次の活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者のチャレンジを応援する活動 「だいせんLabo」での相談対応や補助金等による支援、マーケティングワークショップの運営、市内起業家ネットワークの構築など ○市のプロモーションに関する活動 プロモーションサイトの運営、市公式SNSアカウントでの情報発信、市が所有する古民家等施設の活用に関する提案や施設でのイベント企画・実施、特産品のPRや開発に関する提案・企画など ○移住・定住の促進に関する活動 移住希望者の相談対応、移住体験の企画・実施、仕事に関する情報発信（市内企業の紹介等）、移住・定住促進のためのPR活動、移住者ネットワークの構築（イベントや交流会等の企画・実施）、魅力体験住宅の管理など 					
所管部署	移住定住促進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	20,765	17,460	13,508	15,454	3,269	14,840
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	46	0	0
	一般財源	20,765	17,460	13,462	15,454	3,269



5-2 移住・定住の促進

5-2-1 「だいせんライフ（暮らし）」のPR促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
131 本市への移住者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	1,748	◎
分析・検証（要因分析、課題など） 移住・定住促進アクションプランに基づき、様々な取組を推進してきたことなどにより、移住者数は増加しています。 ※令和2年度に移住者の定義を見直し、大仙市への転入者の内5年以上大仙市へ住む意思のある定住希望者を移住者としています。						
今後に向けた対策・方向性等 関係各課室と連携を密にしながら、令和5年度にスタートした「第3期移住・定住促進アクションプラン」に掲げる様々な取組を実施し、移住者数のさらなる増加につなげていきます。特に、若者や子育て世代の移住を促進する取組を積極的に推進していきます。						
132 雇用助成金（Aターン枠）交付対象者数（H27年度からの累計）（再掲）	人	-	40	100	58	△
分析・検証（要因分析、課題など） コロナ禍の影響もあり、リモート形式による企業説明会や面接が可能な環境整備が進んだものの、影響が緩和されたことに伴い、Aターン雇用者の減少が懸念されます。						
今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職を促進するため、市の公式SNSを活用しながら、県外への進学・就職者に向け、市内企業や求人をはじめとした各種情報を積極的に発信していきます。また、助成額を拡充し、手厚い支援となっているAターン枠のさらなる周知を図っていきます。						
133 移住体験（お試し移住）提供事業実施回数	回	-	8	8	6	△
分析・検証（要因分析、課題など） 6組13名を対象に、市内の住環境や保育園等を見学・体験いただくなど、各世帯の状況に応じたオーダーメイド型移住体験を実施しています。						
今後に向けた対策・方向性等 オーダーメイド型移住体験に加え、子育て世帯を対象にした大仙市の子育てや教育、暮らしなどをイメージできるような移住体験を提供し、移住・定住につなげていきます。						
134 就農体験参加者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	30	○
分析・検証（要因分析、課題など） 東部・西部新規就農者研修施設でオープンキャンパスを実施しています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も、多様な就農体験ができるイベントを企画・実施するとともに、民間団体等での取組状況を踏まえ、当該団体等と連携・協調した取組体制の構築を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	移住・定住推進事業						
事業目的	人口ビジョンに掲げる目指すべき将来人口の達成に向け、第3期移住・定住促進アクションプランに基づき、移住・定住にあたっての検討から移住後までの各段階に応じた取組を進め、移住・定住者の増加を図ります。						
事業概要	①各支援（住宅取得、家賃、引越、雪国暮らし、移住・就業）の実施 ②移住コーディネーターと無料職業紹介所による移住・就業支援の実施 ③地域おこし協力隊による移住者ネットワーク交流会の開催や情報発信等 ④市民と連携した移住・定住を応援する仕組みの構築 ⑤女性が住みたくなるまちづくりの推進 ⑥子育て世帯や若者等を対象とするお試し移住体験ツアーの実施 ⑦魅力体験住宅「youkoso」の運営 ⑧地域課題の解決等に向けた外部人材の受入れ ⑨首都圏での移住相談会等を通じた相談対応と情報発信 ⑩あきた暮らし・交流拠点センター「アキタコアベース」を活用した情報発信 など						
所管部署	移住定住促進課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	15,102	14,446	12,595	27,872	42,393	42,393	
財源内訳	国県支出金	750	0	1,200	1,200	3,150	3,150
	市債	7,600	7,400	3,200	13,600	13,900	13,900
	その他	31	1,828	2,336	260	24	24
	一般財源	6,721	5,218	5,859	12,812	25,319	25,319

移住相談会



お試し移住体験



5-3 市民との協働

5-3-1 市民協働の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
ふるさと納税の寄附金額	万円	851	1,000	1,000	42,889	◎
135	分析・検証(要因分析、課題など)					
	令和5年度の寄附金額は、人気の高い㈱タニタ製品を取り扱うサイトを追加したほか、第96回全国花火競技大会「大曲の花火」に関連した返礼品や新たに(株)ファミリアの子供服を提供したことなどにより、過去最高額となっています。					
135	今後に向けた対策・方向性等					
	募集経費の抑制を図りつつ、返礼品の充実と掘り起こしを進め、寄附金額のさらなる増加につなげていきます。					

雄清水雌清水活用事業（地域枠予算）
（西仙北地域大沢郷地区）



ドンパン節の里なかせん活性化事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	「ふるさと納税制度」関連経費					
事業目的	ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援して下さる方々から広く寄附を募り、大仙市のPRや、ふるさと納税制度を活用した地域経済の活性化、大仙ファン、関係人口の増加につなげます。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税受付サイトの運用 ○ふるさと納税寄附者への返礼品の送付 ○ふるさと納税制度のPR（新聞広告、web広告等） ○首都圏ふるさと会等でのふるさと納税広報活動 ○新たなふるさと納税返礼品の掘り起こし 					
所管部署	移住定住促進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	90,017	149,386	228,537	207,767	299,983	447,990
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	90,017	149,386	228,537	207,767	299,983

事業名	地域振興事業費（地域枠）						
事業目的	地域の課題解決や活性化に向け、市民と行政が一体となった取組の実施や自主的かつ主体的に活動に取り組む自治組織やボランティア団体等への支援など、各地域自治区に設置された地域協議会とも連携しながら、市民との協働によるまちづくりを推進します。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○行政主導型 市民と行政が役割分担を図る中で、事業実施にあたり市が事務局となる事業 ○市民協働型 地域の団体（市民）と行政が協働で実施する事業のうち、市民が労務を提供し、行政が支援することにより、事業費以上の効果が期待できる事業 ○市民主導型 地域の団体が事業主体となる事業（自治会連合会・民間団体等への補助金交付） ○地域イベント応援型 実行委員会が実施する地域イベント事業に事業対象経費の1/2以内を補助する事業 						
所管部署	地域活動応援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	38,634	35,178	46,611	54,553	59,919	73,666	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	27,400	25,700	34,800	44,100	59,200	61,200
	その他	0	0	0	10,379	0	0
	一般財源	11,234	9,478	11,811	74	719	12,466

5-4 男女共同参画の推進

5-4-1 男女共同参画のための基盤整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価	
		H27	R1	R7	R5		
136	男女共同参画に関する講座等の開催	回	8	8	8	2	△
分析・検証(要因分析、課題など) 令和5年度は、県との共催でセミナーを2回開催したほか、関係機関が実施するセミナー等の周知や、関連図書コーナーの設置など、男女共同参画に関する情報や学びの機会を提供しています。							
今後に向けた対策・方向性等 引き続き、県や企業等と連携を図りながら、男女共同参画に関するセミナー等を開催するとともに、市内図書館への図書コーナーの設置や、ホームページ・SNSを通じた情報発信により、男女共同参画意識の高揚を図っていきます。							
137	審議会等における女性委員の割合	%	34.1	35.0	35.0	33.3	○
分析・検証(要因分析、課題など) 女性委員が存在しない審議会等の割合は減少しているものの、未だ約2割を占めており、女性委員の割合に大きな改善は見られないことから、女性の登用に向けたさらなる取組が必要となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 審議会等の所管部署に対し、女性人材リストの活用などによる女性の登用を働きかけるとともに、女性が参画しやすい環境づくりと、女性の意識変容の両面から取組を進め、審議会等の女性委員の登用を促進していきます。							
138	家庭における家事・育児等の役割分担割合	%	15.9	33.9	34.0	36.0	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 令和5年度は、前年度を10ポイント上回り、目標値を達成しており、家事や育児の分担に対する意識が着実に浸透してきていることが伺えます。一方で、性別や年代で割合に差が生じていることから、男女共同参画に関する意識や行動の変容に向けた取組をより一層強化していく必要があります。							
今後に向けた対策・方向性等 引き続き、性別による偏見や先入観、固定観念の払拭に向けた啓発や、意識改革・行動変容の促進に取り組んでいきます。また、男性の家事・育児等への参画促進やワーク・ライフ・バランスの推進は、一人ひとりの理解と行動はもちろんのこと、職場・事業所の理解が重要であることから、関係各課や団体等と連携しながら、企業の経営者や管理職の方に、より一層理解を深めてもらえるような取組を検討していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	男女いきいき社会推進経費					
事業目的	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」を実現するため、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進、男性の家事・育児等への参画促進など、市民一人ひとりが性別に関わらず個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる持続可能な地域づくりを進めていきます。					
事業概要	○企業等における女性活躍の推進や仕事と育児（家庭生活）等との両立を促進させるため、セミナーの開催などにより積極的な意識啓発を図ります。 ○第3次大仙市男女共同参画プランの推進や男女共同参画に関する重要な事項を調査審議するため、大仙市男女共同参画審議会を開催します。					
所管部署	総合政策課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	97	37	42	37	372	171
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	97	37	42	37	372

事業名	DV防止被害者支援事業					
事業目的	配偶者からの暴力（DV）は、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害で、その被害者は多くの場合女性です。暴力の原因としては様々考えられますが、妻に収入がないといった男女の経済的格差など、個人の問題として片付けられないような構造的問題も大きく関係しています。DVは決して許されるものではありません。DV防止と根絶に向けた意識啓発を通じ、DVを容認しない社会の実現を目指します。					
事業概要	DV被害者の一時避難又は緊急避難に要する費用の一部を支援し、DV防止啓発活動や支援体制を強化します。 ○DV被害者が一時避難又は緊急避難を要した場合の宿泊費や交通費等の支援 ○DV防止活動団体への支援を通じたDV防止の啓発活動や支援体制の充実 ○市内高校と連携したデートDVや対等な関係づくりをテーマとした出前講座の開催					
所管部署	こども家庭センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	51	0	0	0	100	100
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	51	0	0	0	100

5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
男女共同参画研修への参加事業所数	事業所	23	50	50	0	-
139	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>令和5年度は、県との共催によりセミナーを2回開催しています。男女共同参画社会の実現には、事業所の理解が重要であることから、市主催のセミナー等も検討しながら、継続して開催していく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>関係部署や企業等と連携しながら、仕事と家庭生活との両立、男性の家事育児参画、育児休業の取得促進など、男女共同参画社会の実現に向けた様々なテーマの研修を企画・開催し、事業者に広く参加を呼びかけていきます。</p>					
女性活躍応援講座の開催	回	2	2	2	2	◎
140	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>令和5年度は、県との共催によりセミナーを2回開催し、市内企業等に勤める女性からも多数参加いただいています。参加者からは好評の声をいただいております。女性が働きやすく、理想とするキャリアを描けるような職場環境の実現に向け、今後も継続して開催していく必要があります。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>女性が活躍できる社会の実現は、女性のキャリア形成や自己実現につながるばかりではなく、人口減少が進行し、担い手不足が深刻化する中、地域産業・経済の振興や、地域コミュニティ活動の活発化につながる、非常に重要な要素であることから、今後も講座の内容や対象者の見直しを図りつつ、企業等とも連携しながら、女性活躍をより一層促進していきます。</p>					
仕事と家庭生活を両立している割合	%	24.9	34.8	35.0	-	-
141	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>直近の平成28年度に実施した意識調査では、25.3%と目標値を下回っていますが、令和5年度に実施した市政評価では、ワーク・ライフ・バランスの認知度は7割を超えており、その考え方は着実に浸透してきているものと捉えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの推進は、一人一人の理解と行動はもちろんですが、事業所や職場の理解が重要であることから、関係各課や団体等と連携しながら、企業の経営層や管理職の方に、より一層理解を深めてもらえるような取組を検討していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	男女いきいき社会推進経費（再掲）					
事業目的	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」を実現するため、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進、男性の家事・育児等への参画促進など、市民一人ひとりが性別に関わらず個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる持続可能な地域づくりを進めていきます。					
事業概要	<p>○企業等における女性活躍の推進や仕事と育児（家庭生活）等との両立を促進させるため、セミナーの開催などにより積極的な意識啓発を図ります。</p> <p>○第3次大仙市男女共同参画プランの推進や男女共同参画に関する重要な事項を調査審議するため、大仙市男女共同参画審議会を開催します。</p>					
所管部署	総合政策課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	97	37	42	37	372	171
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	97	37	42	37	372



イクボスセミナー

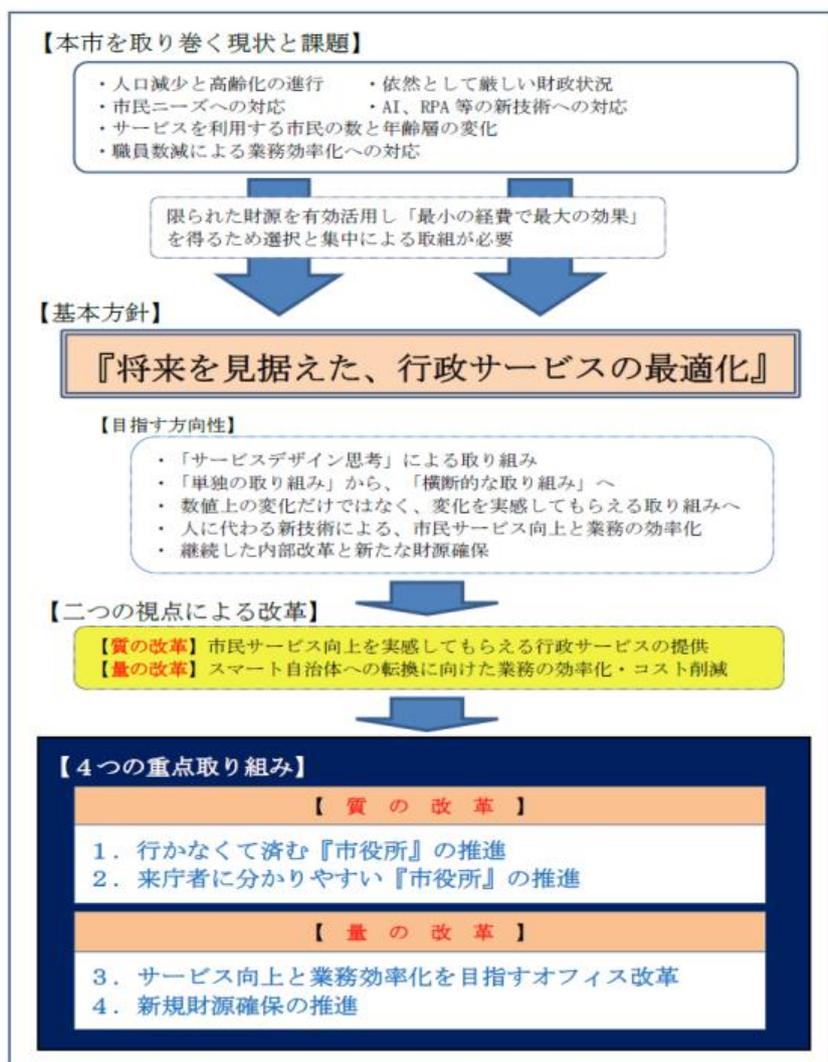
5-5 行財政運営の効率化

5-5-1 行政改革大綱の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
財政調整基金残高	億円	30	30	35	45	◎
142	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>普通交付税などの一般財源不足による取り崩しのほか、自然災害からの復旧事業や近年のエネルギー価格・物価高騰の影響等により取り崩しを行ったものの、財政運営における剰余財源を活用して年度末に積み増した結果、現段階では目標値を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>将来の財政運営を見通し、歳入に見合った歳出構造への転換を早期に図り、基金に依存しない財政運営に努めます。また、予算の編成や執行時など、適宜計画事業の見直しを行うほか、庁内及び行政サービスのDXや、施設の統廃合などの行政改革を推進し、不測の事態への備えとなる財政調整基金の維持に努めていきます。</p>					

大仙市行政サービス改革大綱 体系



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	行政改革大綱の推進事業					
事業目的	刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えながら、限りある経営資源を効率的に活用するため、行政改革大綱に基づく取組を進め、持続可能な行財政運営の確立と市民サービスの向上を図ります。					
事業概要	令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱（第4次行政改革大綱）」に基づき、DX推進ビジョンアクションプランと連携を図りながら、各取組を効果的に推進し、改革を進めていきます。					
所管部署	総務課、DX推進課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	行政評価推進事業					
事業目的	市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で客観的に施策・事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営を行うとともに、市の施策・事業を多くの市民に対して周知・説明するため、「市民による市政評価」を引き続き実施します。					
事業概要	○市政評価 総合計画に基づく市政全体における分野別の「満足度」と「重要度」、及び「今後さらに推進すべき取り組み」に関する市民意向の調査 ○個別事業評価 個別事業に関する市民の「評価・要望」の調査					
所管部署	総合政策課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	402	373	239	231	267	294
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	402	373	239	231	267

5-5-2 公共施設の効率的な運営

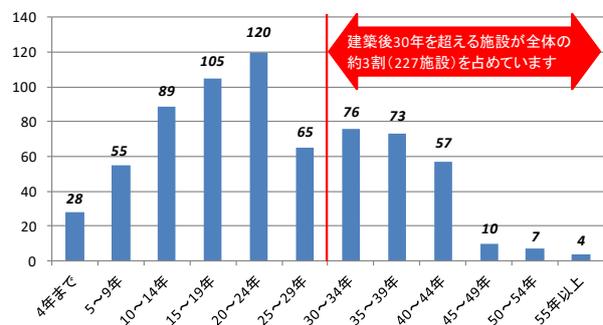
(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
公共施設の改修等の計画内容達成率	%	-	80.0	90.0	102.6	△
143	分析・検証(要因分析、課題など) 利用状況や市民ニーズ、老朽化の進行度合いなどを踏まえ、毎年度、計画の見直しを行っていますが、計画の着実な進捗を図るためには、多岐にわたる施設の正確な情報を把握し、集約することが重要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 施設所管課と財産活用課が連携し、施設の方向性について統廃合を前提に随時見直しを行いながら、計画を着実に実行していきます。					
ハコモノの総延床面積削減率	%	-	2.0	7.0	3.9	△
144	分析・検証(要因分析、課題など) 利用状況や市民ニーズ、老朽化の進行度合いなどを踏まえ、毎年度、計画の見直しを行っていますが、計画の着実な進捗を図るためには、多岐にわたる施設の正確な情報を把握し、集約することが重要となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 施設所管課と財産活用課が連携し、施設の方向性について統廃合を前提に随時見直しを行いながら、計画を着実に実行していきます。					

地域別の公共施設数



経過年数別の公共施設数



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公共施設等総合管理計画運用事業					
事業目的	<p>本市が保有する公共施設は、合併前の市町村が整備した施設をそのまま引き継いでおり、合併後に整備したものを合わせた全体の施設数は700以上となっています。そのうち、ハコモノ（建築物）だけでも500を超えており、施設の改修や建て替えなどに多額の費用を要することが見込まれています。</p> <p>そのため、施設規模や経年劣化の状態、利用状況等を把握し、将来を見据えた適正かつ効率的な管理運営と施設の在り方について検討し、公共施設の総量縮減と質の向上に総合的に取り組みます。</p>					
事業概要	<p>平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂）に基づき、施設改修・廃止等を推進するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。</p> <p>①大仙市公共施設見直し検討委員会での再配置計画の検討 ②利用者ニーズの把握による実態に則した施設の提供 ③空き施設についての民間等への貸付・譲渡の促進 ④老朽化施設の早期解体撤去による環境美化と安全・安心の確保</p>					
所管部署	財産活用課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	490	490	490	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	490	490	490	0	0

事業名	庁舎管理費					
事業目的	<p>大曲庁舎は、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでおり、年々補修工事等を要する箇所が増加している状態にあります。</p> <p>行政サービスの拠点である当該庁舎は、本庁機能を有しているため常に良好な状態を保つ必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については修繕等により即時対応し、施設の維持管理に努めます。</p>					
事業概要	<p>令和2年度 ①大曲庁舎3階議場及び説明員控室照明器具工事 ②互助会館2階系統空調機修繕</p> <p>令和3年度 ①大曲南庁舎屋内汚水配管修繕 ②大曲庁舎駐車場グレーチング修繕</p> <p>令和4年度 ①大曲庁舎吸収冷温水機修繕（連通管他） ②大曲庁舎正面玄関ドア修繕</p> <p>令和5年度 ①大曲庁舎地下タンク改修工事 ②大曲庁舎吸収冷温水機修繕（コントロールモータ）</p> <p>令和6年度 ①大曲庁舎吸収冷温水機交換工事（溶液ポンプ） ②大曲庁舎高圧気中開閉器修繕</p> <p>令和7年度 ①大曲庁舎吸収冷温水機交換工事（運転盤他） ②大曲庁舎高圧コンデンサ更新工事</p>					
所管部署	財産活用課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	11,228	4,104	4,222	6,670	7,247	14,839
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,228	4,104	4,222	6,670	7,247

5-5-3 アーカイブズの構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	進捗評価
		H27	R1	R7	R5	
講座・展示来場者数	人	-	800	850	612	△
145	分析・検証(要因分析、課題など)					
	令和5年度は、6月27日から8月17日までの期間で、秋田県公文書館との連携展示を開催しましたが、来館者数の増加にはつながっておらず、団体数も直近(R2~R5)は平均10組程度と大きな変化は見られません。一方で、市内外の小中学校・大学からの見学や、所蔵資料の授業への活用など、教育機関との連携は確実に増えています。					
146	今後に向けた対策・方向性等					
	アーカイブズ内で開催する展示や講座などのイベントに、より多くの方から来場いただけるよう、ホームページや広報、チラシなど、様々な媒体を活用し、公民館や学校等と連携しながら積極的に周知を行っていきます。					
公開点数(公文書)	点	-	31,300	49,300	32,106	△
146	分析・検証(要因分析、課題など)					
	公開する公文書は、市民の利用に供することを前提に、整理・目録化、個人情報の有無を含めた内容確認、簡易修復など一連の作業を経る必要があることに加え、公文書の保管場所が分散していることもあり、思うように作業が進まない状況にあります。					
147	今後に向けた対策・方向性等					
	内容確認等の作業の簡略化により、作業ペースの向上を図っていきます。また、全体の作業量が当初計画を大きく上回ることが見込まれるため、実態に合わせて計画の見直しを進めていきます。					
公開点数(古文書)	点	-	50,000	60,000	67,286	◎
147	分析・検証(要因分析、課題など)					
	ボランティアの協力や関係機関との連携により、令和2年度に目標を達成しています。					
147	今後に向けた対策・方向性等					
	引き続き資料の整理を進めるとともに、市民の利用に供するため、解読・デジタル化作業についても継続して取り組んでいきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	アーカイブズ関係経費					
事業目的	公文書等の適切な保存・管理により行政運営の適正化・効率化を図るとともに、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等を市民が利用し得るものにするを目的としています。					
事業概要	○特定歴史公文書等（歴史公文書、地域史料）の保存・公開 ・公文書の評価選別及び移管 ・旧市町村永年文書の移管 ・地域史料の目録作成・デジタル化 ○普及啓発のための講座・企画展等の開催 ○アーカイブズ・小種文書庫の維持管理 ・資料保存環境管理（温湿度対策、照度・紫外線調査・対策、害虫調査・忌避対策、雨漏り対策等）					
所管部署	総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14,992	16,769	16,450	14,868	17,663	42,048
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	500	0	0	0	0
	一般財源	14,492	16,769	16,450	14,868	17,663



大仙市アーカイブズ



企画展

【巻末資料】SDGs と施策の関連表

「施策の柱」と「施策の大綱」	SDGs「17の目標」に該当する目標
<p>第1節 魅力ある産業のまちを創ります！</p> <p>1-1 農林水産業の振興 1-2 商工業の振興 1-3 花火産業構想の振興 1-4 観光の振興 1-5 雇用の安定・就労の促進</p>	
<p>第2節 みんなの元気を応援します！</p> <p>2-1 出会い・結婚・子育ての充実 2-2 保健・医療の充実 2-3 社会福祉の充実 2-4 高齢者福祉の充実 2-5 社会保障の充実 2-6 スポーツの推進</p>	
<p>第3節 住みよいまちを築きます！</p> <p>3-1 自然環境の保全 3-2 安全・安心体制の充実 3-3 雪対策の強化 3-4 空き家対策の推進 3-5 公共交通の整備 3-6 衛生環境の整備 3-7 地域情報化の推進 3-8 市街地の整備 3-9 道路河川等の整備 3-10 上下水道等の整備 3-11 住環境、公園、緑地の整備</p>	
<p>第4節 豊かな心と創造力を育みます！</p> <p>4-1 学校教育の充実 4-2 生涯学習の推進 4-3 芸術・文化の振興 4-4 地域間交流・国際交流の推進</p>	
<p>第5節 時代に合った地域を創ります！</p> <p>5-1 地域社会の維持・活性化 5-2 移住・定住の促進 5-3 市民との協働 5-4 男女共同参画の推進 5-5 行財政運営の効率化</p>	



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

第2次大仙市総合計画後期実施計画

令和7年3月改訂

編集・発行 大仙市企画部総合政策課

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号

TEL 0187-63-1111 (代表)

FAX 0187-63-1119

HP <https://www.city.daisen.lg.jp/>



モバイル版
